

力強さに欠ける 平成27年4-6月期の産業活動

～一部の選択的な個人消費関連産業には力強さも～



経済産業省
経済解析室
平成27年9月

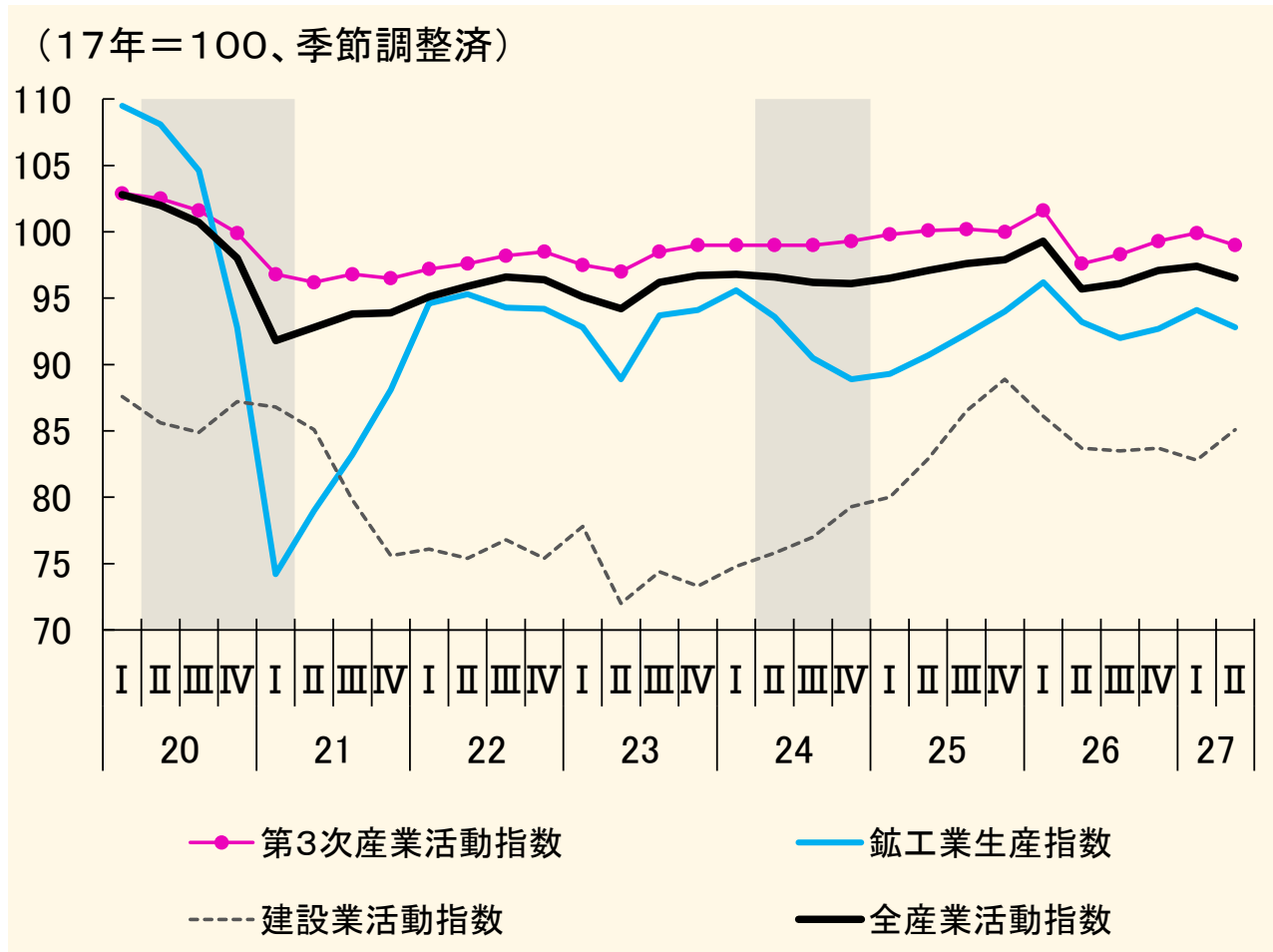
本稿における留意事項

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

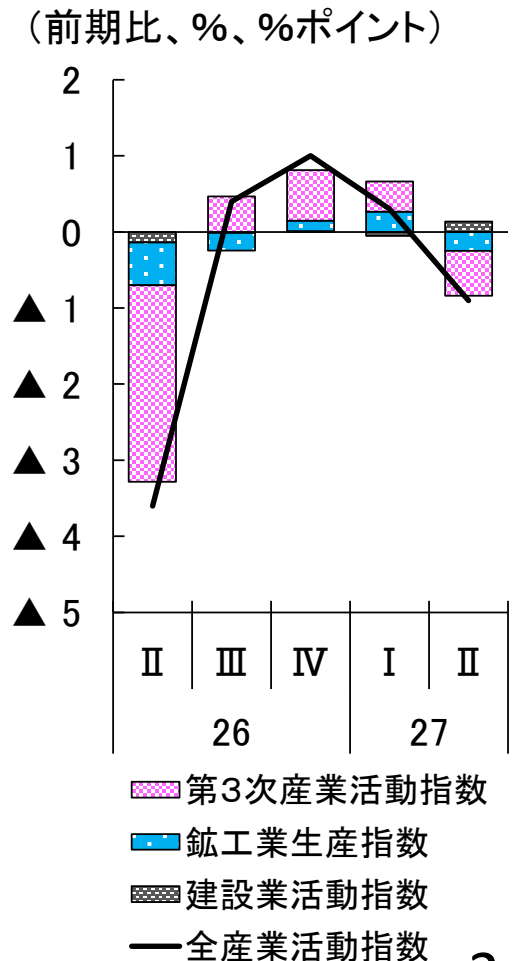
第2四半期の全産業活動

- ・平成27年4～6月期は、前期比▲0.9%と4期ぶりの低下。建設業活動が上昇となったものの、第3次産業活動、鉱工業生産が低下。

全産業活動指数の推移

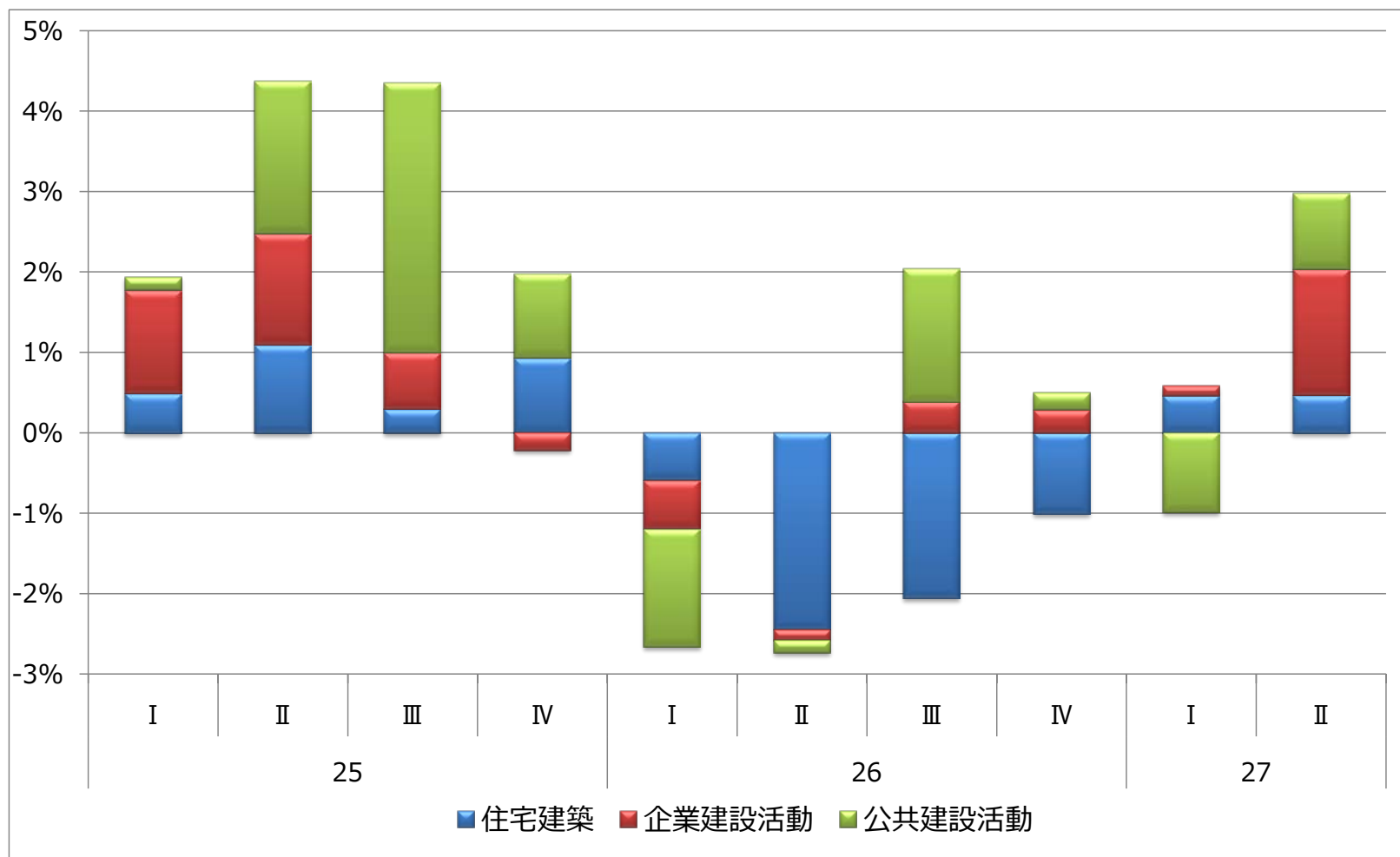


(注)シャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。



第2四半期の建設業活動指数

平成27年4～6月期は、前期比2.8%と2期ぶり上昇。企業建設活動(民間非住宅、民間土木)、公共建設活動、住宅建築の3分野ともに前期比上昇。

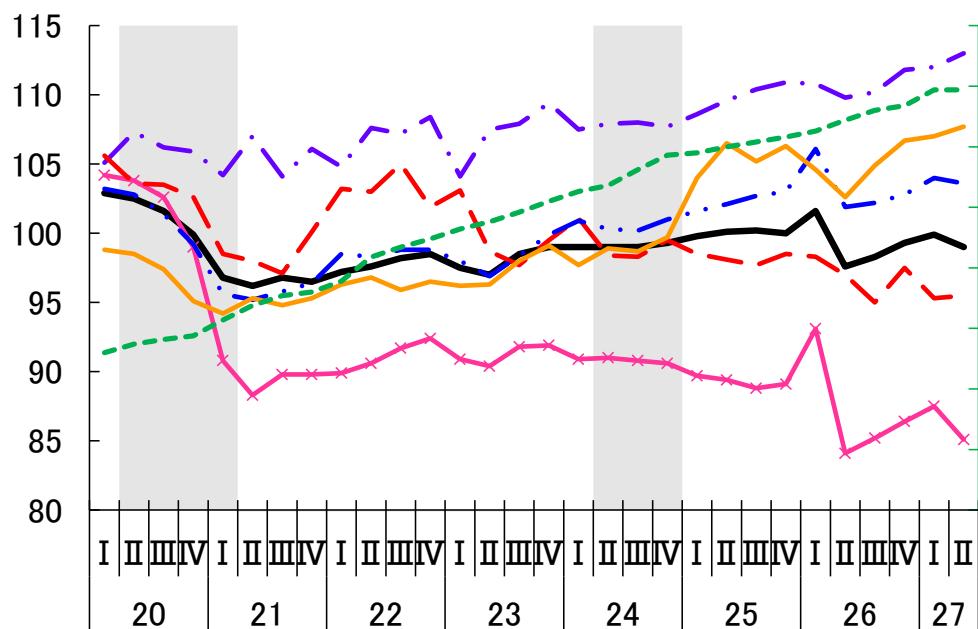


第2四半期の第3次産業活動

- 平成27年4～6月期は、前期比▲0.9%と4期ぶりの低下。業種別にみると、卸売業、小売業が4期ぶりの低下となるなど、大分類13業種のうち3業種が低下。

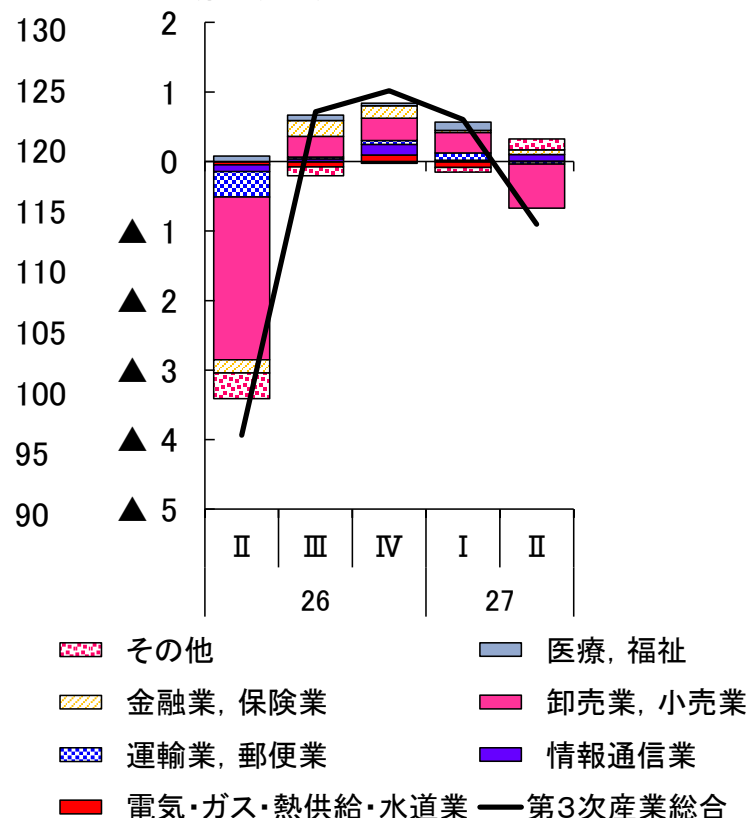
第3次産業活動指数主要業種の推移

(17年=100、季節調整済)



— 第3次産業総合
 ・ 情報通信業
 ・ 運輸業、郵便業
 - - 医療、福祉(右軸)
 × 卸売業、小売業
 - ・ 電気・ガス・熱供給・水道業
 — 金融業、保険業

(前期比、%、%ポイント)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

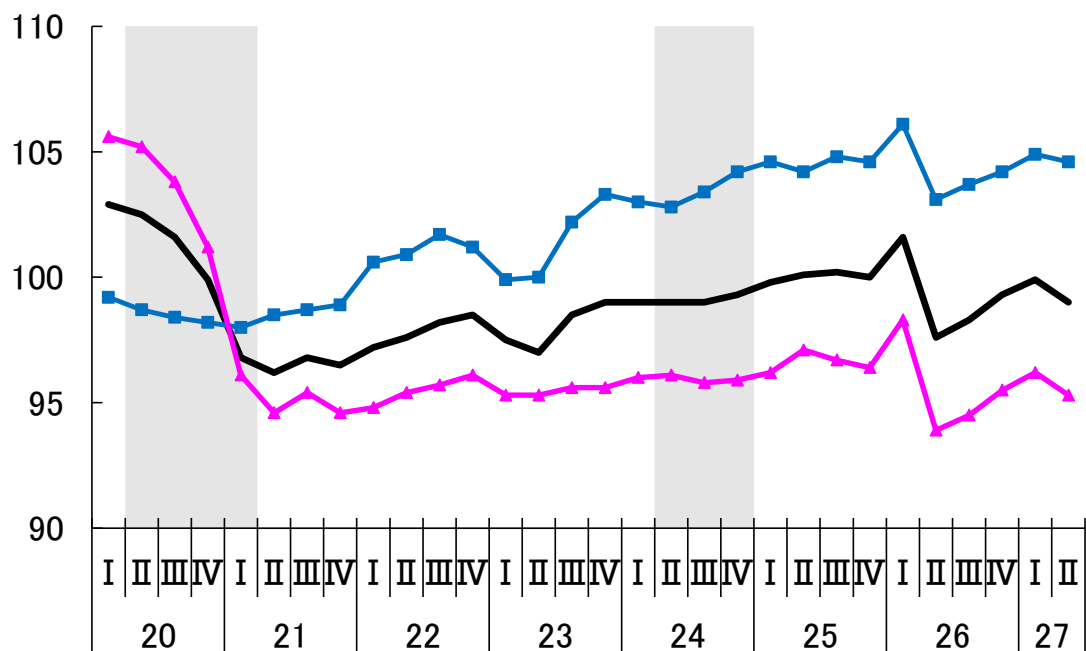
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

「 広義対個人サービス と 広義対事業所サービスの動向」

- ・ 平成27年4～6月期は、広義対事業所サービスが前期比▲0. 9%、広義対個人サービスが同▲0. 3%とともに4期ぶりの低下。

広義対個人サービスと広義対事業所サービス指数の推移

(17年=100、季節調整済)

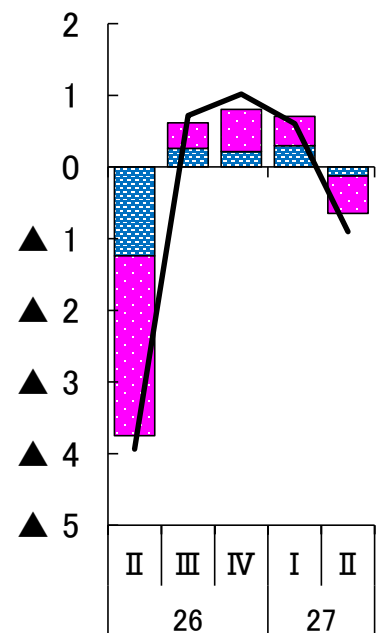


— 第3次産業総合

—■ 広義対個人サービス

—▲ 広義対事業所サービス

(前期比、%、%ポイント)



—▲ 広義対事業所サービス

—■ 広義対個人サービス

— 第3次産業総合

(注)シャドー部分は景気後退局面。

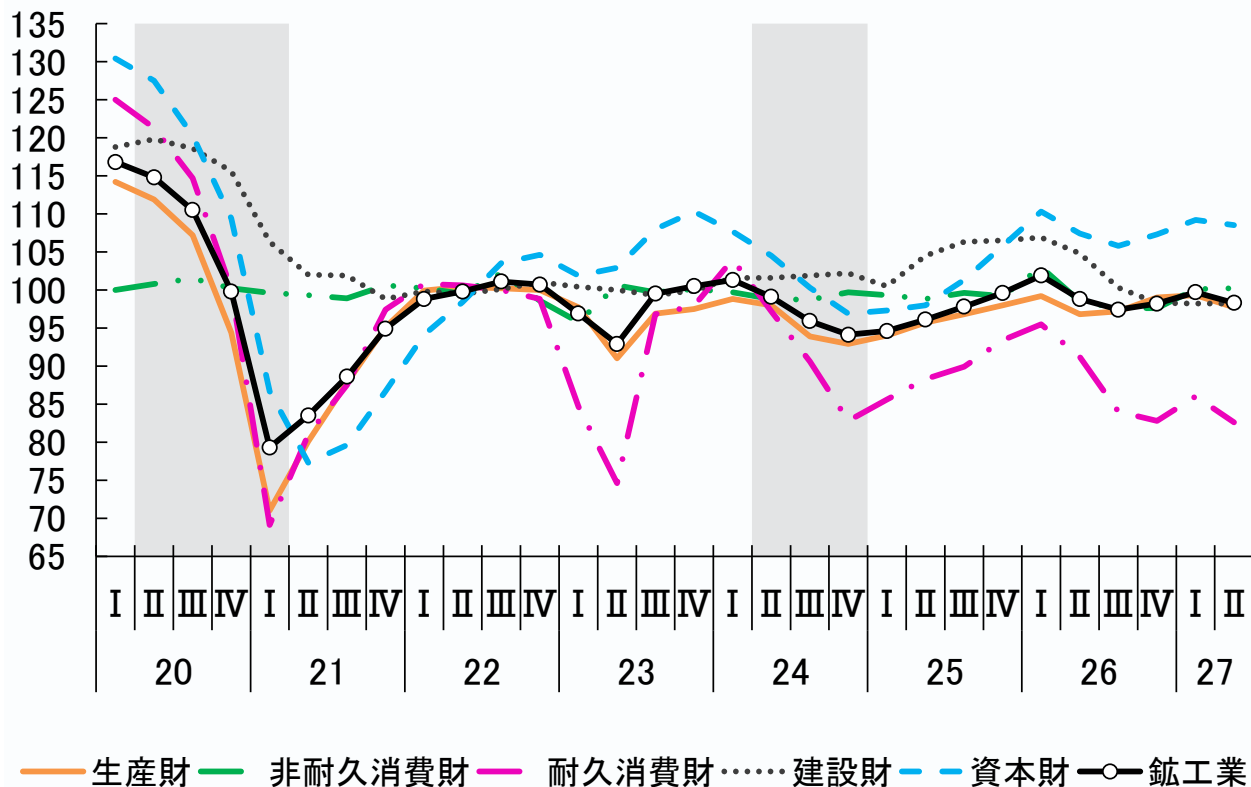
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第2四半期の鉱工業生産

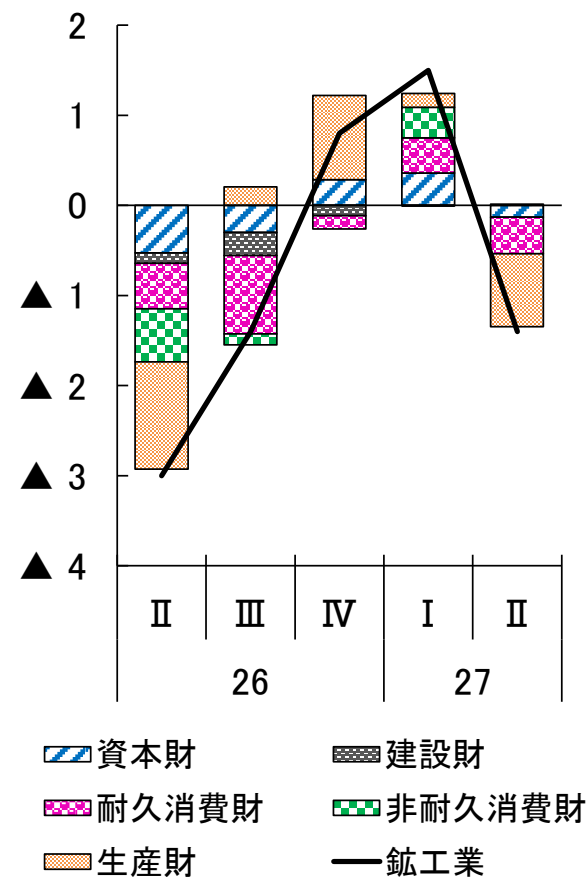
- ・平成27年4～6月期は、前期比▲1.4%と3期ぶりの低下。
- ・財別にみると、生産財などが低下。

鉱工業生産指数(財別)の推移

(22年=100、季節調整済)



(前期比、%、%ポイント)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

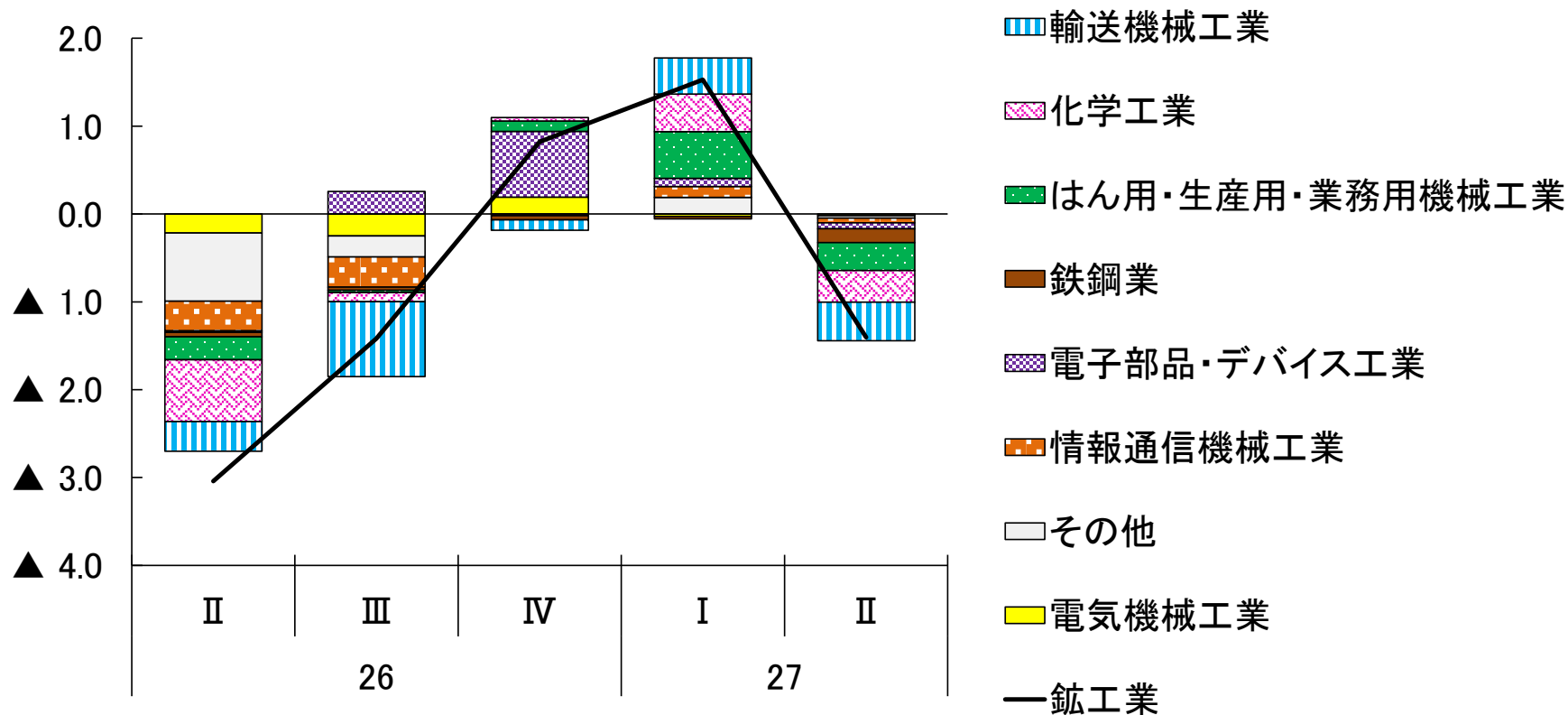
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第2四半期の業種別の生産動向

- 業種別にみると、輸送機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下。

鉱工業生産指数(業種別)の前期比、伸び率寄与度の推移

(%、%ポイント)



(注)その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鉱業が含まれる。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第2四半期の鉱工業生産を大きく動かした品目

全体

		品目名	前月比	寄与率
○ 鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	計測機器	11.5%	7.9%
	2位	民生用電気機械	8.8%	7.8%
	3位	電子計算機	6.8%	5.2%
○ 鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	乗用車	▲ 5.9%	▲ 31.6%
	2位	自動車部品	▲ 4.1%	▲ 19.5%
	3位	化粧品	▲ 6.7%	▲ 12.9%

業種別

		業種・品目名	前月比	寄与率
○ 鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	金属製品工業	0.1%	0.3%
	品目	建築用金属製品	2.4%	1.7%
	2位の業種	石油・石炭製品工業	0.2%	0.3%
	品目	石油製品	0.1%	0.1%
			0.0%	0.0%
	3位の業種	鉱業	1.1%	0.2%
○ 鉱工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	輸送機械工業	▲ 2.3%	▲ 31.4%
	品目	乗用車	▲ 5.9%	▲ 31.6%
		自動車部品	▲ 4.1%	▲ 19.5%
	2位の業種	化学工業	▲ 2.9%	▲ 25.5%
	品目	プラスチック	▲ 2.6%	▲ 2.7%
		塗料・印刷インキ	▲ 2.8%	▲ 1.3%
	3位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 2.1%	▲ 22.7%
	品目	化学機械	▲ 53.2%	▲ 11.0%
		金型	▲ 15.4%	▲ 6.8%

寄与率： 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

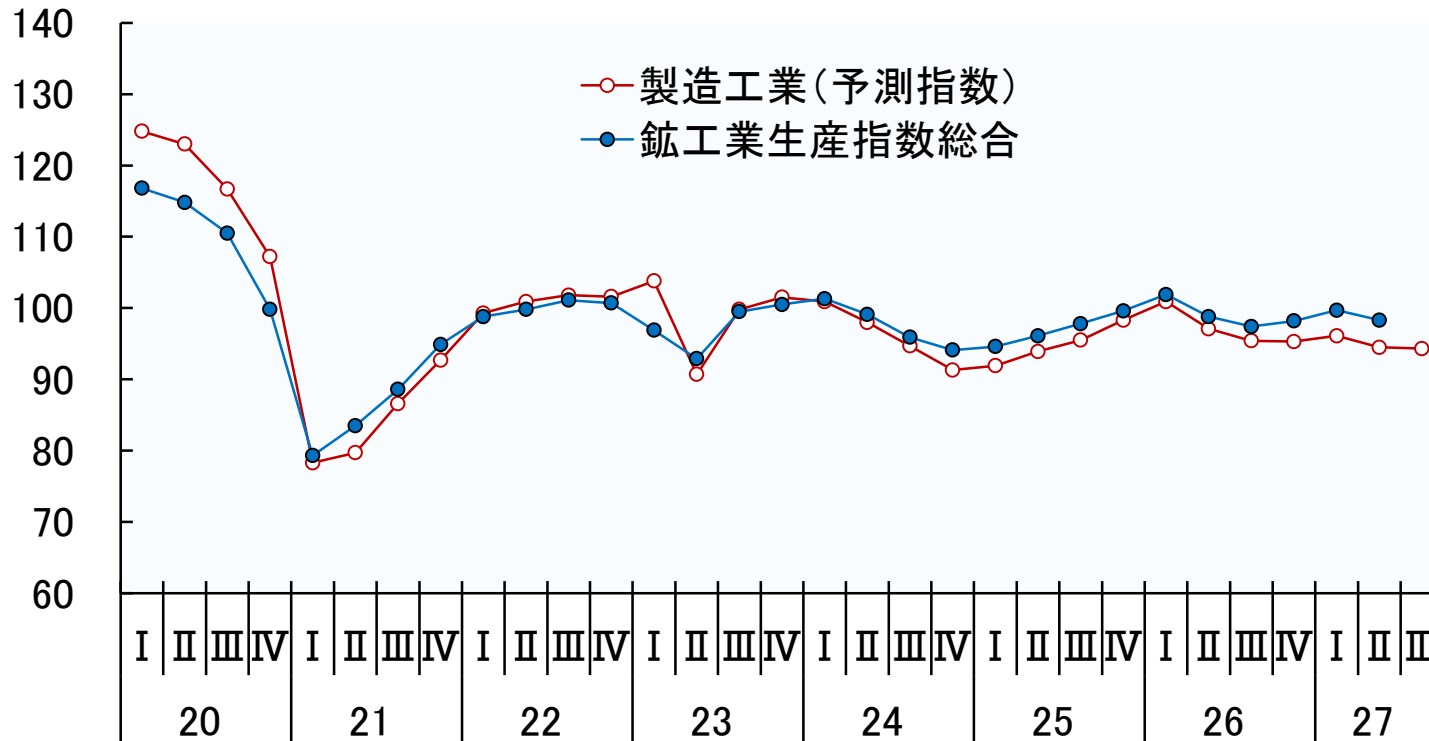
(注)「全体」、「業種別」内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。 (資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の生産予測

- 来期(平成27年7~9月期)の予測指数をみると、前期比▲0.2%と2期連続の低下が見込まれる。

鉱工業生産指数と予測指数の推移

(22年=100、季節調整済)



(注) 月次で当該月を含めた前後3か月分の指数値が公表される予測指数を四半期ベースに加工している。今期においては、来期の予測指数として、8月調査の前月(7月)実績、当月(8月)見込み及び翌月(9月)見込みの平均値を用いた。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3四半期の業種別生産予測

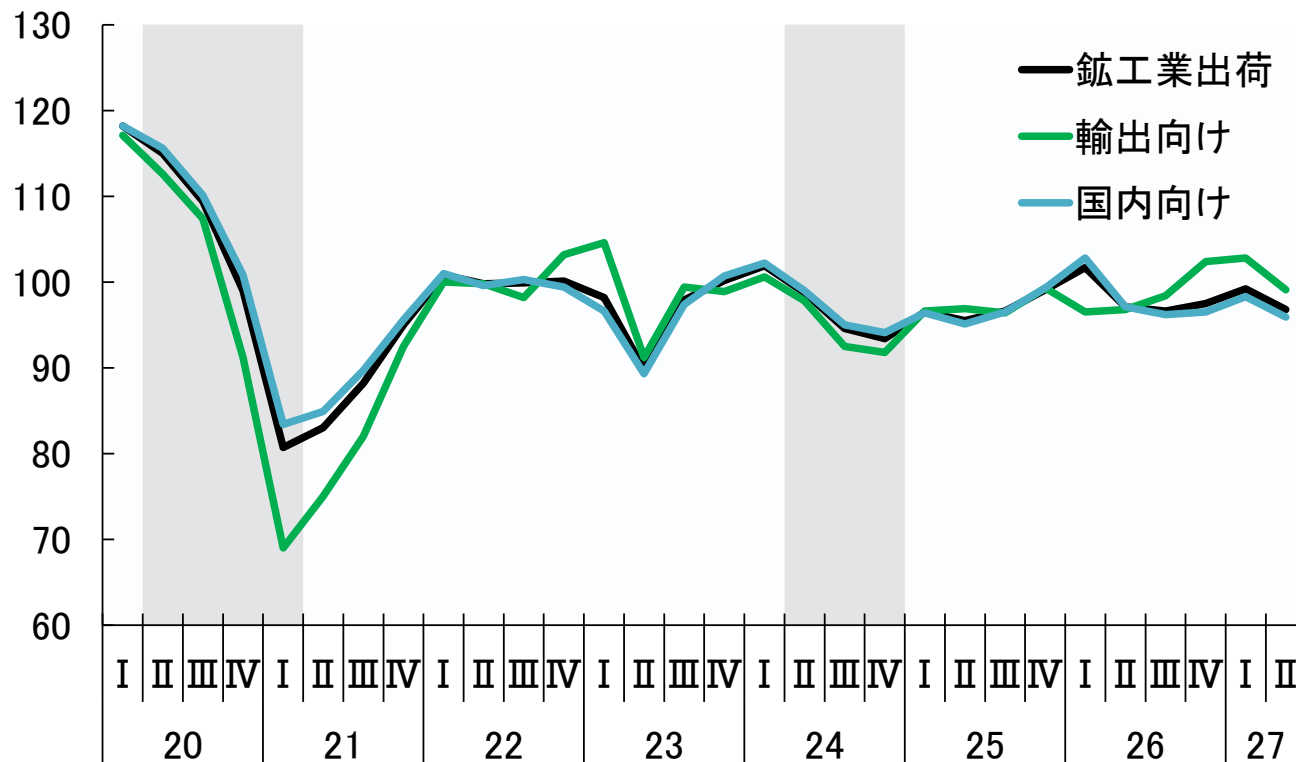
	平成27年7-9月期 生産指数 前期比(%) 予測	生産と予測の変化の方向 これまで(過去29期分)の一致率 (%)
鉱工業	▲ 0.2	89.7
鉄鋼業	▲ 2.3	89.7
非鉄金属工業	0.8	58.6
金属製品工業	4.7	62.1
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 3.6	93.1
電子部品・デバイス工業	▲ 2.4	89.7
電機機械工業	▲ 1.0	79.3
情報通信機械工業	3.5	93.1
輸送機械工業	0.6	93.1
化学工業	1.9	75.9
パルプ・紙・紙加工品工業	0.9	79.3
その他	▲ 0.6	75.9

第2四半期の鋳工業出荷

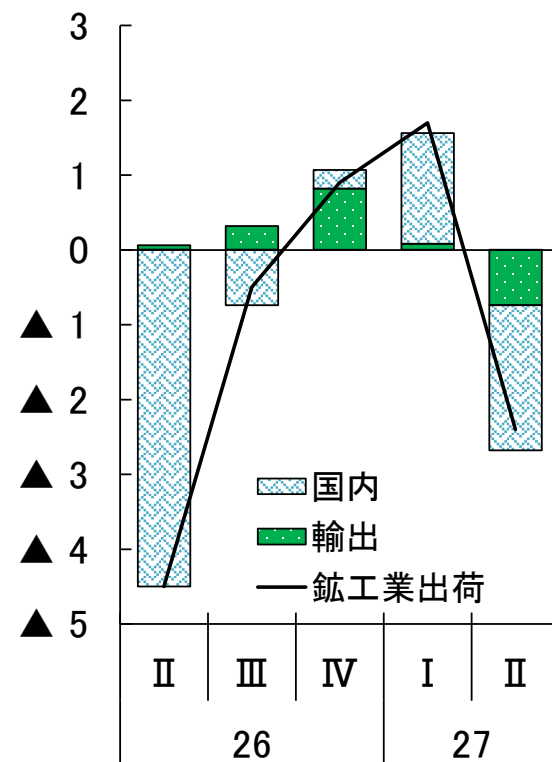
- ・平成27年4～6月期は、前期比▲2.4%と3期ぶりの低下。内外需別にみると、国内向けは3期ぶり、輸指向けは5期ぶりの低下。

鋳工業出荷指数に対する輸指向け・国内向け出荷の推移

(22年=100、季節調整済)



(前期比、%、%ポイント)



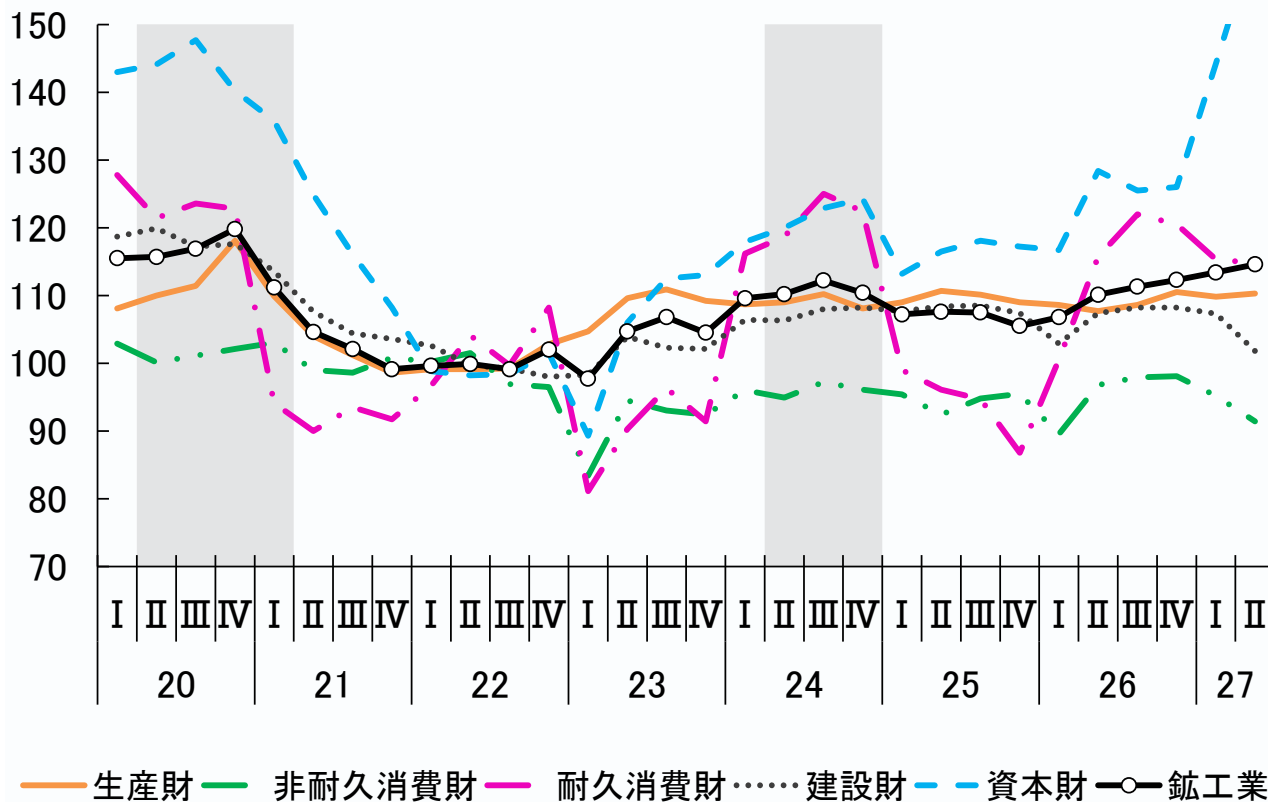
(注)シャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

第2四半期末の鉱工業在庫の状態

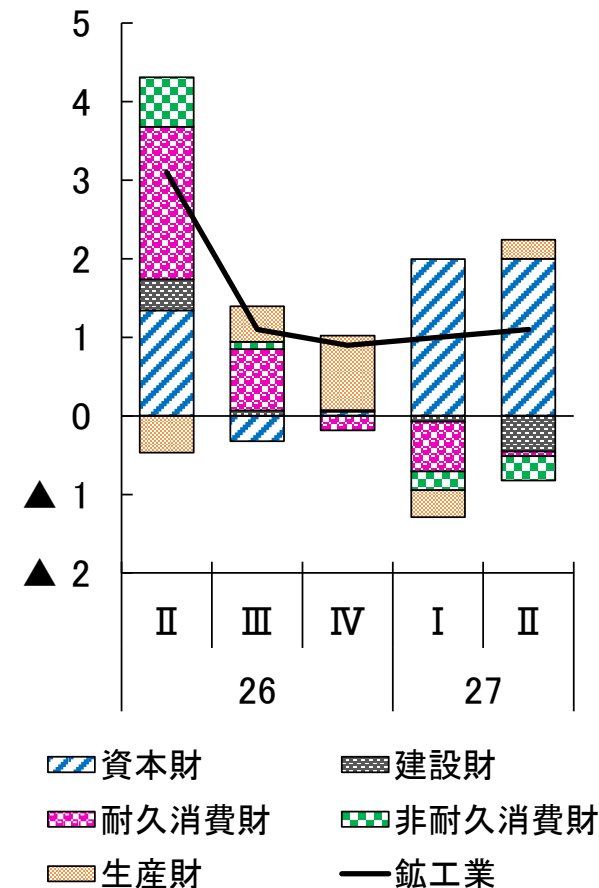
- ・平成27年4～6月期は、前期末比1.1%と6期連続の上昇。
- ・財別にみると、資本財などが上昇。

鉱工業在庫指数(財別)の推移

(22年=100、季節調整済)



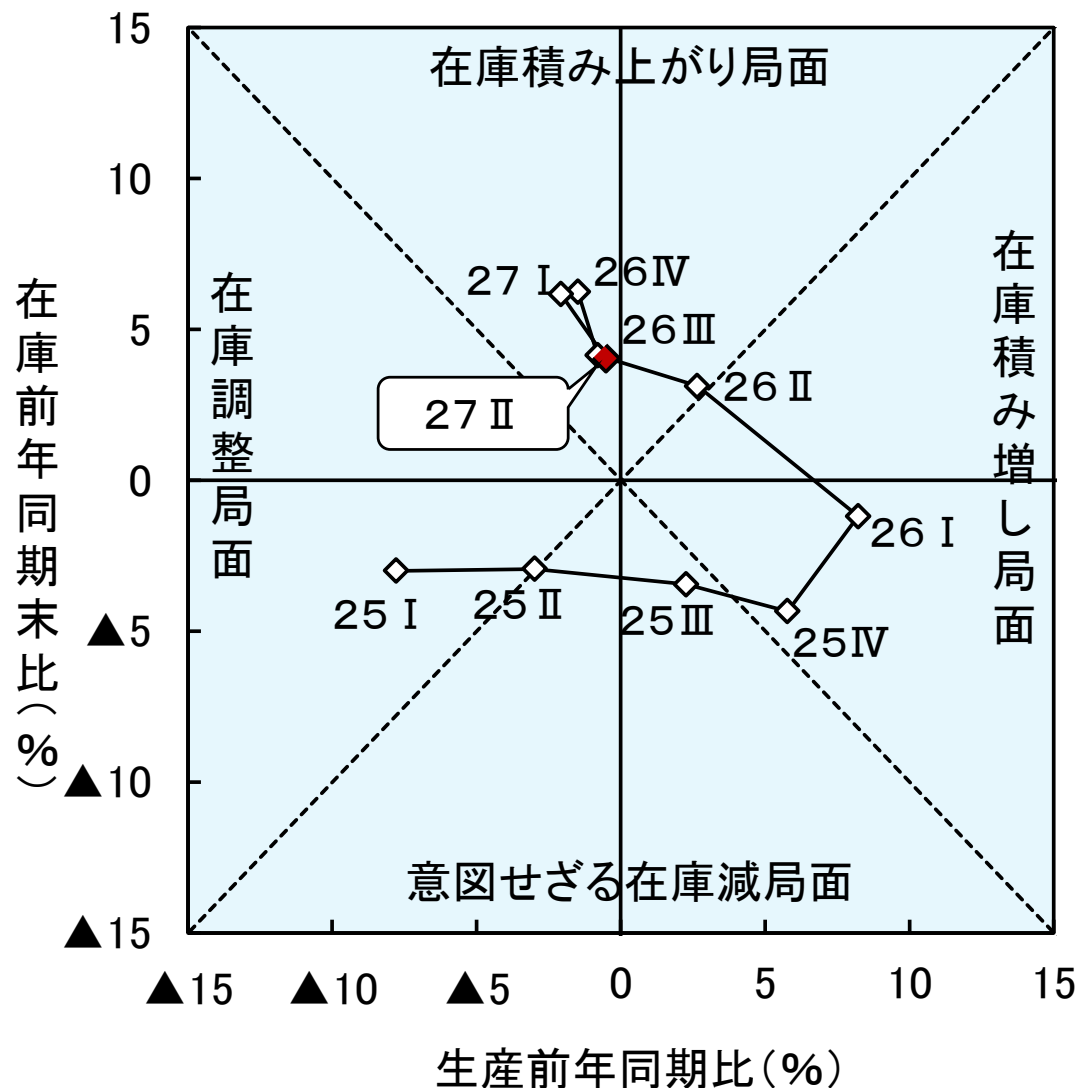
(前期比、%、%ポイント)



(注)シャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第2 四半期末までの在庫循環図

- 在庫循環をみると、平成27年4～6月期は、引き続き「在庫積み上がり局面」。

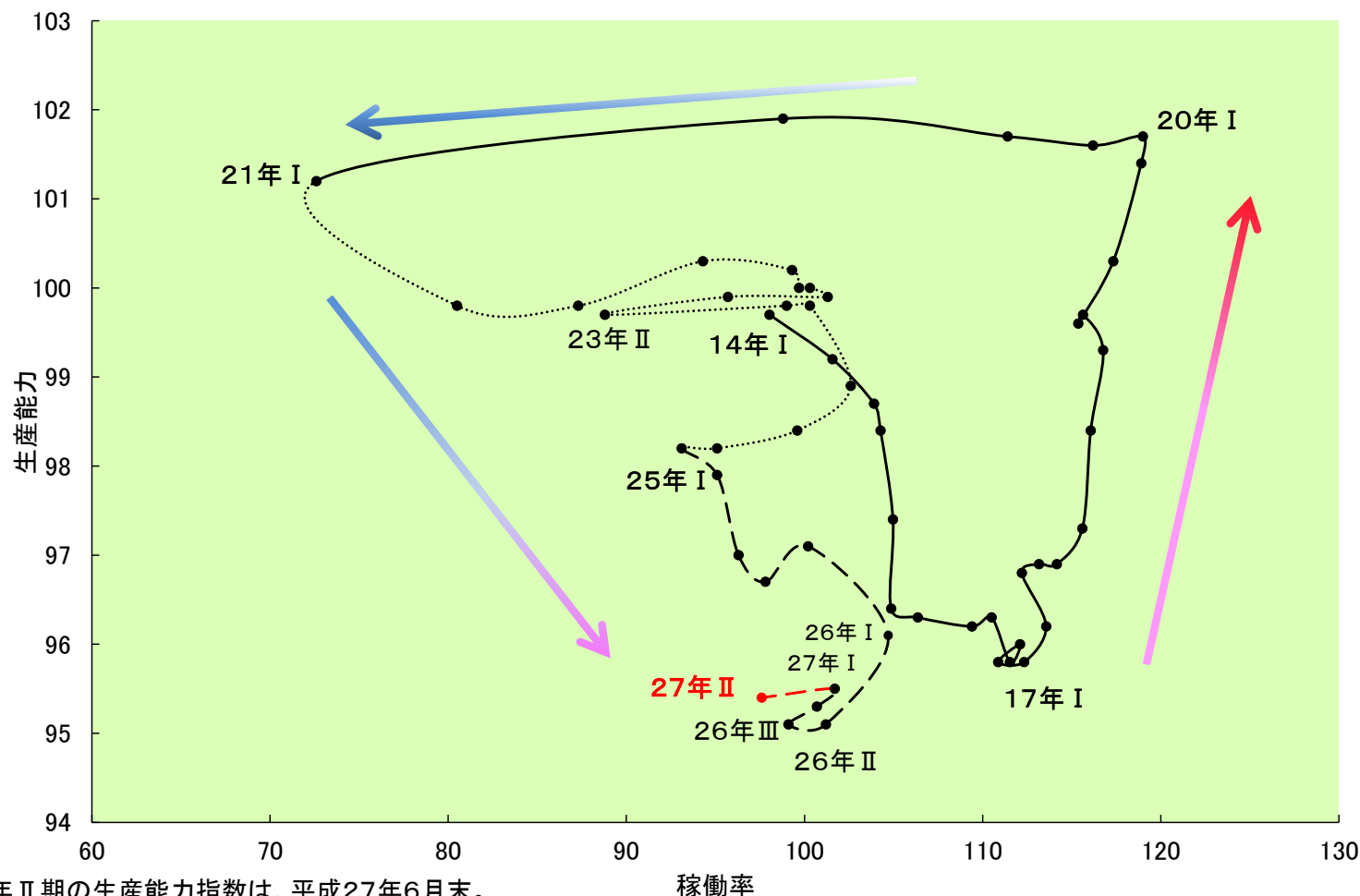


(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

生産能力・稼働率指数の「循環的」動き

- 平成27年4～6月期の生産能力指数(期末)は、95.4(前期比▲0.1%)と4期ぶりの低下、稼働率指数は97.6(同▲4.0%)と3期ぶりの低下となった。

製造工業生産能力指数－稼働率指数の循環関係(22年＝100、季節調整済)



(注) 27年Ⅱ期の生産能力指数は、平成27年6月末。

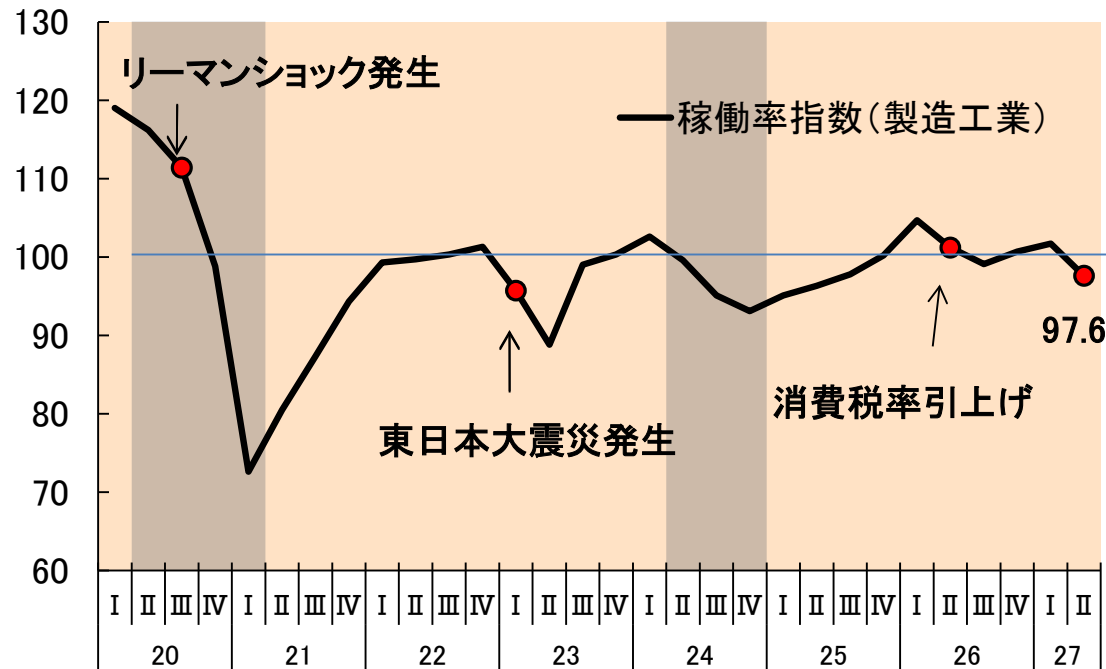
(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

第2四半期の稼働率

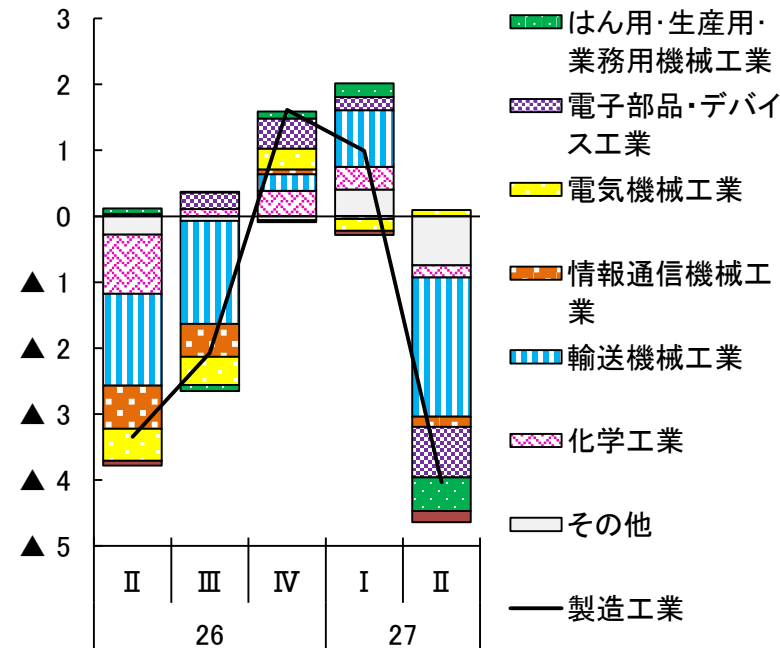
- 平成27年4～6月期の製造工業稼働率指数は97.6(前期比▲4.0%)と3期ぶりの低下。業種別でみると、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが低下。

製造工業稼働率指数の推移

(22年=100、季節調整済)



(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注) 1. 製造工業稼働率指数とは、月々の製造工業の稼働率を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。

2. シャドー部分は景気後退局面。

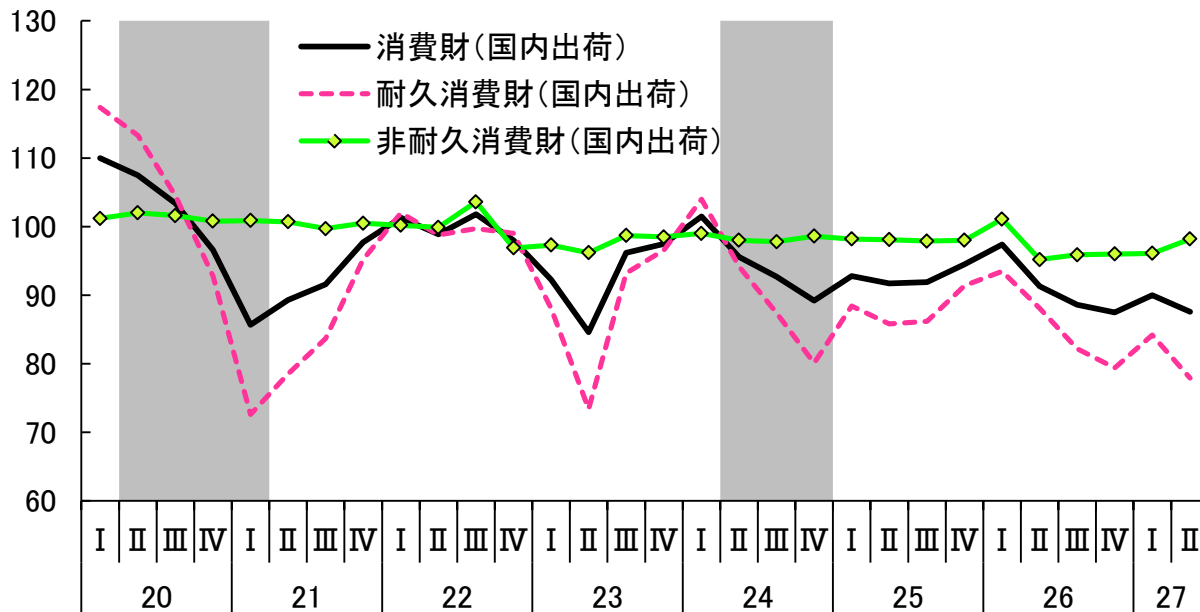
(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

第2四半期の消費財の出荷動向

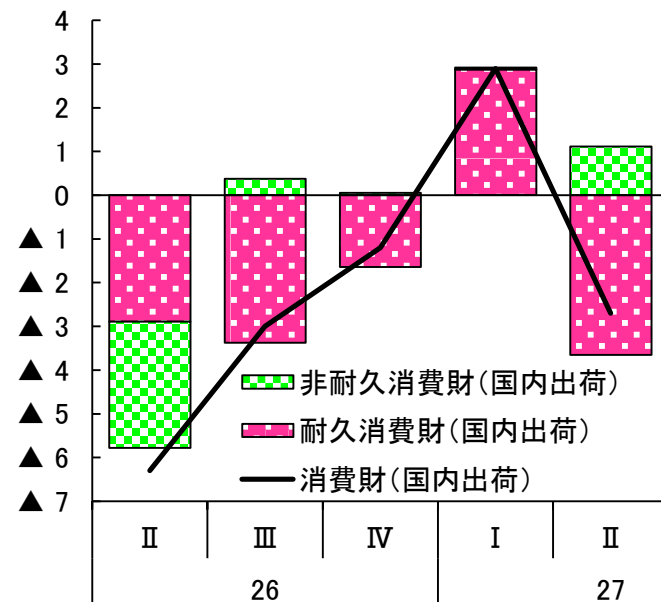
- ・平成27年4～6月期の消費財(国内向け出荷)は、87.6(前期比▲2.7%)と2期ぶりの低下となった。
- ・内訳をみると、非耐久消費財(国内向け出荷)は4期連続の上昇となったものの、耐久消費財(同)は2期ぶりの低下となっている。

「耐久消費財」と「非耐久消費財」の国内向け出荷の推移

(22年=100、季節調整済)



(前期比、%、%ポイント)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

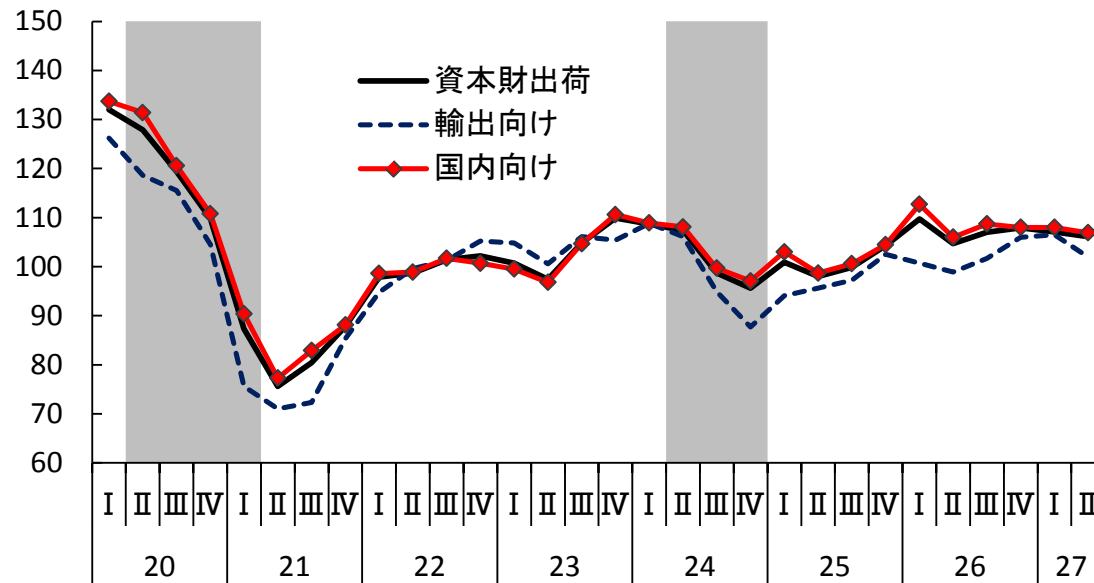
(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

第2四半期の資本財出荷

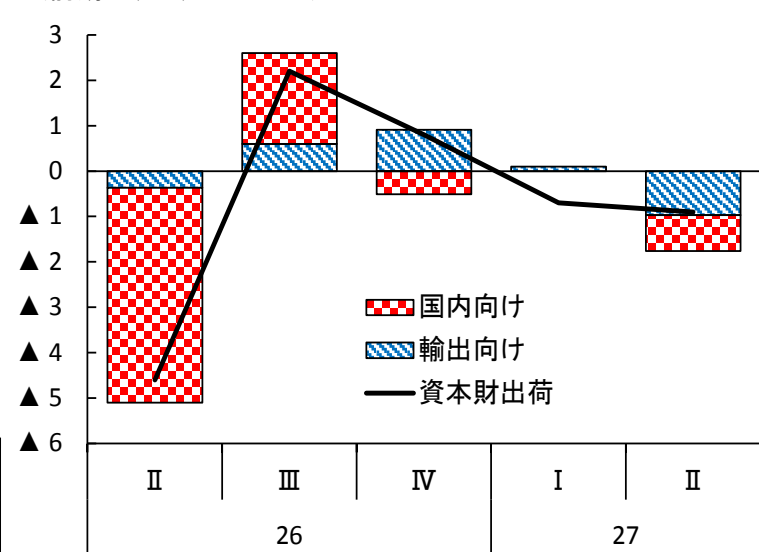
- ・平成27年4～6月期の資本財出荷は、106.1（前期比▲0.9%）と2期連続の低下。
- ・内訳をみると、輸出向けは4期ぶり、国内向けは2期ぶりの低下となっている。

資本財出荷の「国内向け」と「輸出向け」の推移

（22年＝100、季節調整済）



（前期比、%、%ポイント）



（注）シャドー部分は景気後退局面。

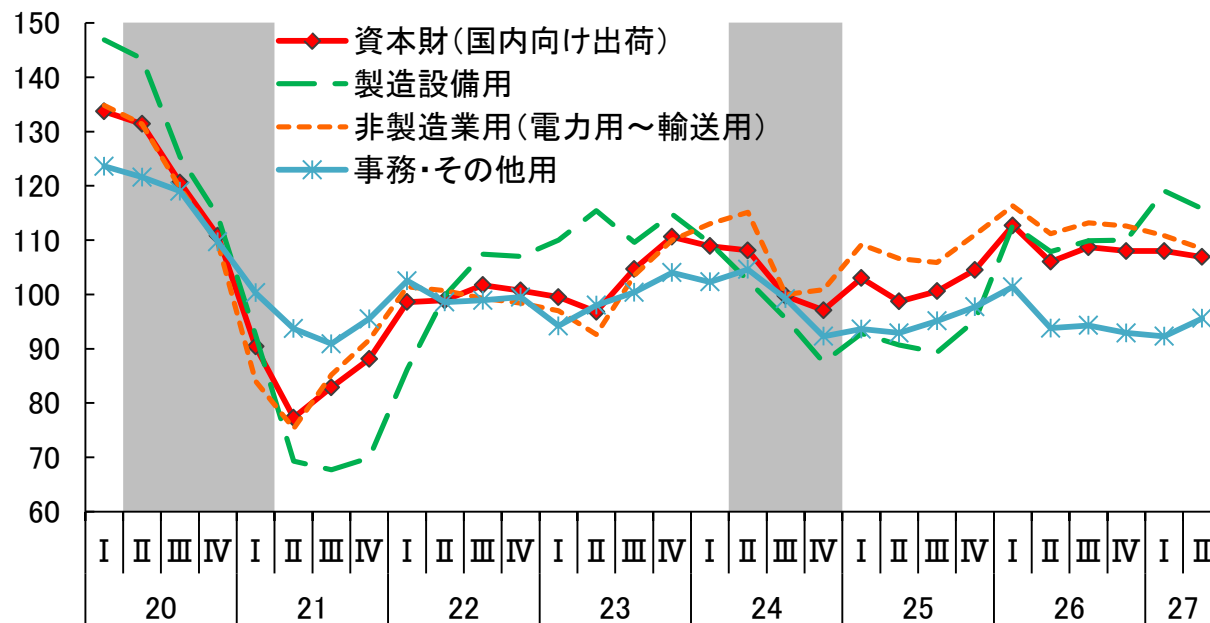
（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

用途別の資本財出荷

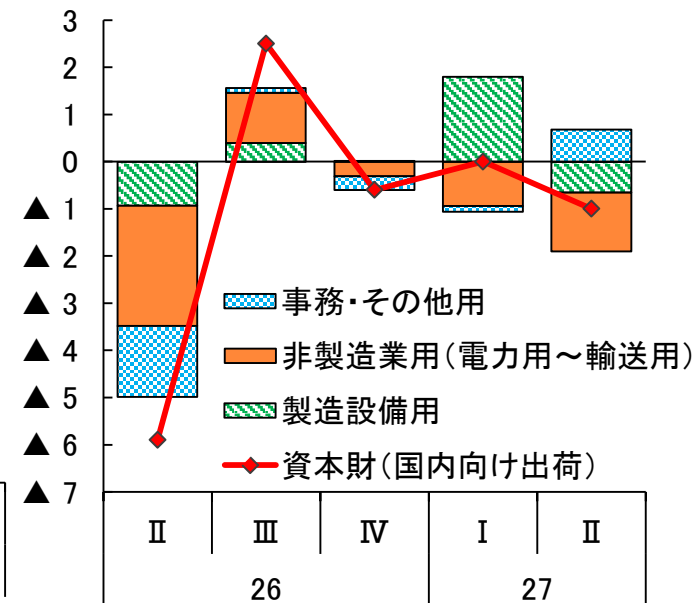
- ・平成27年4～6月期の資本財出荷「国内向け」は、106.9(前期比▲1.0%)と2期ぶりの低下。
- ・用途別にみると、「事務・その他用」は3期ぶりに上昇したものの、「非製造業用」は3期連続、「製造設備用」は4期ぶりの低下となっている。

資本財出荷「国内向け」の用途別推移

(22年=100、季節調整済)



(前期比、%、%ポイント)



(注) 1. 非製造業用とは、電力用、通信・放送用、農業用、建設用、輸送用を含む。

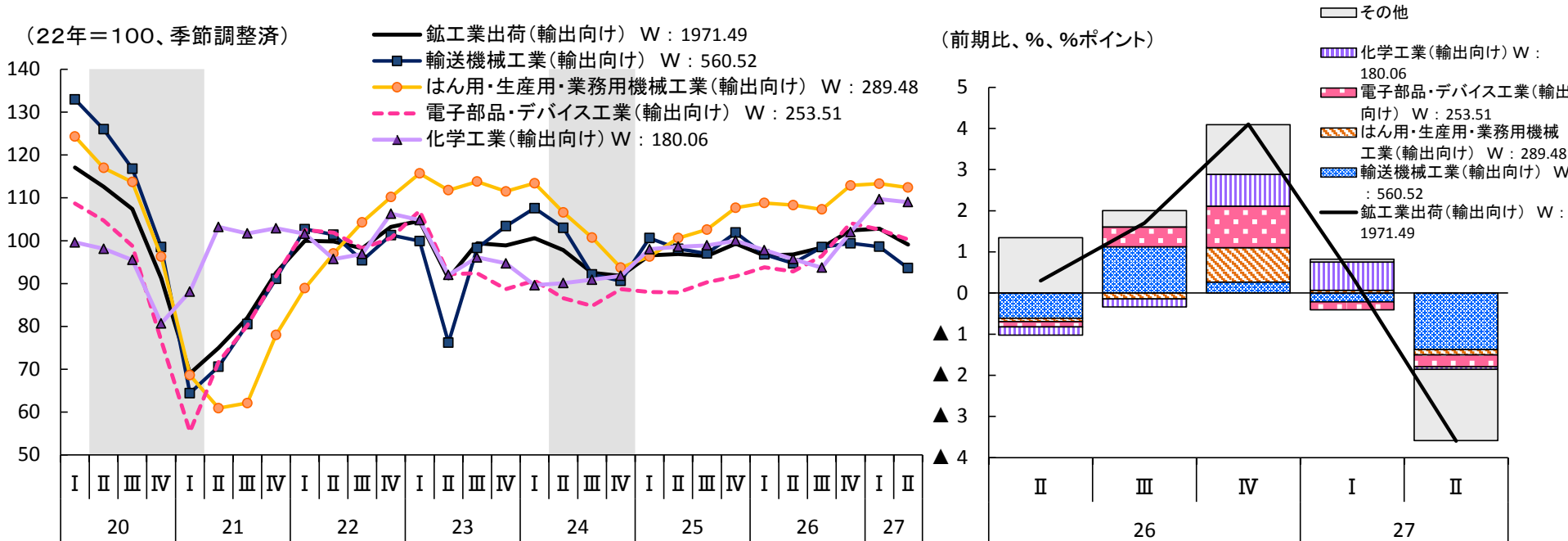
2. シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

主要業種別の輸出向け出荷

- ・平成27年4～6月期の鉱工業出荷(輸出向け)は、99.1(前期比▲3.6%)と5期ぶりの低下。
- ・内訳を主要業種別(22年基準ウェイト上位4業種)でみると、主に輸送機械工業や電子部品・デバイス工業の低下が目立っている。

鉱工業出荷(輸出向け)における主要業種別の推移



- (注) 1. その他には、鉄鋼業、非鉄金属工業、金属製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鉱業が含まれる。
2. シャドー部分は景気後退局面。

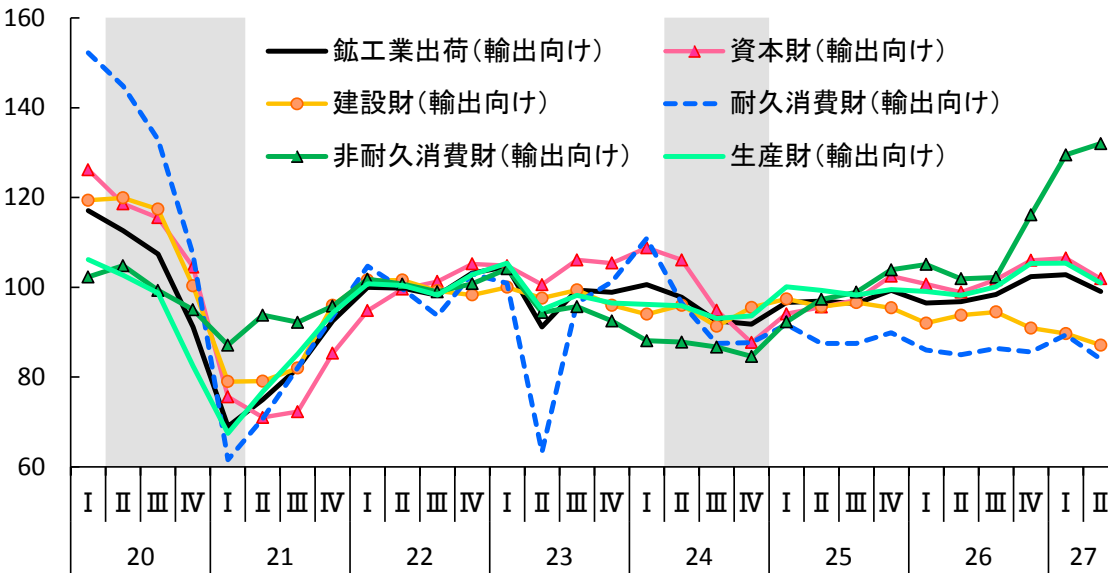
(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別の輸出向け出荷

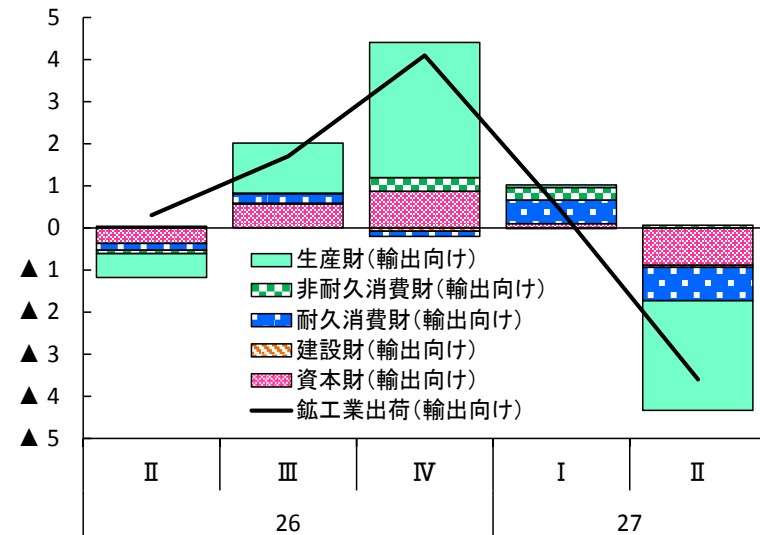
・平成27年4～6月期の鉱工業出荷(輸出向け)について、内訳を財別でみると、特に生産財の低下が顕著であるほか、資本財や耐久消費財も低下している。

鉱工業出荷(輸出向け)における財別の推移

(22年=100、季節調整済)



(前期比、%、%ポイント)



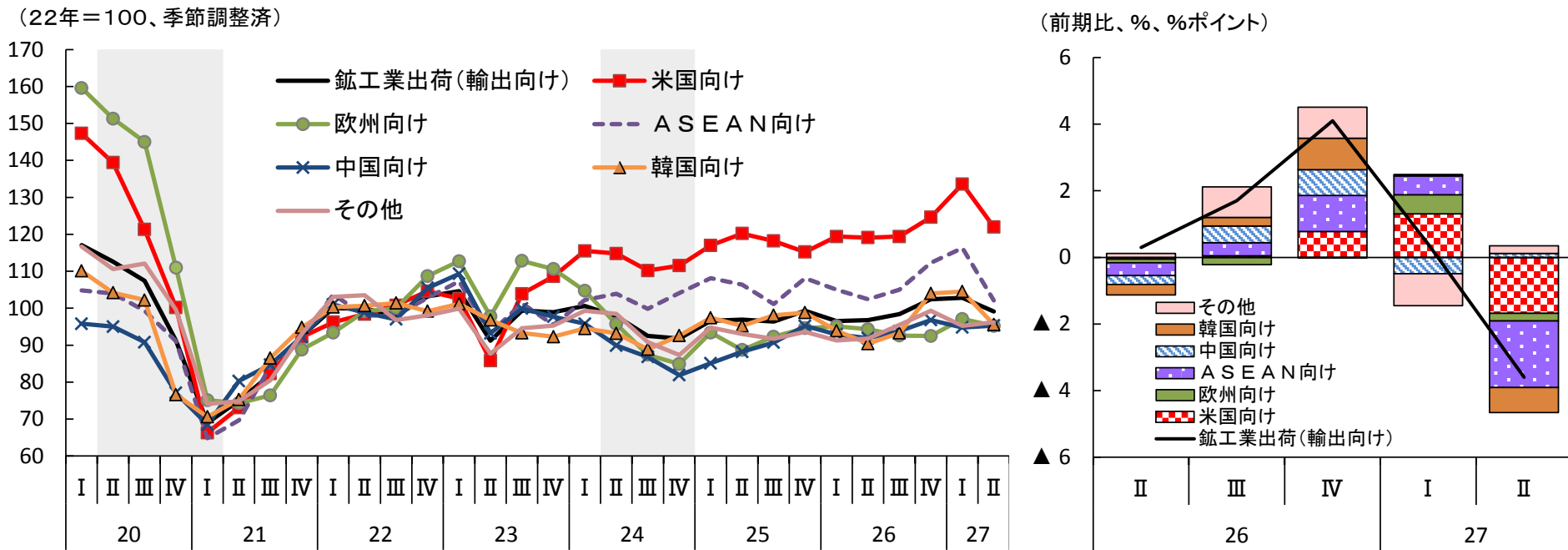
(注)シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

地域別の輸出向け出荷

- 平成27年4～6月期の鉱工業出荷(輸出向け)について地域別でみると、中国向けでは前期比プラスに寄与したものの、ASEAN向け、米国向けなどを中心に低下したことから、輸出全体では前期比▲3.6%となった。

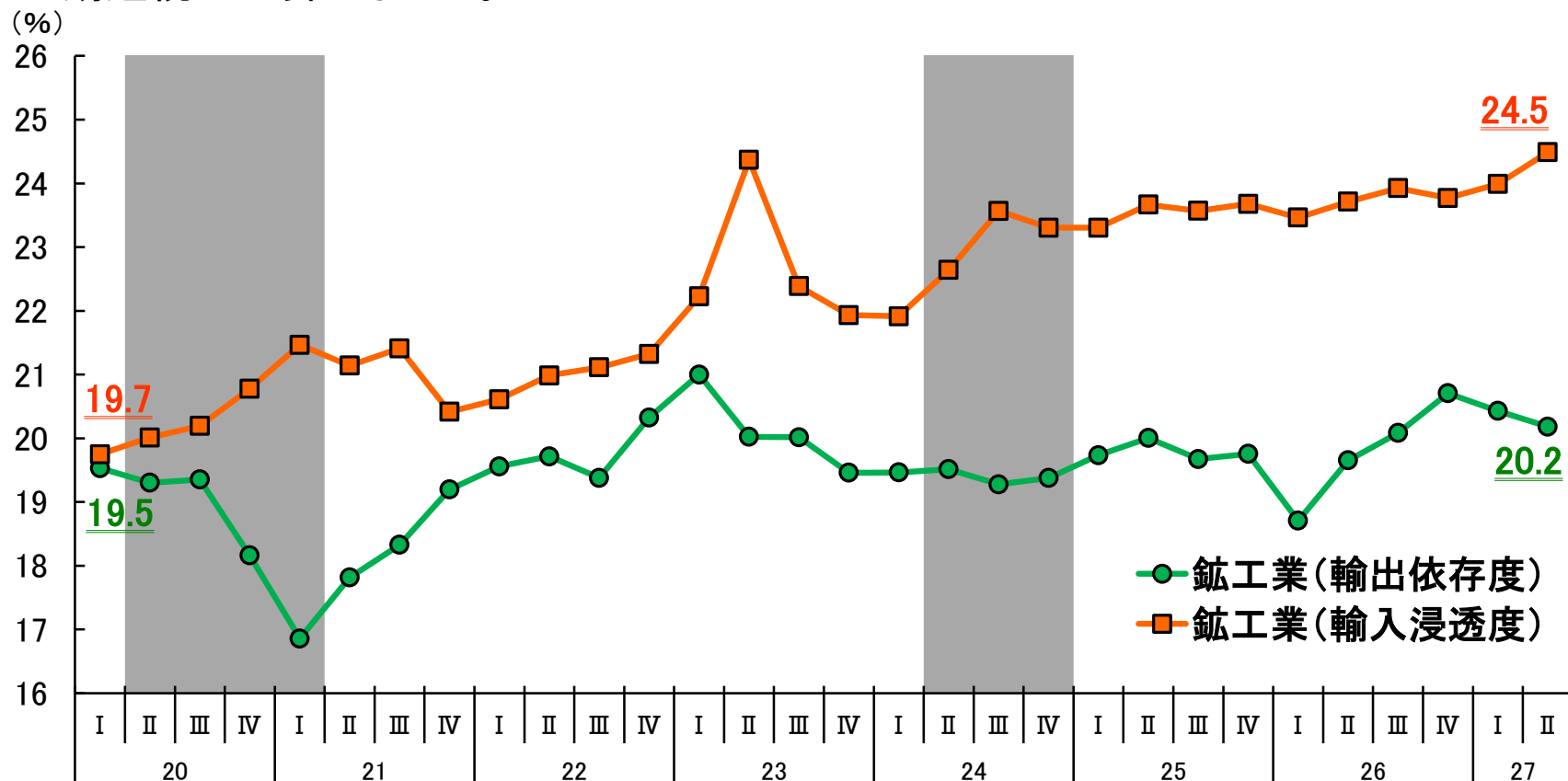
鉱工業出荷(輸出向け)における地域別の推移



- (注) 1. 地域別の輸出指数は、貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。
 2. ASEAN向けには、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジアを含む。
 その他には、台湾、中東、その他地域を含む。
 3. シャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」(試算値)。

鉱工業の輸出依存度と輸入浸透度の推移

- 平成27年4～6月期の輸出依存度は20.2%と2期連続の低下。輸入浸透度は24.5%と2期連続の上昇となった。



(注)

- 輸出依存度とは、鉱工業の出荷全体に対する輸出品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

$$\text{輸出依存度}(\%) = (\text{鉱工業及び各財の輸出向け出荷指数} \times \text{輸出向け出荷ウエイト}) / (\text{鉱工業及び各財の出荷指数} \times \text{鉱工業出荷ウエイト}) \times 100$$
- 輸入浸透度とは、鉱工業の供給全体に占める輸入品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

$$\text{輸入浸透度}(\%) = (\text{鉱工業及び各財の輸入指数} \times \text{輸入ウエイト}) / (\text{鉱工業及び各財の総供給指数} \times \text{総供給ウエイト}) \times 100$$

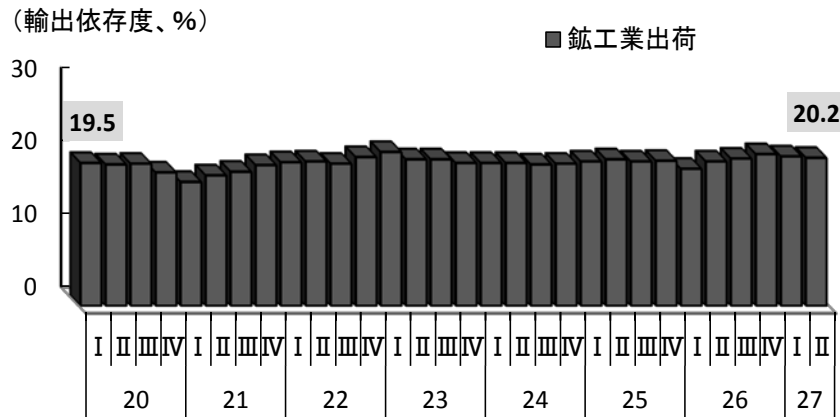
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表・鉱工業総供給表」より作成。

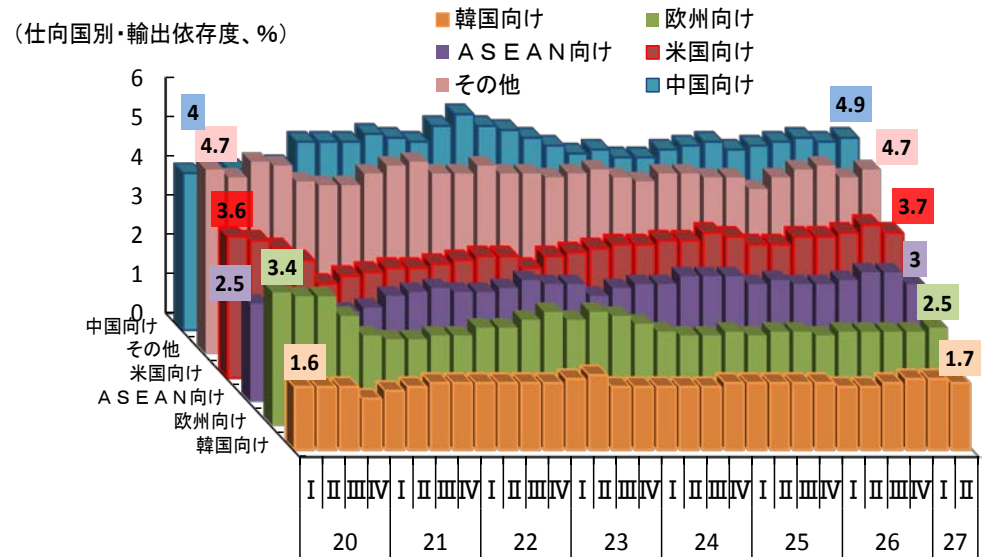
輸出依存度の動き

- 平成27年4～6月期の輸出依存度（鉱工業出荷全体に対する輸出の割合）は、20.2%と2期連続の低下。
- 仕向先国別にみると、中国向け（4.9%）は2期ぶりの上昇となったものの、米国向け（3.7%）は6期ぶりの低下、ASEAN向け（3.0%）は5期ぶりの低下となっている。

鉱工業出荷における輸出依存度の推移



仕向先国別・輸出依存度の推移



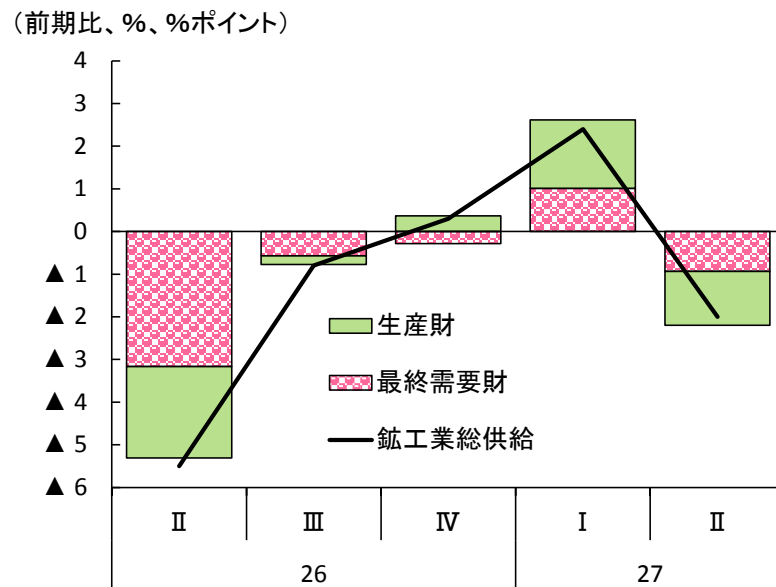
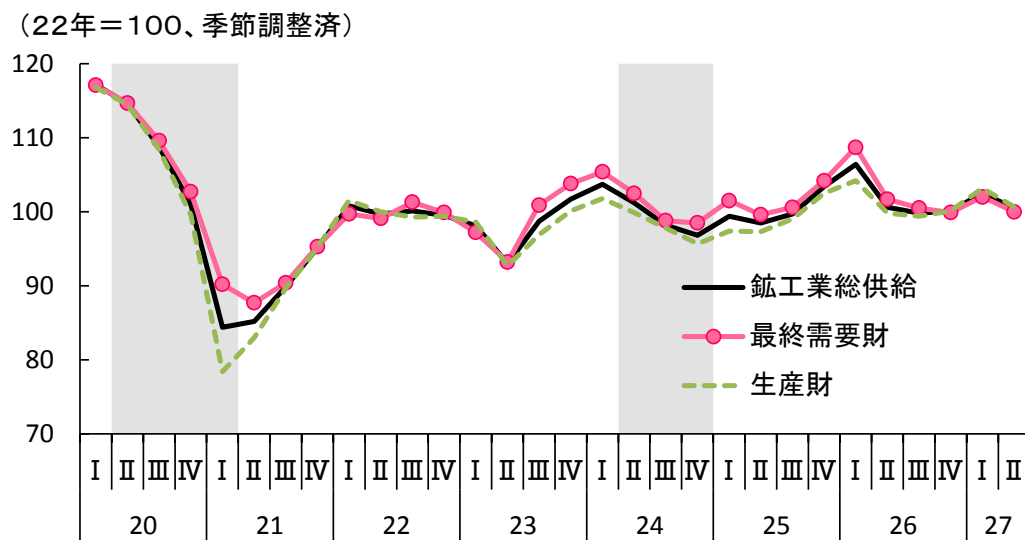
- （注）1. 地域別の輸出指数は、貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。
2. ASEAN向けには、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジアを含む。
その他には、台湾、中東、その他地域を含む。
3. 輸出依存度とは、鉱工業の出荷全体に対する輸出品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

$$\text{輸出依存度 (\%)} = (\text{鉱工業及び各財の輸出向け出荷指数} \times \text{輸出向け出荷ウエイト}) / (\text{鉱工業及び各財の輸出向け出荷指数} \times \text{鉱工業出荷ウエイト}) \times 100$$

第2四半期の財別の総供給の動向

- 平成27年4～6月期の鉱工業総供給は100.5(前期比▲2.0%)と3期ぶりの低下。
- 財別でみると、生産財は3期ぶり、最終需要財は2期ぶりの低下となっている。

鉱工業総供給の財別推移



(注) シャドー部分は景気後退局面。

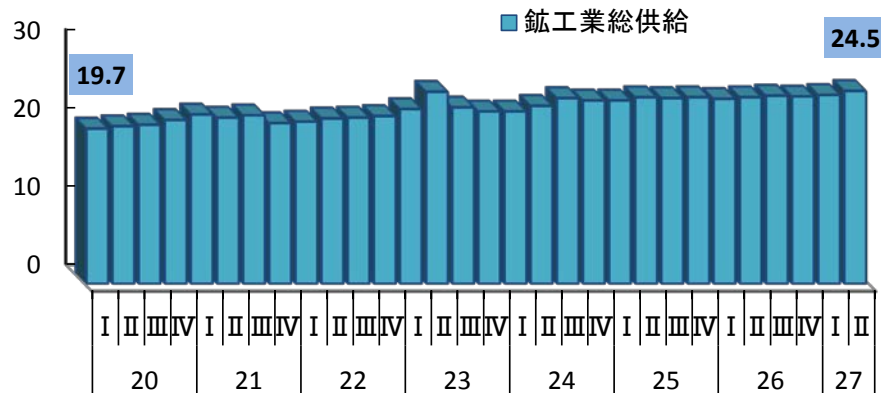
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

輸入浸透度の動き

- 平成27年4～6月期の鉱工業総供給における輸入浸透度は、24.5%と2期連続の上昇。
- 財別でみると、生産財(30.6%)は2期連続の上昇、最終需要財(17.9%)は3期ぶりの上昇となっている。

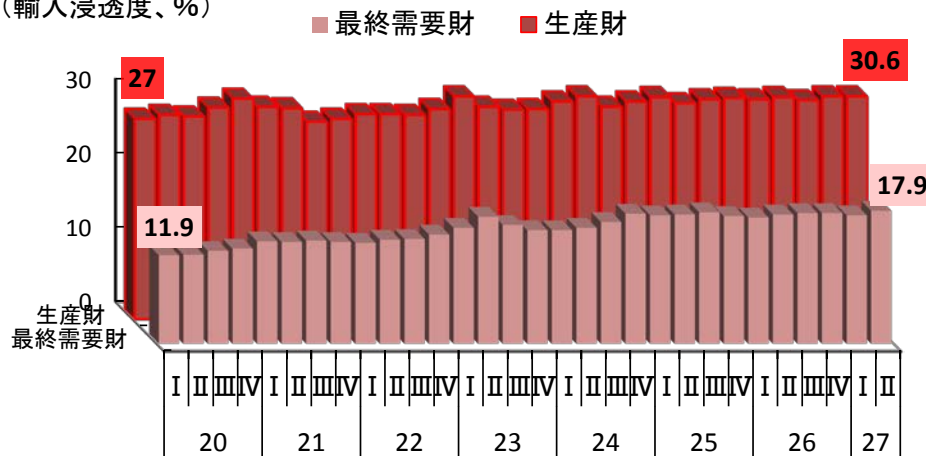
鉱工業総供給における輸入浸透度の推移

(輸入浸透度、%)



財別による輸入浸透度の推移

(輸入浸透度、%)



(注)輸入浸透度とは、鉱工業の供給全体に占める輸入品の割合を示しており、以下の計算式により算出。

$$\text{輸入浸透度 (\%)} = (\text{鉱工業及び各財の輸入指数} \times \text{輸入ウエイト}) / (\text{鉱工業及び各財の総供給指数} \times \text{総供給ウエイト}) \times 100$$

(資料)経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

グローバル出荷指数（平成22年基準） について（平成27年Ⅰ期（第1四半期））

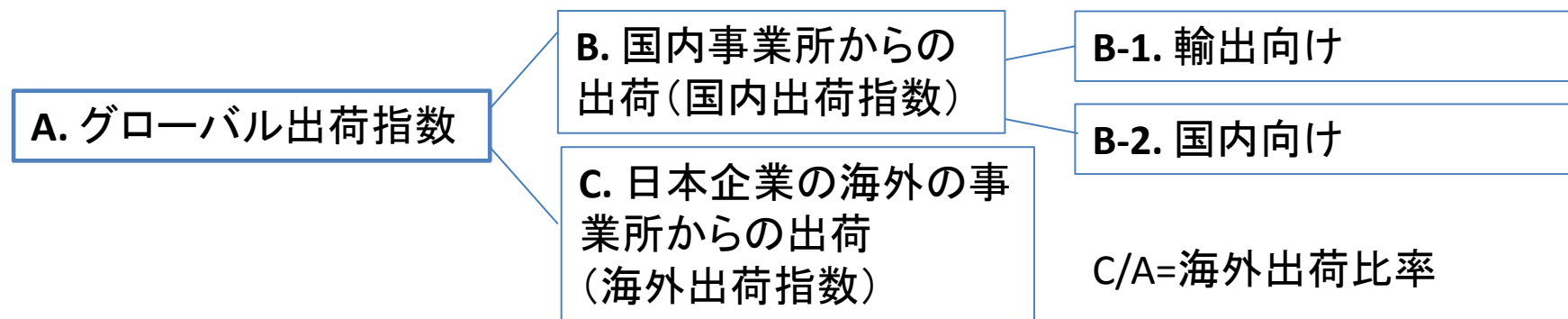
経済解析室
平成27年7月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。



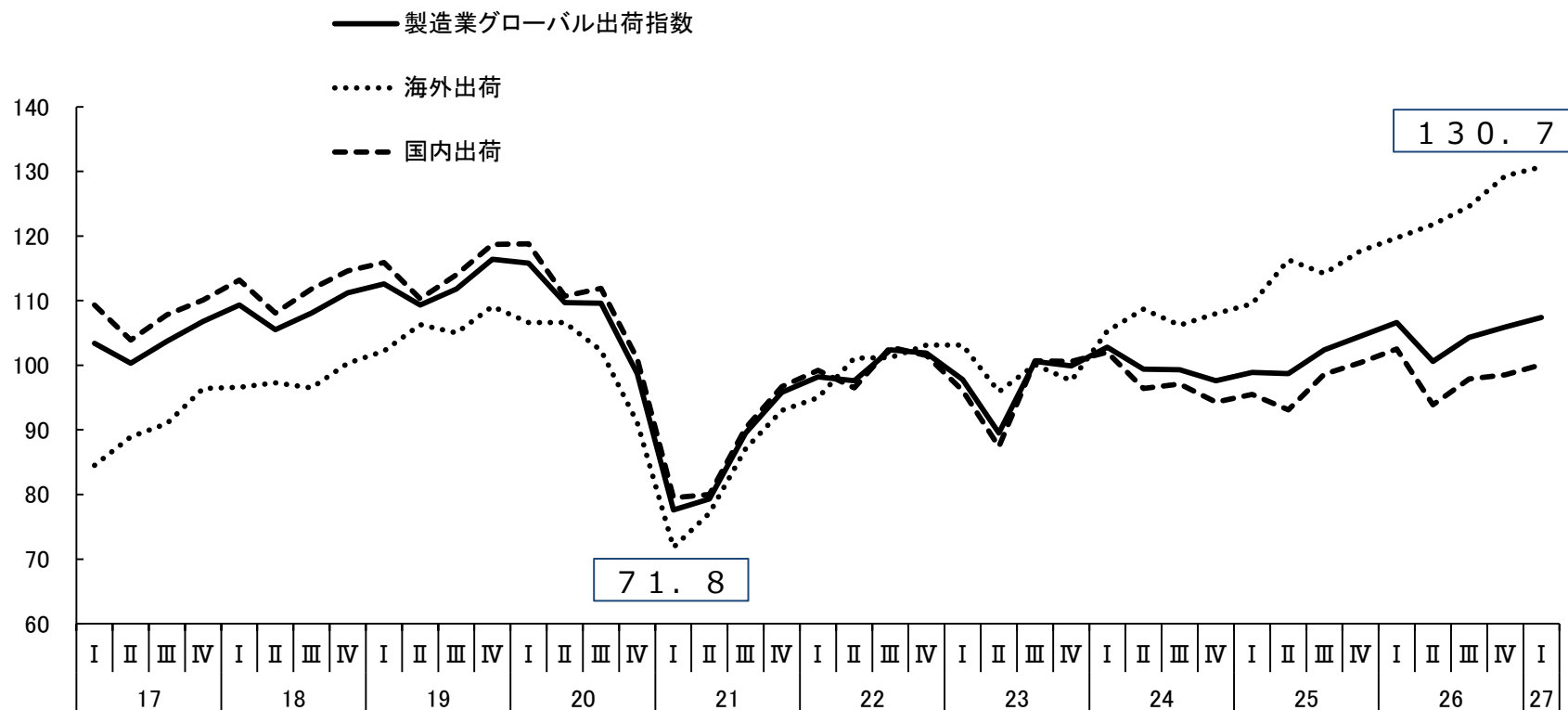
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鋳工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を産出している。

製造業グローバル出荷指数の推移

27年Ⅰ期の製造業グローバル出荷指数は、107.4となった。

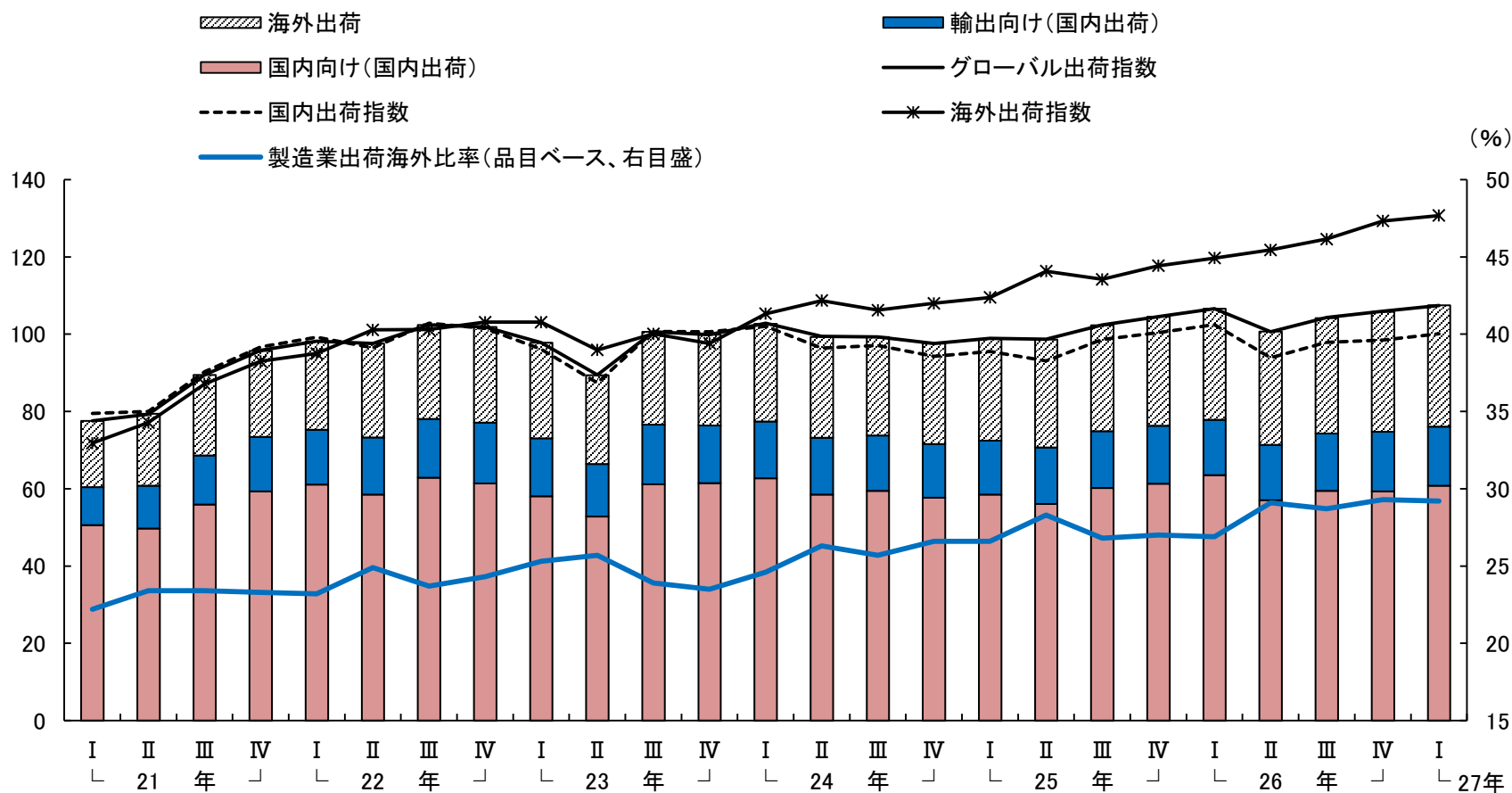
その中で、海外出荷指数は130.7、国内出荷指数は100.1となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年Ⅰ期の71.8からは、8割増しとなっている。



製造業グローバル出荷指数の推移

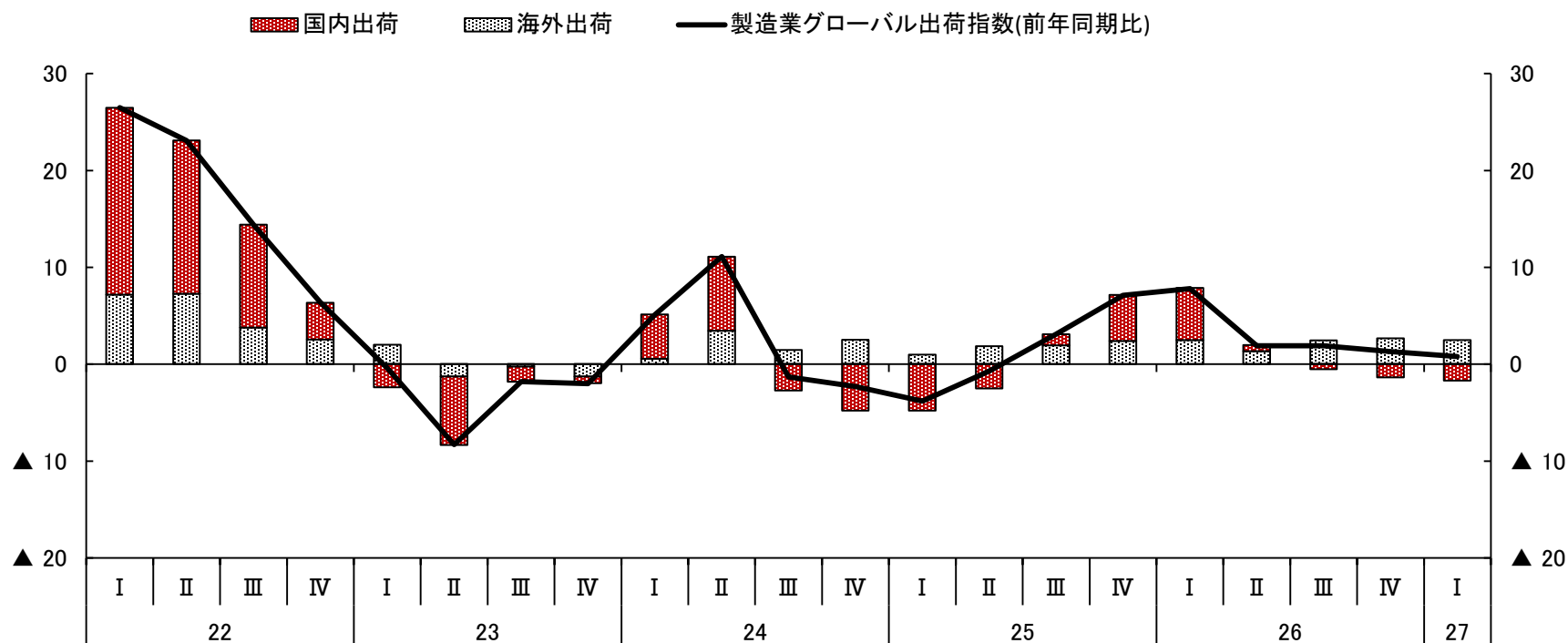
27年Ⅰ期のグローバル出荷指数は前年同期比0.8%と7期連続の上昇。
内訳をみると、国内向け出荷が、前年の駆け込み需要との対比となるため、同▲4.3%と3期連続の低下、輸出向け出荷が同6.3%と3期連続の上昇、海外出荷が同9.2%と、東日本大震災後13期連続の上昇となった。



製造業グローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

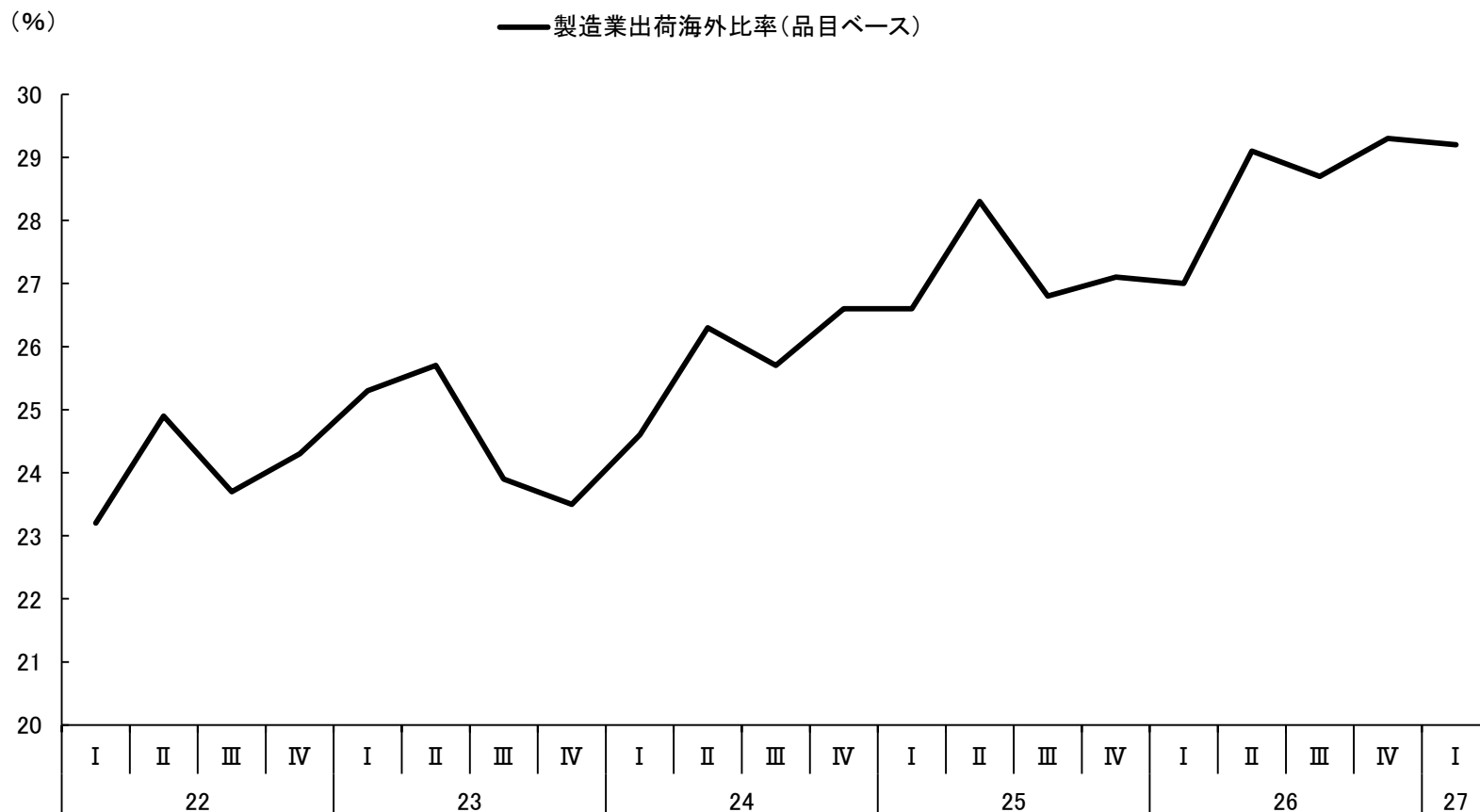
27年I期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比0.8%上昇。海外出荷の寄与は同2.5%、国内出荷の寄与は同▲1.7%で、今期の前年同期比上昇は、やはり海外出荷によるもの。

消費増税の駆け込み需要の反動で、3期連続で国内出荷は低下寄与であり、上下動も大きい。東日本大震災後、海外出荷の寄与は、安定的にプラスで推移。



製造業出荷海外比率（品目ベース）の推移

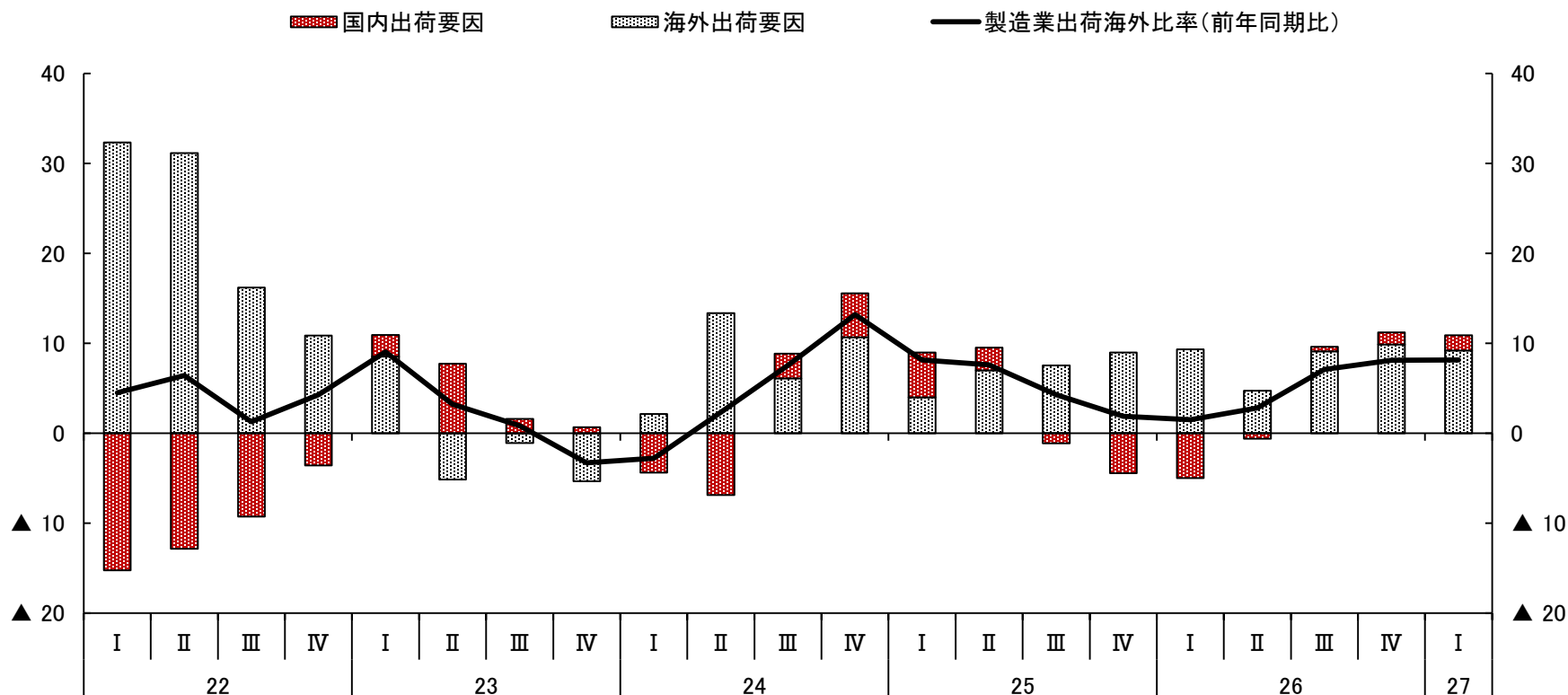
製造業出荷海外比率は、27年Ⅰ期で29.2%と前期に次ぐ高さ。昨年Ⅰ期の27.0%に比べても、そして、出荷海外比率は毎年Ⅱ期に高い値をとるが、昨年Ⅱ期の29.1%に比べても、海外出荷比率は上昇している。



製造業出荷海外比率の変動要因分解

海外出荷比率の前年同期比での上昇に対し、海外出荷の増加である「海外出荷要因」はプラス寄与。国内出荷の低下である「国内出荷要因」も若干のプラス寄与。

しかし、その寄与は、海外出荷要因が9倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。

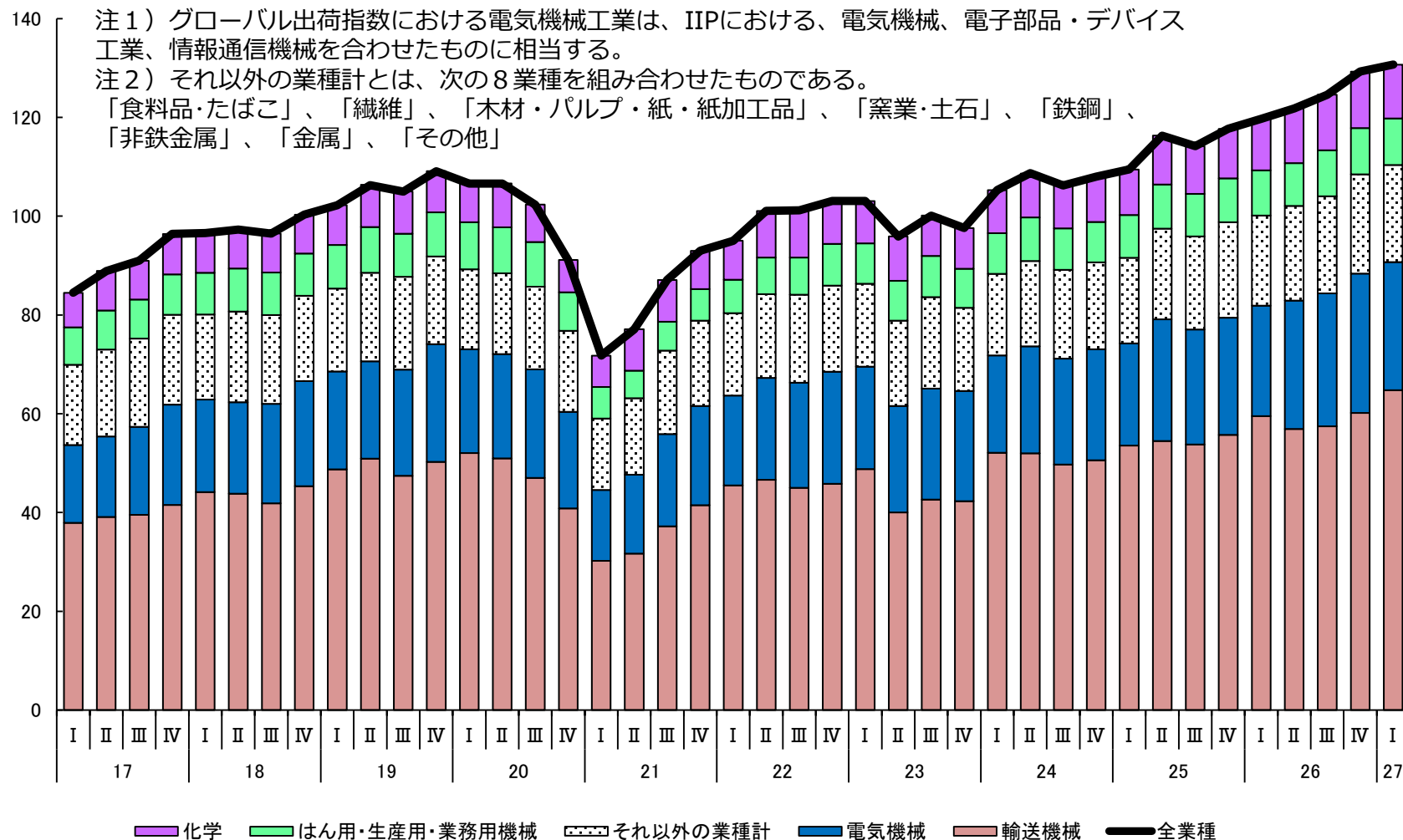


27年1期の特徴

- 消費増税後の国内出荷の落ち込みはあったが、海外出荷が補って、グローバル出荷指数は、昨年26年よりも高水準。
 - 海外出荷の前年同期比上昇幅が安定的に推移する一方で、国内出荷の前年同期比は3期連続の低下。
 - 出荷海外比率は、前期に次ぐ高さ。
 - 出荷海外比率の上昇には、国内出荷要因もあるが、大部分は海外出荷要因が寄与。
- 引き続き、グローバル出荷のけん引役は、海外出荷の伸びにある。

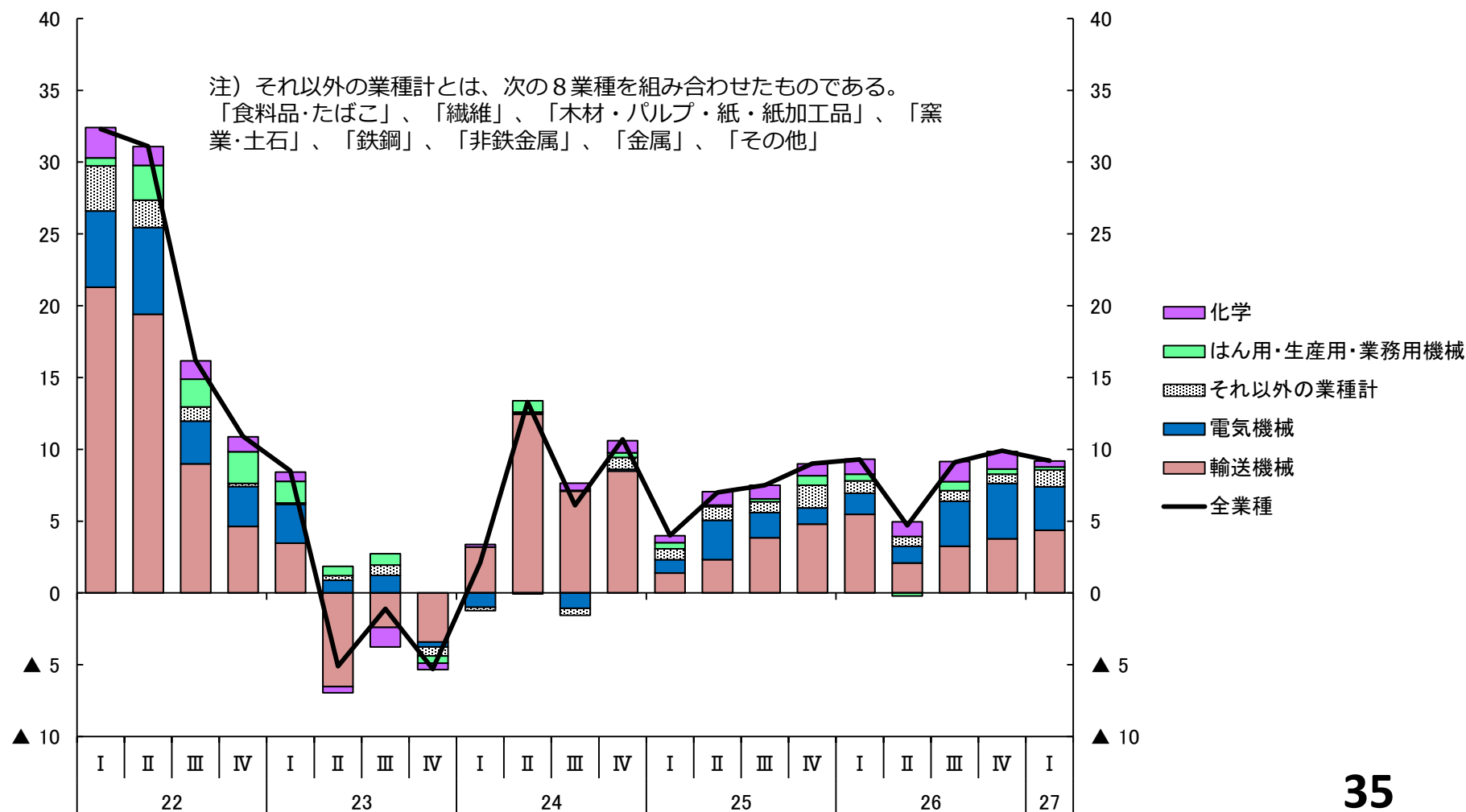
海外出荷指数の推移（業種別）

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。グローバル出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が49.5%、電気機械が19.9%となっている。



海外出荷指数の推移（前年同期比、業種別寄与度）

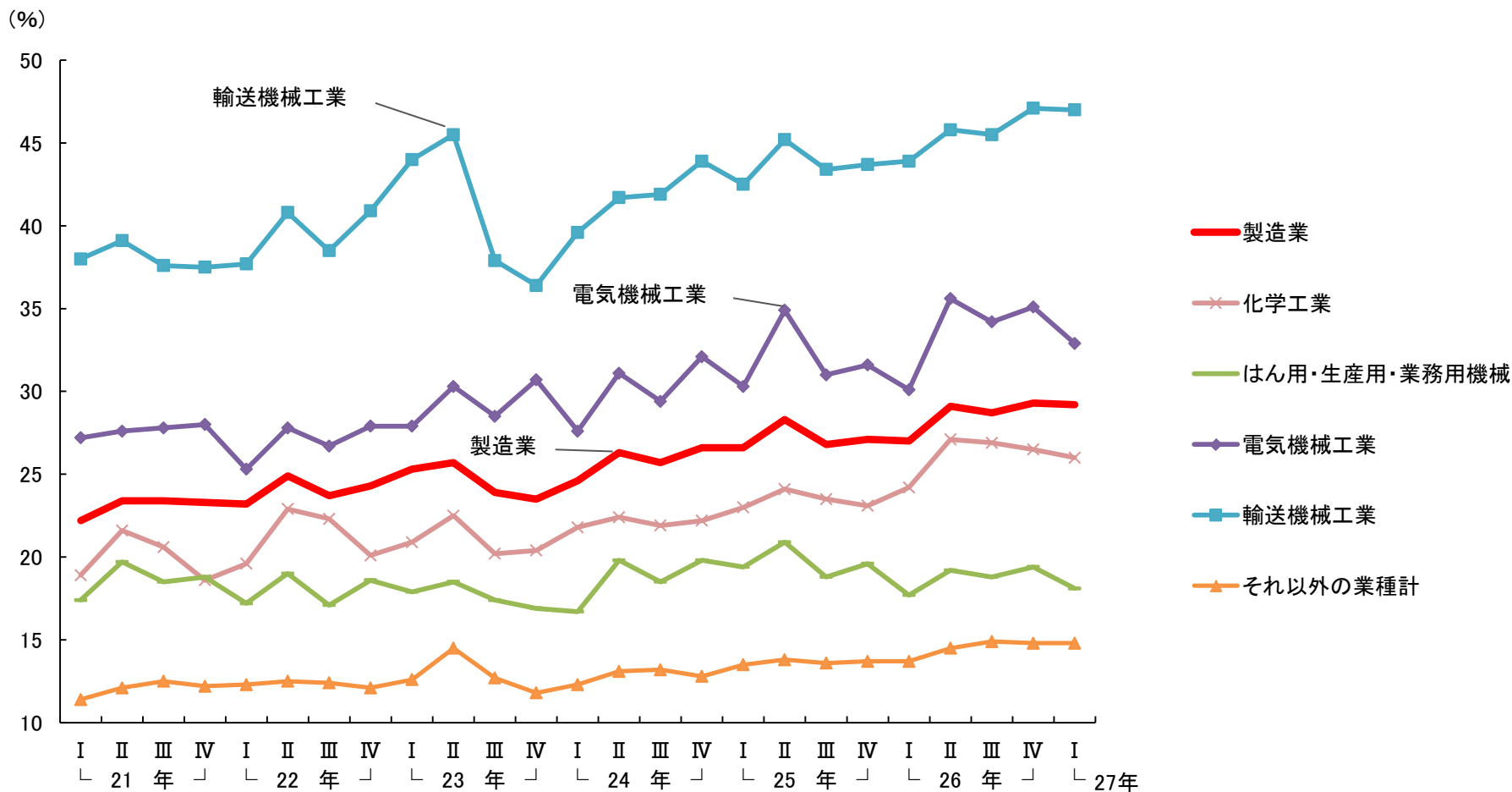
海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比9.2%に対し、輸送機械の前年同期比寄与が4.36%。電気機械工業の寄与は若干低下していた。



業種別製造業出荷海外比率の推移

27年Ⅰ期の製造業出荷海外比率は29.2%。

これを業種別にみると、全12業種のうち10業種が前年同期と比べて上昇し、2業種が低下となった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械と電気機械。

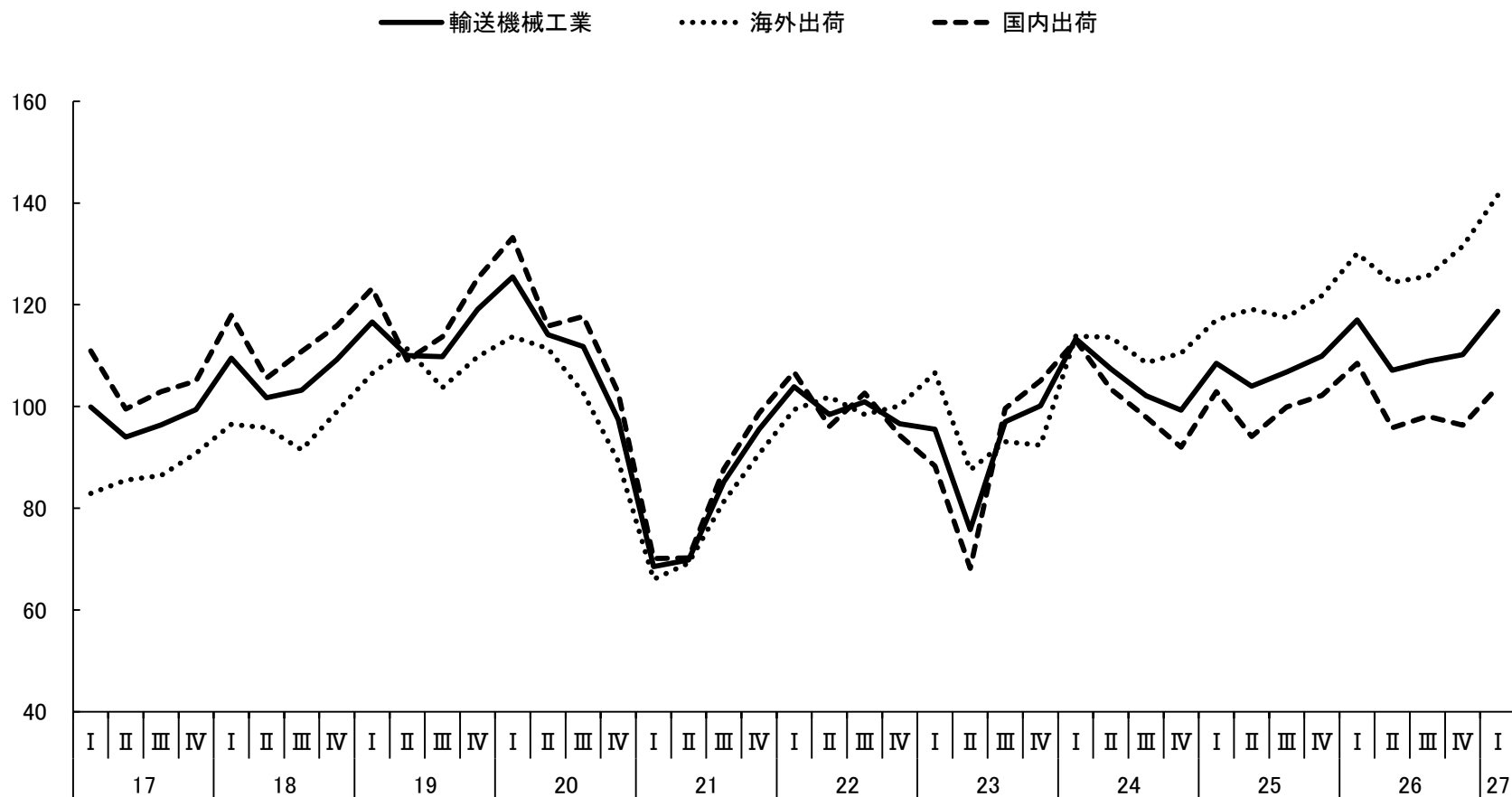


輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移

27年Ⅰ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、118.7。

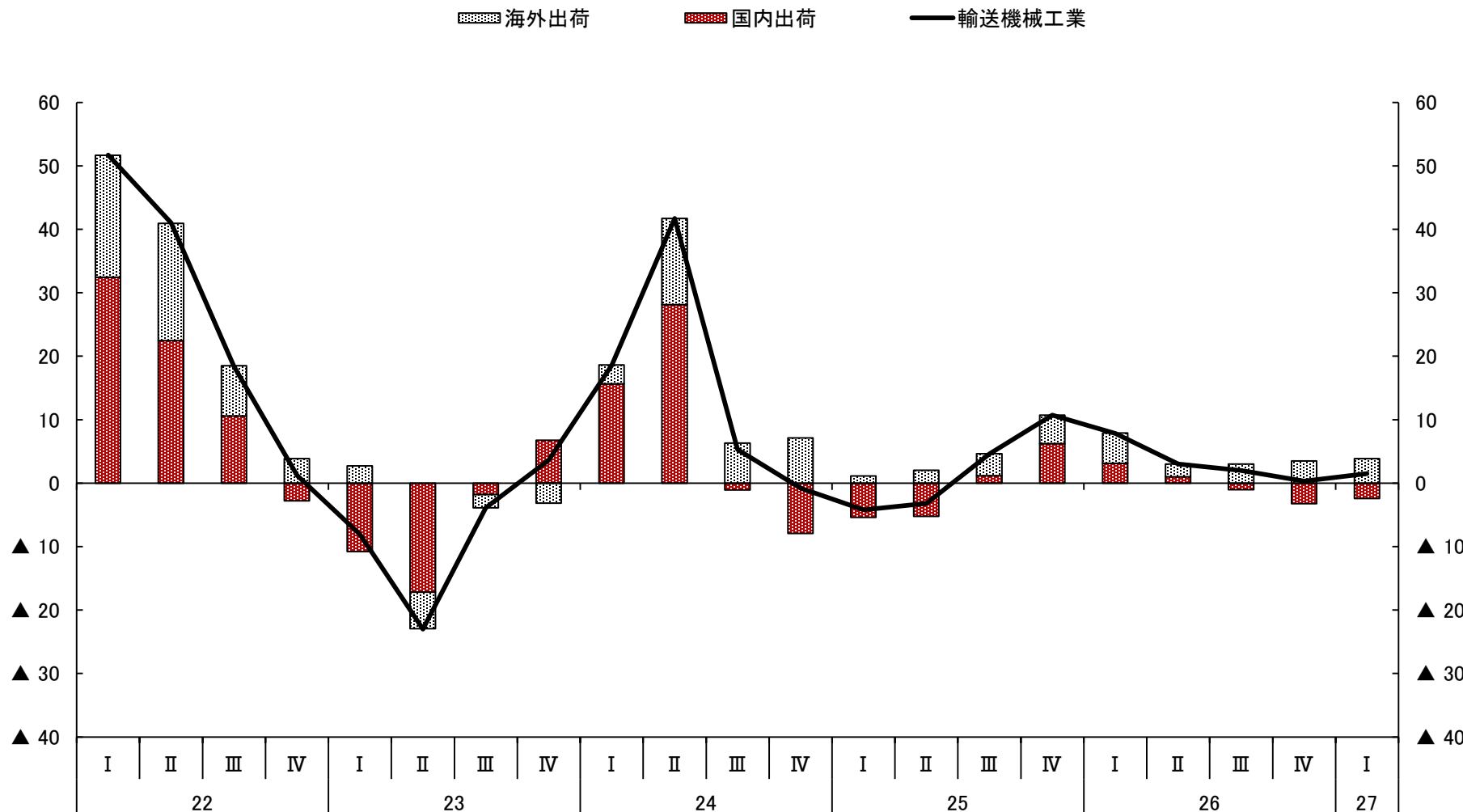
その中で、海外出荷指数は141.5、国内出荷指数は103.8となった。

海外出荷指数は、昨年Ⅱ期に低下したが、その後上昇に転じ、水準も過去最高レベル。一方、国内出荷指数は、昨年Ⅰ期の水準にも戻れていない状態。



輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年I期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比1.5%上昇。
 海外出荷の寄与は3.8%、国内出荷の寄与は▲2.4%となった。

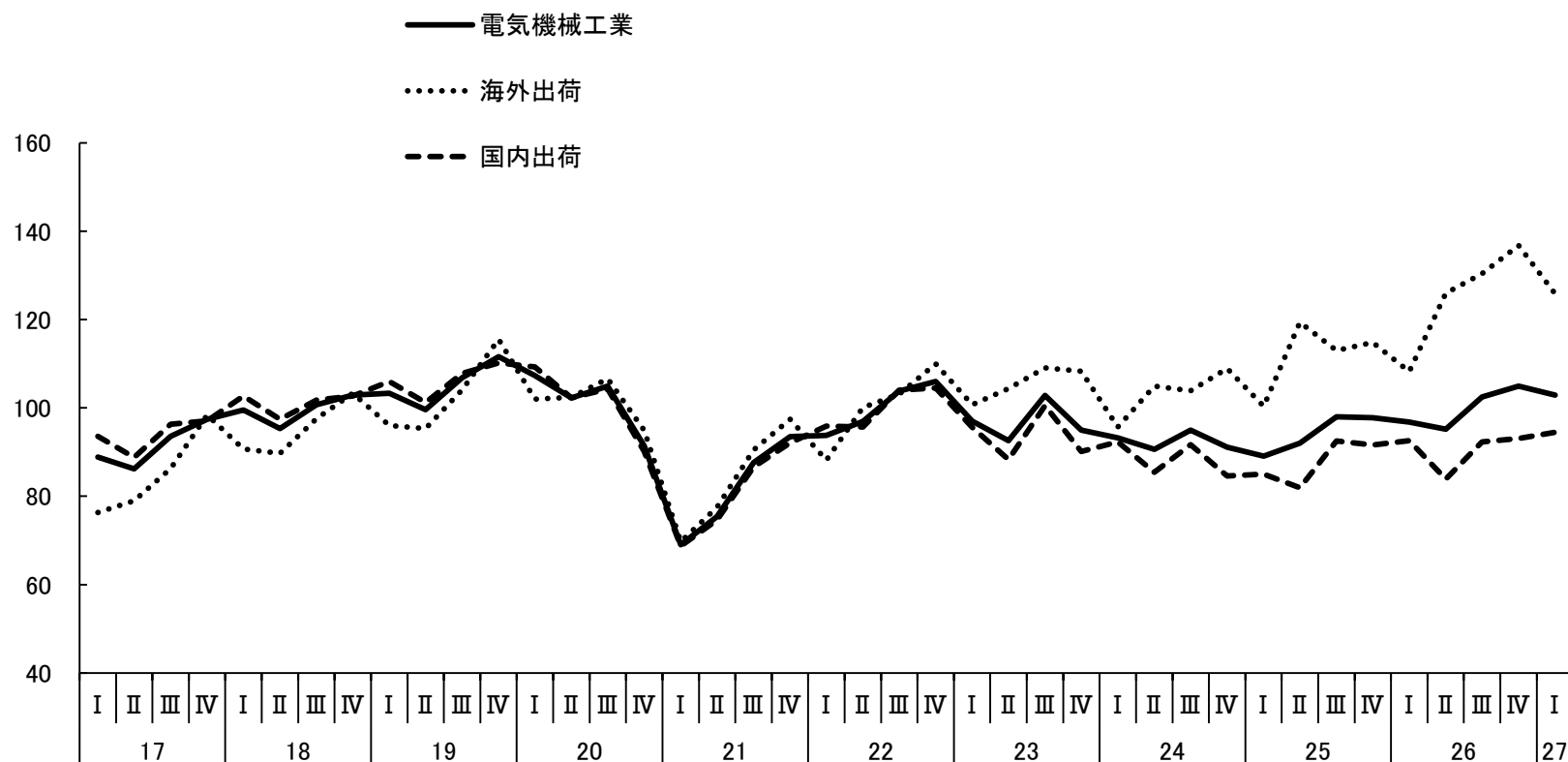


電気機械工業のグローバル出荷指数の推移

27年Ⅰ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、102.9。

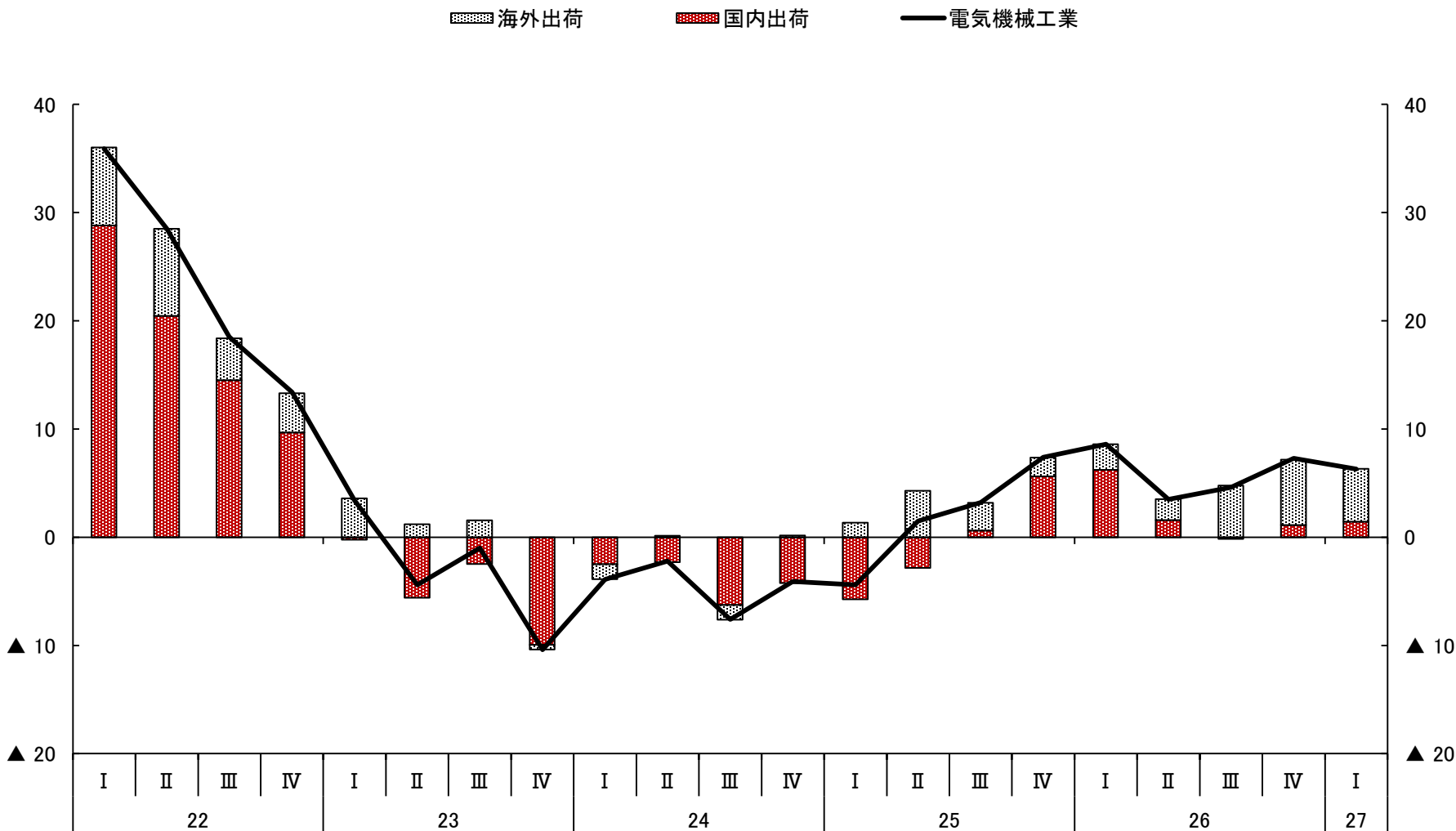
その中で、海外出荷指数は125.8、国内出荷指数は94.5となった。

海外出荷指数は、上昇傾向ではあるが、例年のⅠ期の前期比減少よりも大きめの減少となった。国内出荷指数は26年Ⅱ期に低下したがその後再び上昇。



電気機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年I期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比6.3%上昇。海外出荷の寄与は4.9%、国内出荷の寄与は1.4%となった。



輸送機械工業と電気機械工業の動きの違い

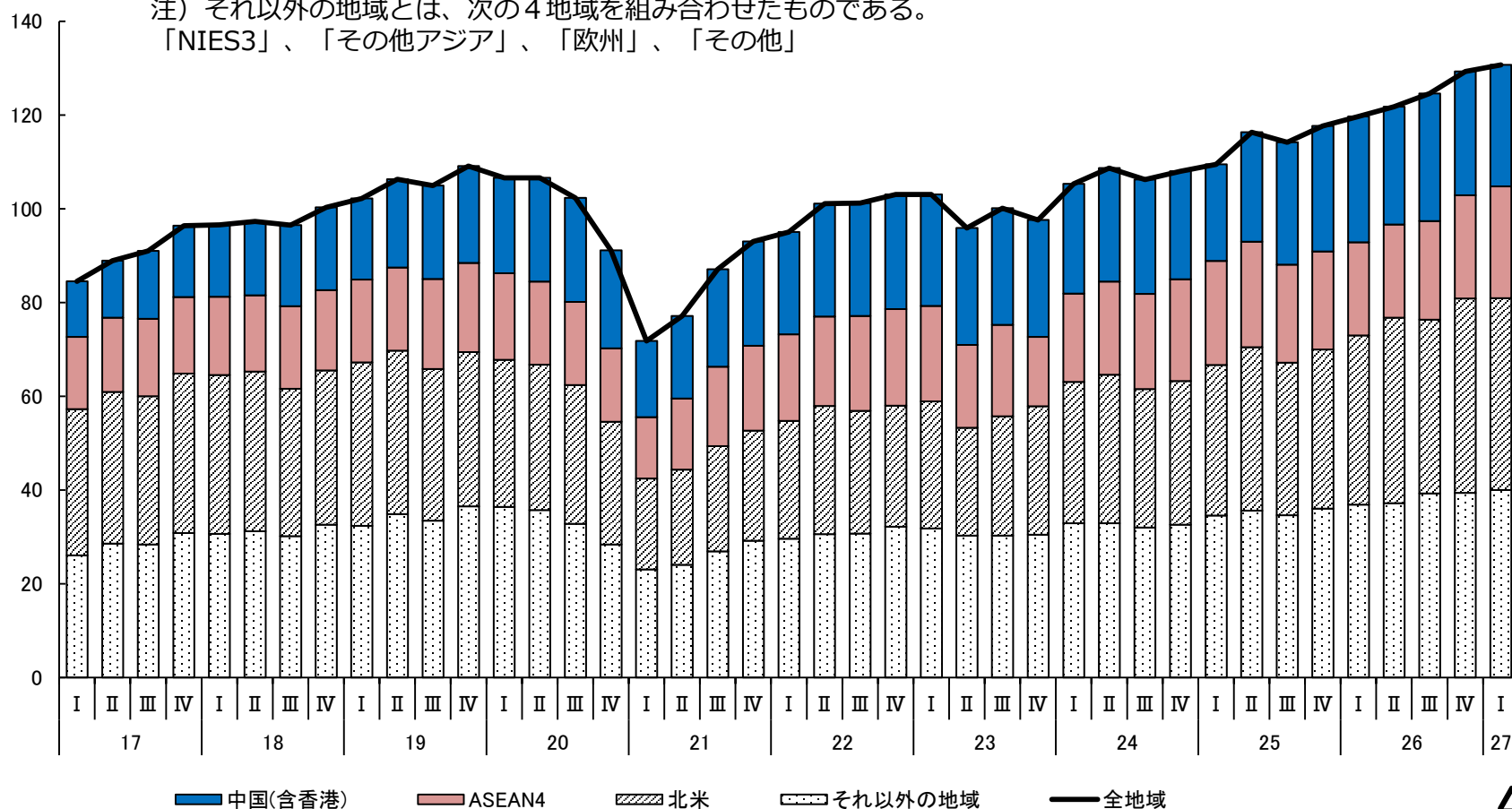
- 輸送機械工業、電気機械工業ともに、リーマンショック後の21年にグローバル出荷指数の回復を見せたが、22年の相対的に安定した回復過程において、電気機械工業は国内出荷主導の回復であったが、輸送機械工業では海外出荷の寄与が相対的に大きかった。
- 東日本大震災後の両業種のグローバル出荷指数の動きには、大きな違い。
- 電気機械工業では、東日本大震災の影響が出た23年後半の落ち込み幅が、輸送機械工業に比べて半分程度。
- 震災後の落ち込みが小さいこともあり、24年に入っても前年同期比低下が継続。特に、継続的に国内出荷が低下。
- 輸送機械工業では、東日本大震災後の一時期、前年同期比2割を超える大きな落ち込み。
- 24年に入ると、国内出荷を軸に前年同期比4割上昇という期もあるほどに回復。
- 電気機械工業のグローバル出荷は、かろうじて震災前の水準。輸送機械工業は、海外出荷の大きな上昇もあって、震災前の水準から大きく増加している。

地域別海外出荷指数の推移

海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数を算出。

27年Ⅰ期の全地域出荷指数は130.7と過去最高。内訳としては、北米の割合が、31.3%で、これに次ぐのが中国(含香港)で19.8%。

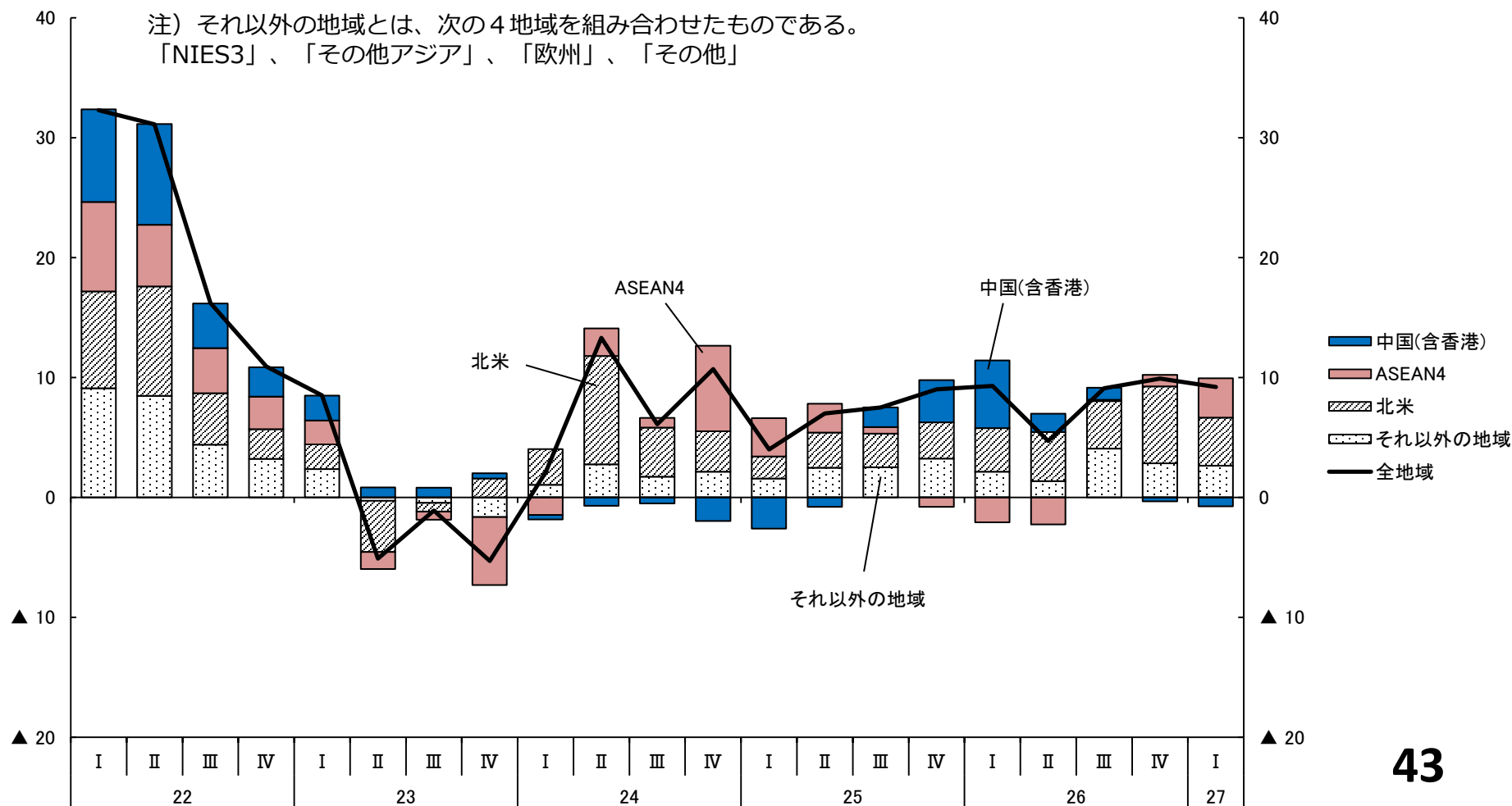
注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。
「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



海外出荷指数の推移（前年同期比、地域別寄与度）

地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、ASEANは3期連続プラス寄与の一方、中国は2期連続マイナス寄与。

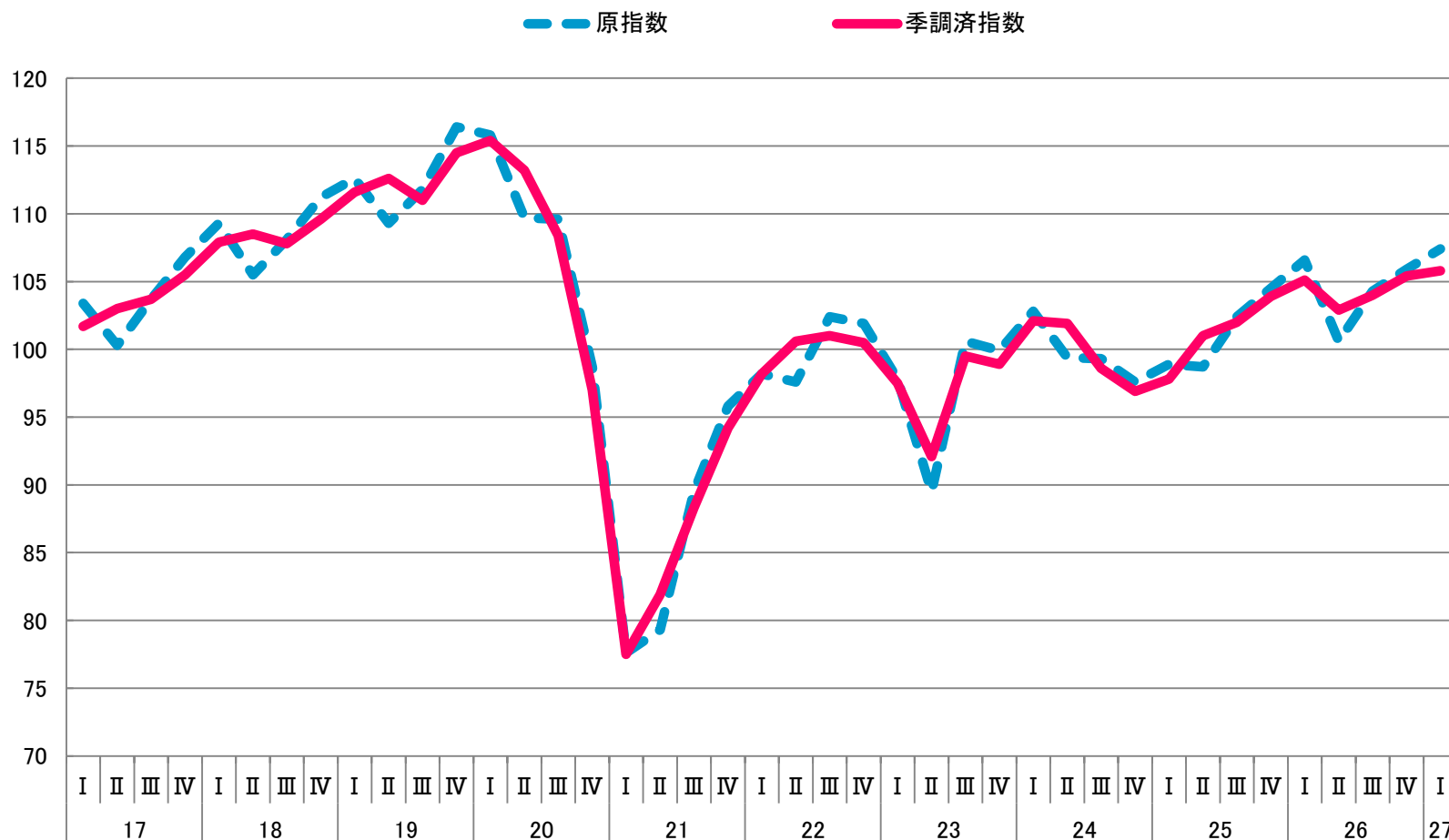
また、27年のI期でも、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。



<参考> 試験的な季節調整系列

グローバル出荷指数について、試験的にX12-ARIMAの11-defaultで季節調整を実施。

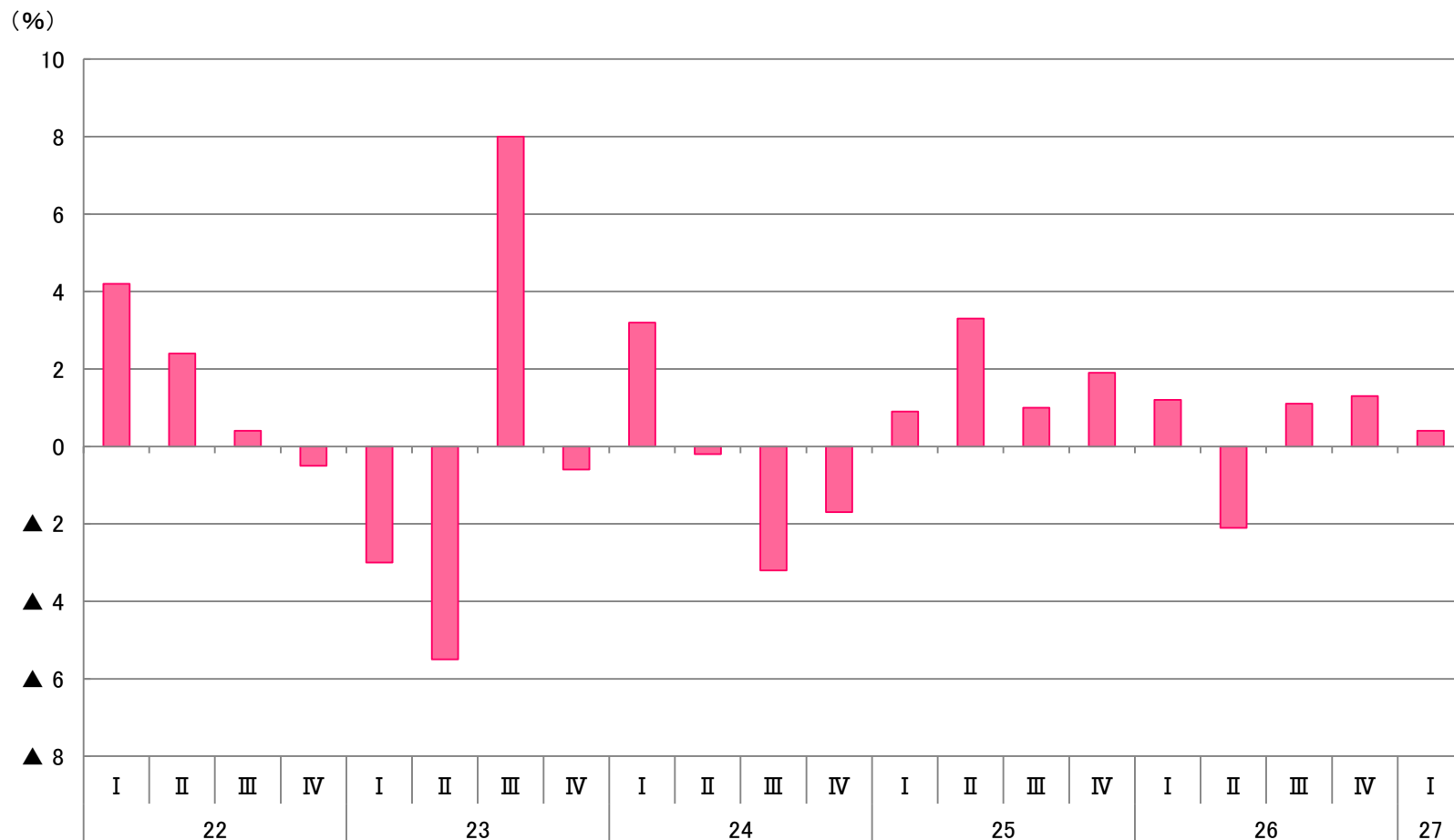
27年I期の原指数は107.4、季節調整済み指数は105.8。



グローバル出荷指数の前期比（試験値）の推移

グローバル出荷指数の前期比を見てみると、24年Ⅳ期の景気の谷から回復し、25年Ⅰ期から5期連続で、前期比プラス。

26年Ⅱ期では、消費増税直後ということもあり、前期比▲2.1%低下だったが、今年Ⅰ期は0.4%上昇と3期連続前期比上昇。



注意点

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」で等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。



機械工業がけん引する 増税後（円安下）の生産能力

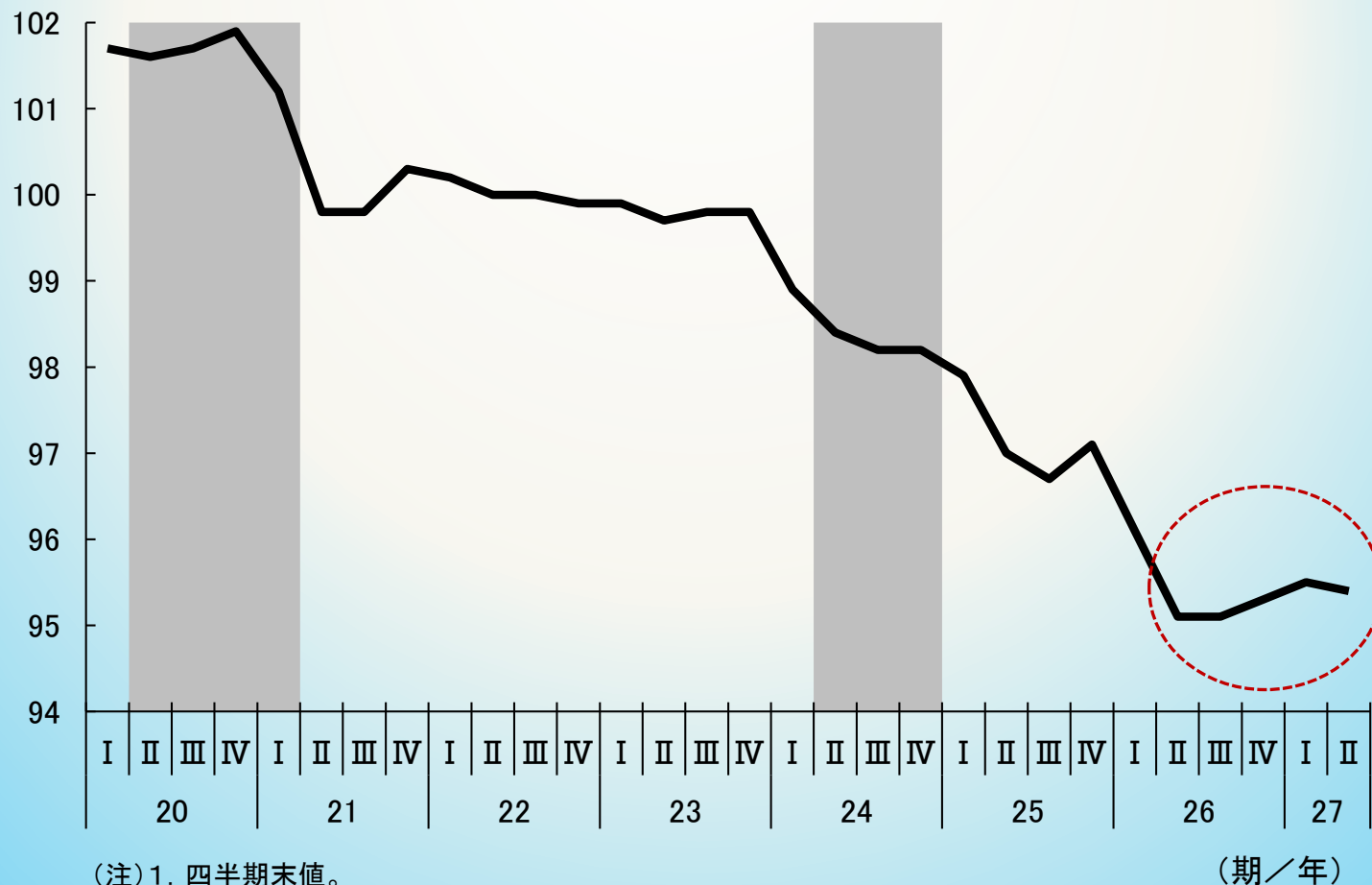
**平成27年9月
経済解析室**

生産能力指数(四半期ベース)の推移

- 製造工業の生産能力指数(平成22年=100、期末値)は、低下傾向で推移し続けていたが、平成26年第3期に一旦下げ止まっている。

製造工業の生産能力指数(四半期ベース)の推移

(平成22年=100)



(注) 1. 四半期末値。

2. シャドー部分は景気後退局面。

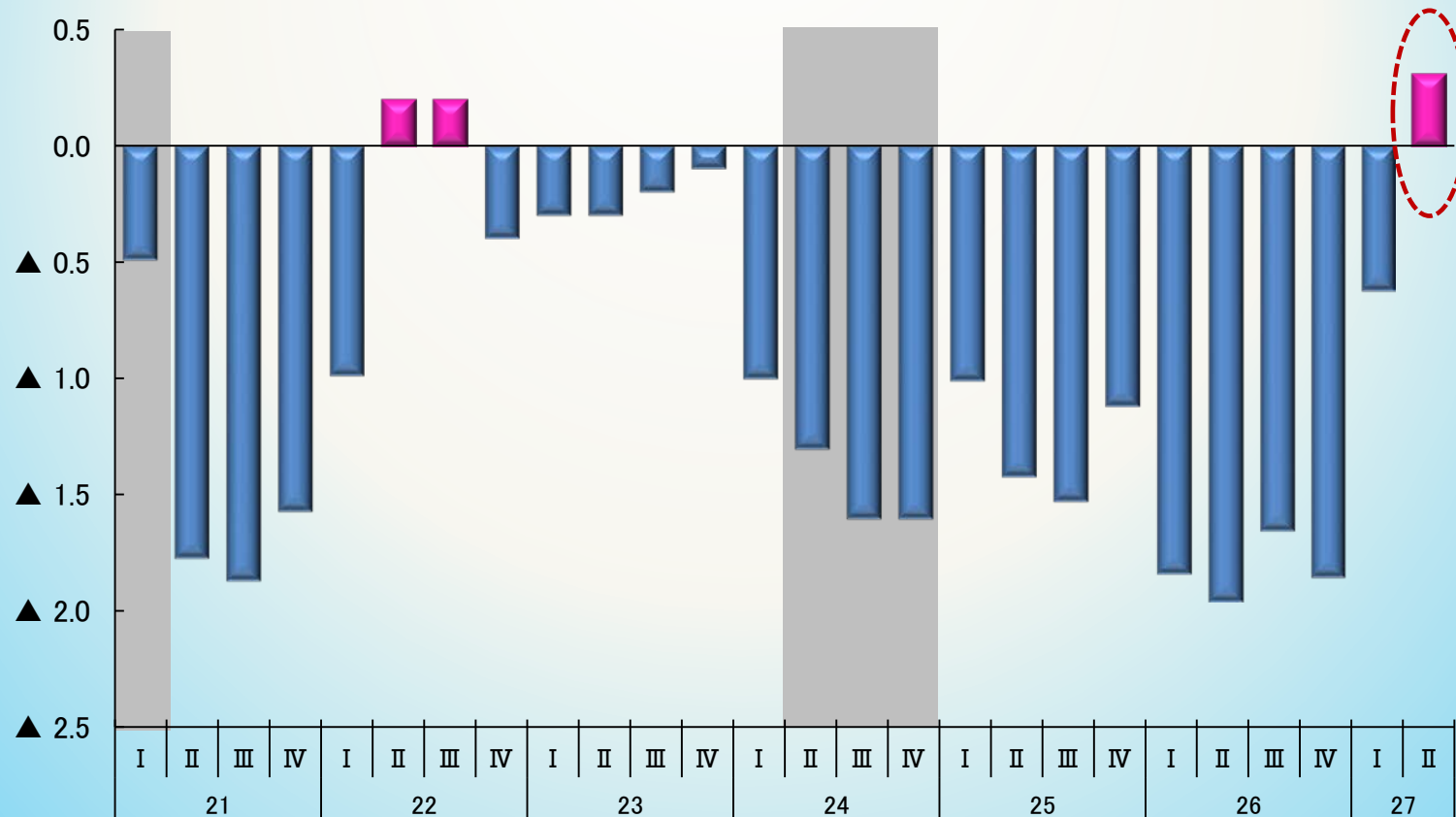
資料:「鉱工業指数」から作成。

生産能力指数(四半期ベース、前年同期比)の推移

- 生産能力指数の前年同期比は、平成22年第4四半期以降マイナスの伸びが続いていた。
- しかしながら、27年第1四半期はマイナス幅が縮小し、第2四半期はプラスに転じている。

製造工業の生産能力指数(四半期ベース、前年同期比)の推移

(前年同期比、%)



(注) 1. 四半期末値。

2. シャドー部分は景気後退局面。

資料:「鉱工業指数」から作成。

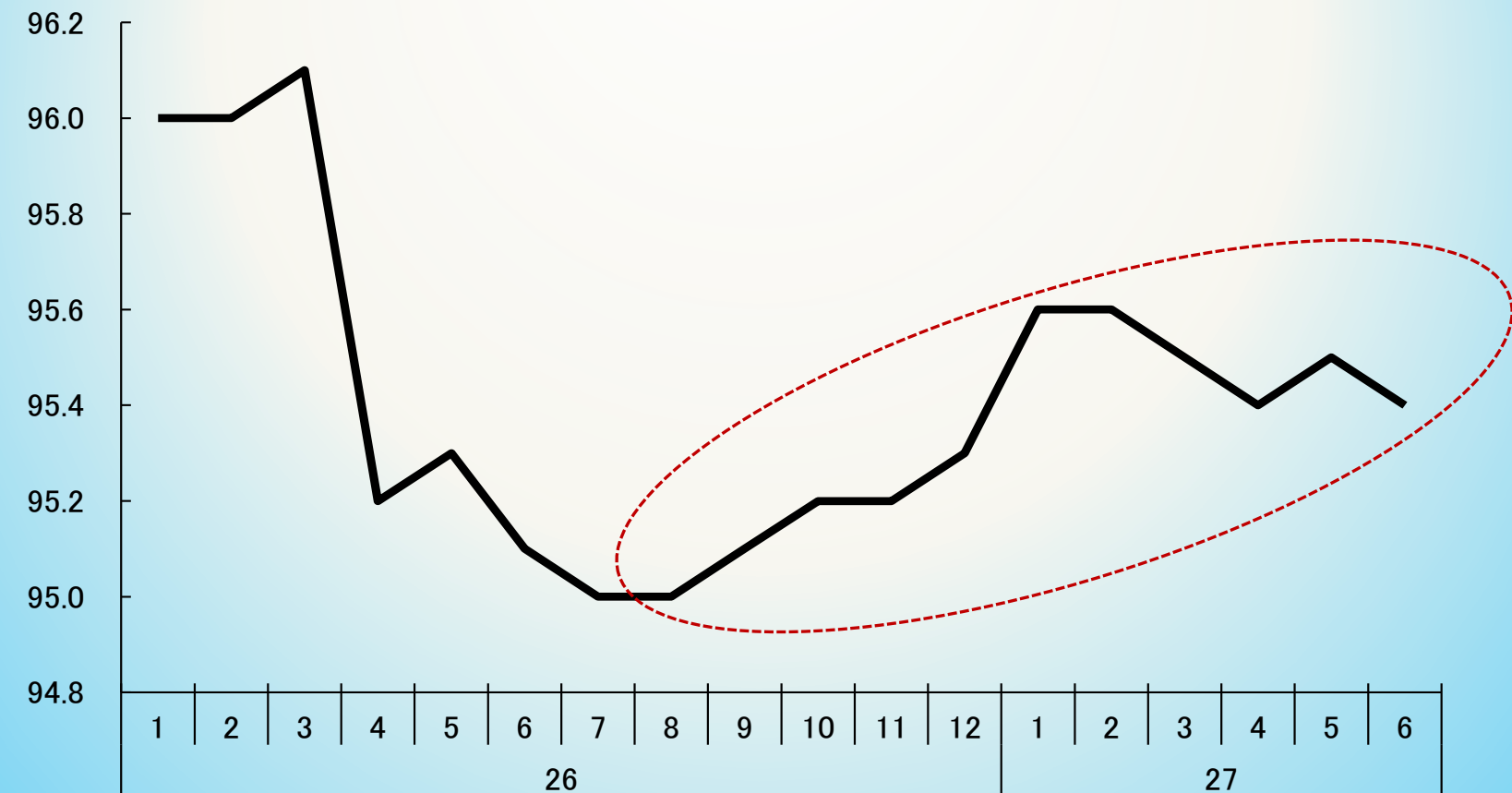
(期/年)

生産能力指数(月次ベース)の推移

- 平成26年以降の生産能力指数の動向を月次ベースで見ると、26年8月に一旦下げ止まり、9月以降上昇傾向で推移している。

製造工業の生産能力指数(月次ベース)の推移

(平成22年=100)



(注) 月末値。

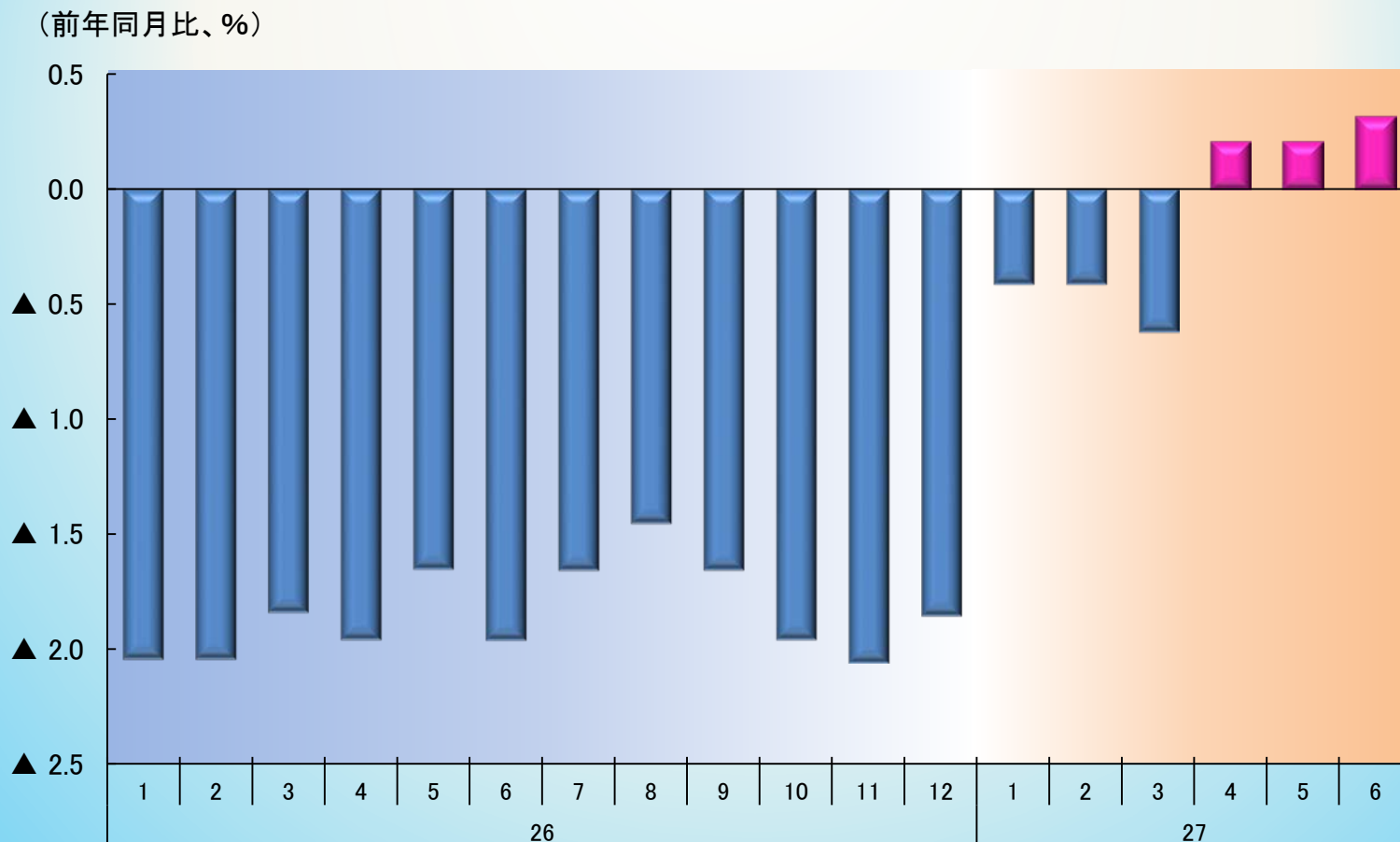
資料:「鉱工業指数」から作成。

(月／年)

生産能力指数(月次ベース、前年同月比)の推移

- 生産能力指数の前年同月比は平成27年4月に55か月ぶりにプラスに転じ、5月、6月も引き続きプラスの伸びを示している。

製造工業の生産能力指数(月次ベース、前年同月比)の推移



(注)月末値。

資料:「鉱工業指数」から作成。

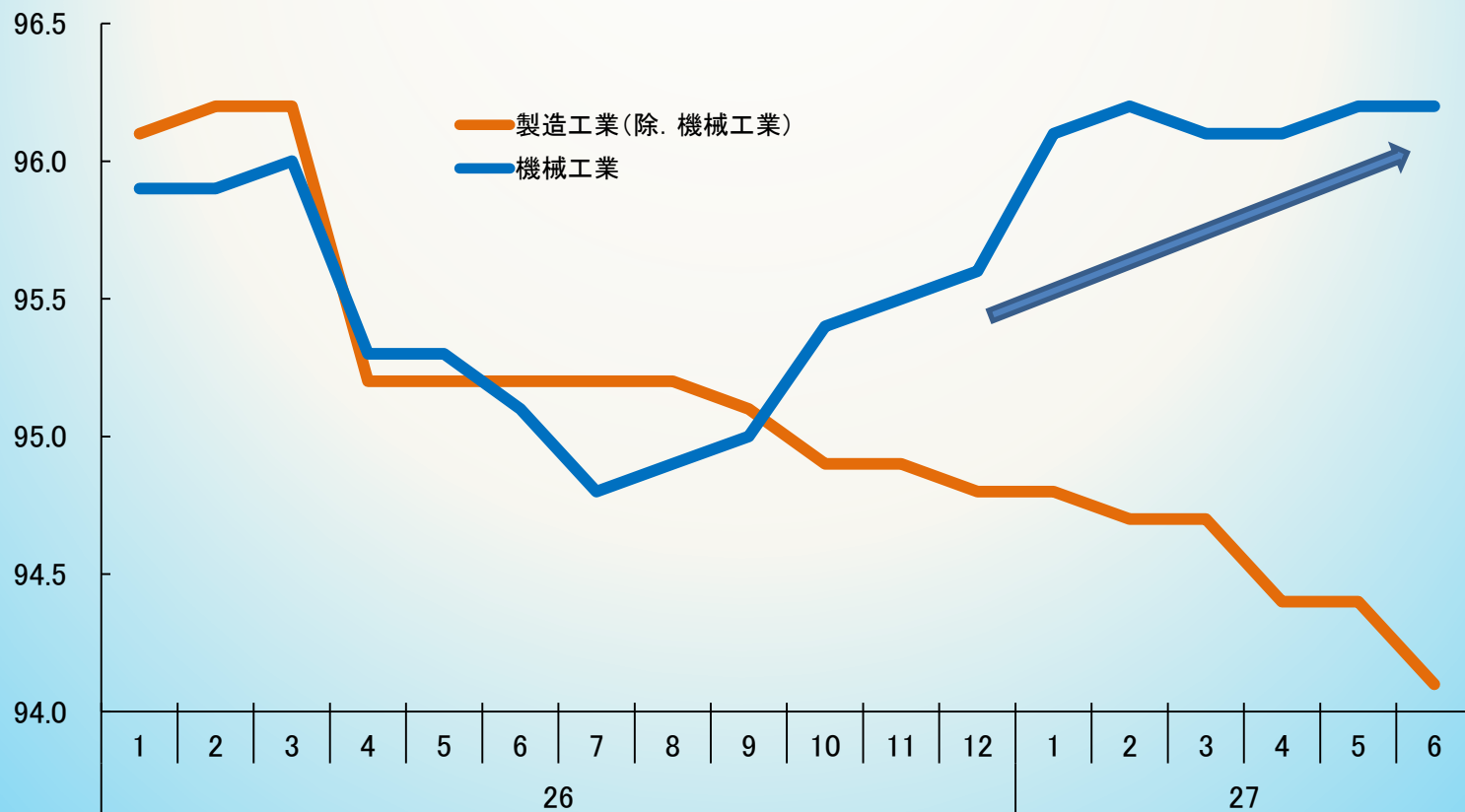
(月／年)

「機械工業」と「除. 機械工業」の生産能力指数の推移

- 「機械工業」と「除. 機械工業」に分けて、生産能力指数の動向を見てみると、「除. 機械工業」は低下傾向で推移し続けているが、「機械工業」は平成26年8月以降上昇に転じている。

「機械工業」と「除. 機械工業」の生産能力指数の推移

(平成22年=100)



(注) 月末値。

資料:「鉱工業指数」から作成。

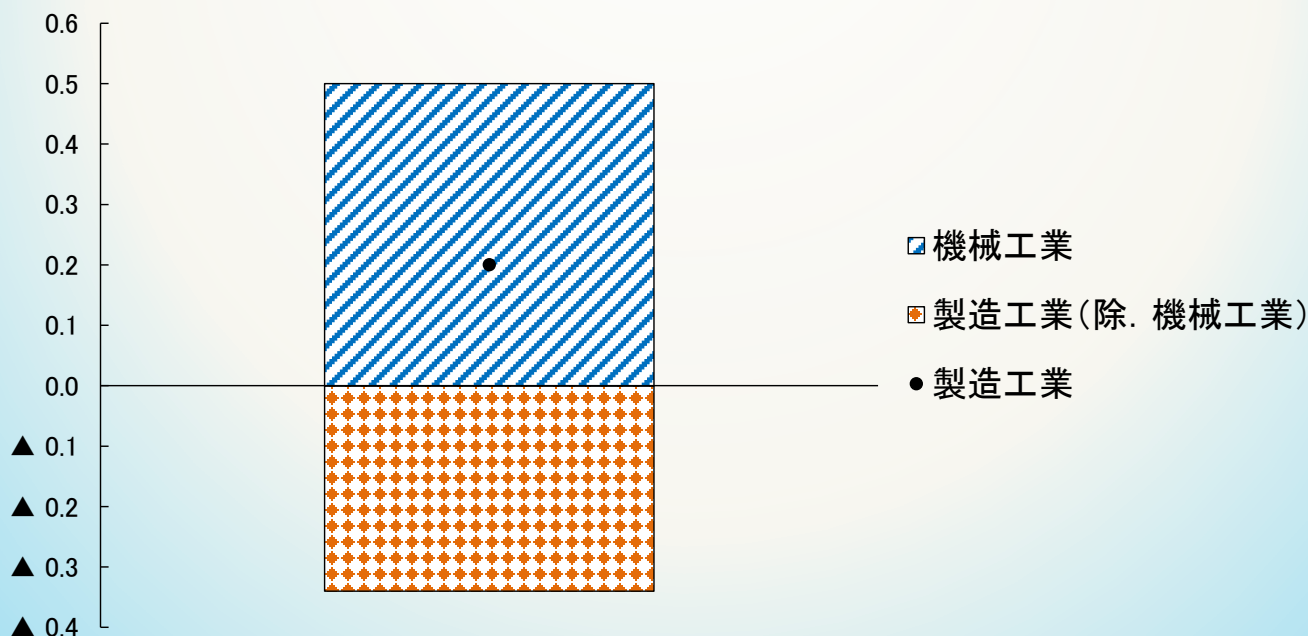
(月／年)

生産能力指数の寄与度分解①

- 平成26年4月→27年4月の生産能力指数の伸び(+0.2%)には、「機械工業」がプラスに寄与している(※)。
- 一方、「除. 機械工業」はマイナスに寄与している。

製造工業生産能力指数(平成26年4月→27年4月)の 「機械工業」と「除. 機械工業」別寄与度分解

(前年同月比、%、%ポイント)



(注)1. 月末値。

2. 製造工業全体(10000.0)に占める「機械工業」のウェイトは5972.4、「除. 機械工業」は4027.6。

資料:「鉱工業指数」から作成。

(※)生産能力の見直し、設備の新設・増強・休止・廃棄、廃業があった場合、事業所からは当月または翌月に報告が上がってくる。

例えば、月の途中で設備の改造や見直し等の変更の場合は当月に報告が上がってくるが、新規設備については、試運転による稼働は対象としておらず、稼働した月から一月分の能力の報告が上がってくる。また、廃棄、廃業については、稼働を完全に中止した翌月の報告が上がってくる。

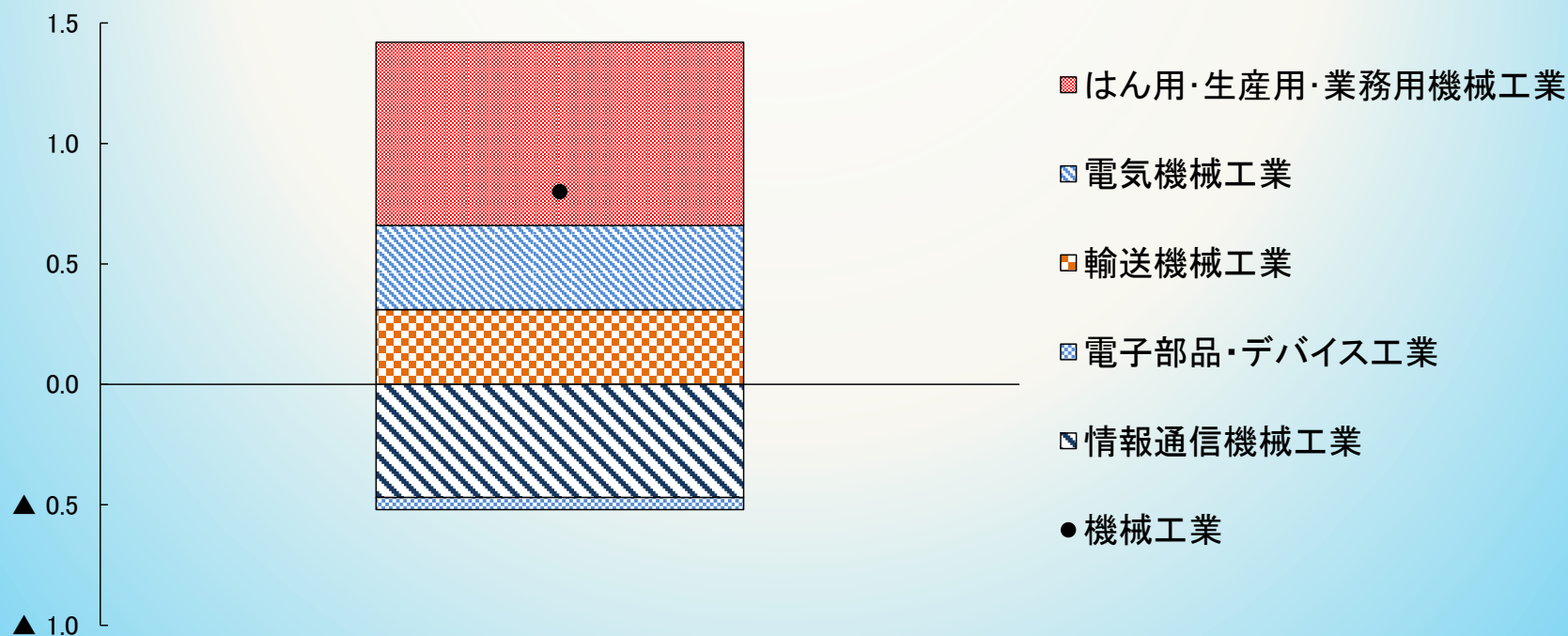
平成26年4月と27年4月の値は、25年度と26年度における調整を全て反映した数字となるため、ここでは両者を比較している。

生産能力指数の寄与度分解②

- 平成26年4月→27年4月の「機械工業」の生産能力指数の伸び(+0.8%)には、「はん用・生産用・業務用機械工業」、「電気機械工業」、「輸送機械工業」がプラスに寄与している。
- 一方、「情報通信機械工業」、「電子部品・デバイス工業」はマイナスに寄与している。

「機械工業」生産能力指数(平成26年4月→27年4月)の業種別寄与度分解

(前年同月比、%、%ポイント)

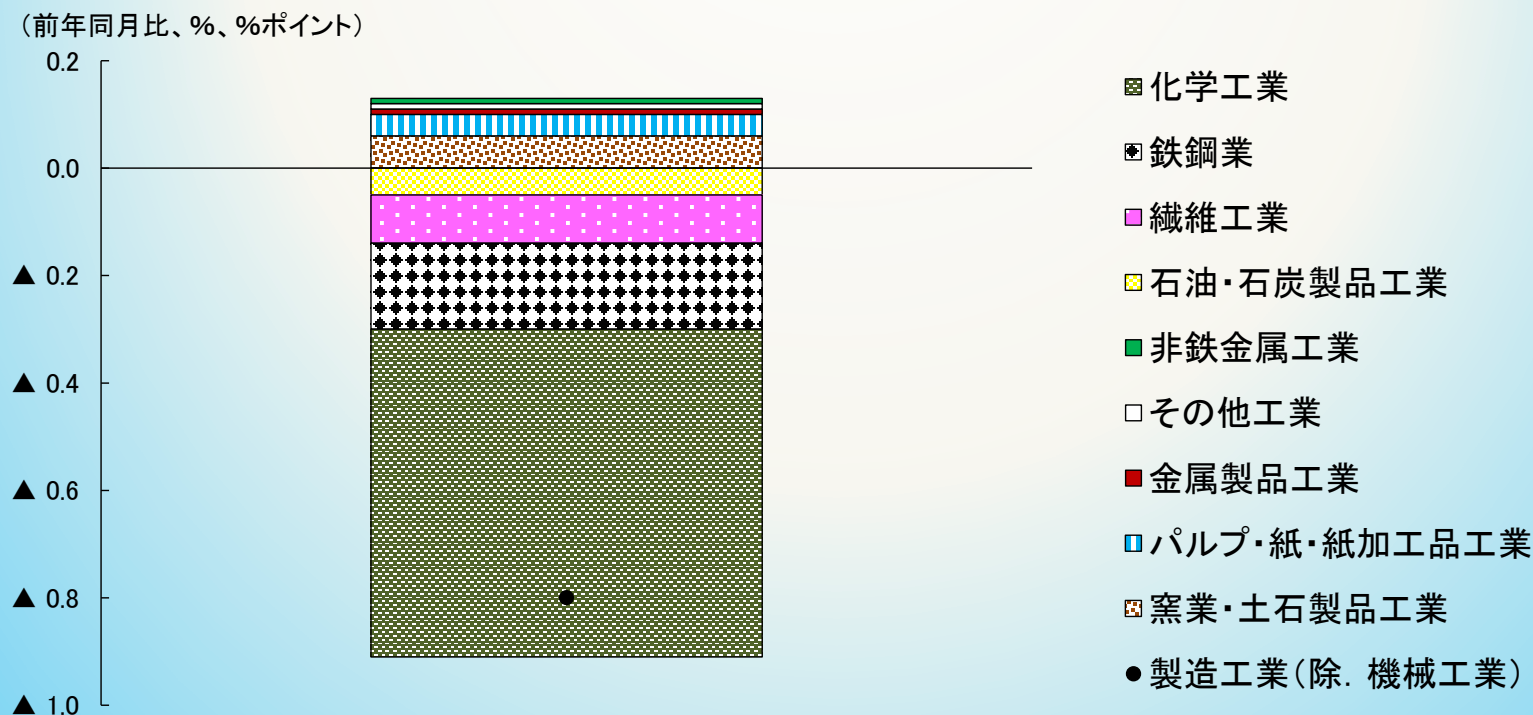


(注) 月末値。
資料: 「鉱工業指数」から作成。

生産能力指数の寄与度分解③

- 平成26年4月→27年4月の「除. 機械工業」の生産能力指数の伸び(▲0.8%)には、「化学工業」、「鉄鋼業」、「繊維工業」などがマイナスに寄与している。
- 一方、「窯業・土石製品工業」、「パルプ・紙・紙加工品業」、「金属製品工業」などはプラスに寄与している。

「除. 機械工業」生産能力指数(平成26年4月→27年4月)の業種別寄与度分解



(注) 1. 月末値。

2. 「その他工業」に機械工業の業種が一部含まれていることに留意する必要がある。

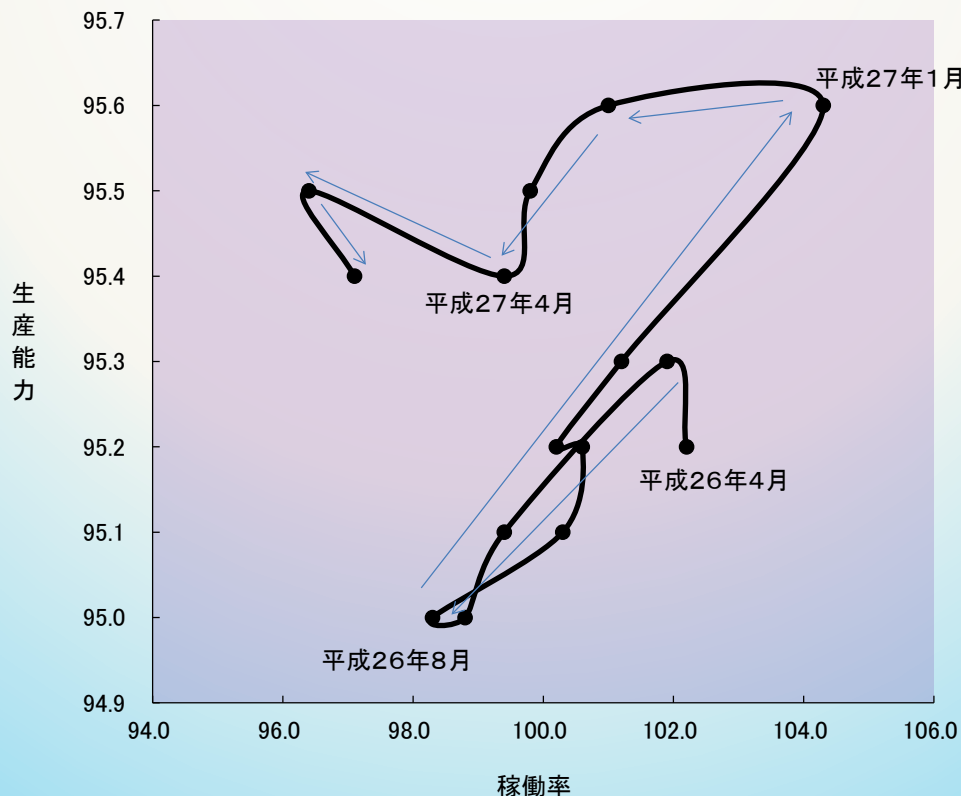
資料:「鉱工業指数」から作成。

「製造工業」の稼働率と生産能力の関係

- 「製造工業」の生産能力指数は、平成26年8月に稼働率指数が98.3となったところで、底を打っている。
- 平成26年9月から27年1月にかけては、生産能力を増強しつつ稼働率を上げていたが、27年2月以降は、生産能力増強の勢いを弱め、設備の稼働率を調整することによって、生産調整を行っていることがうかがえる。

「製造工業」の稼働率と生産能力の関係

(平成22年=100)



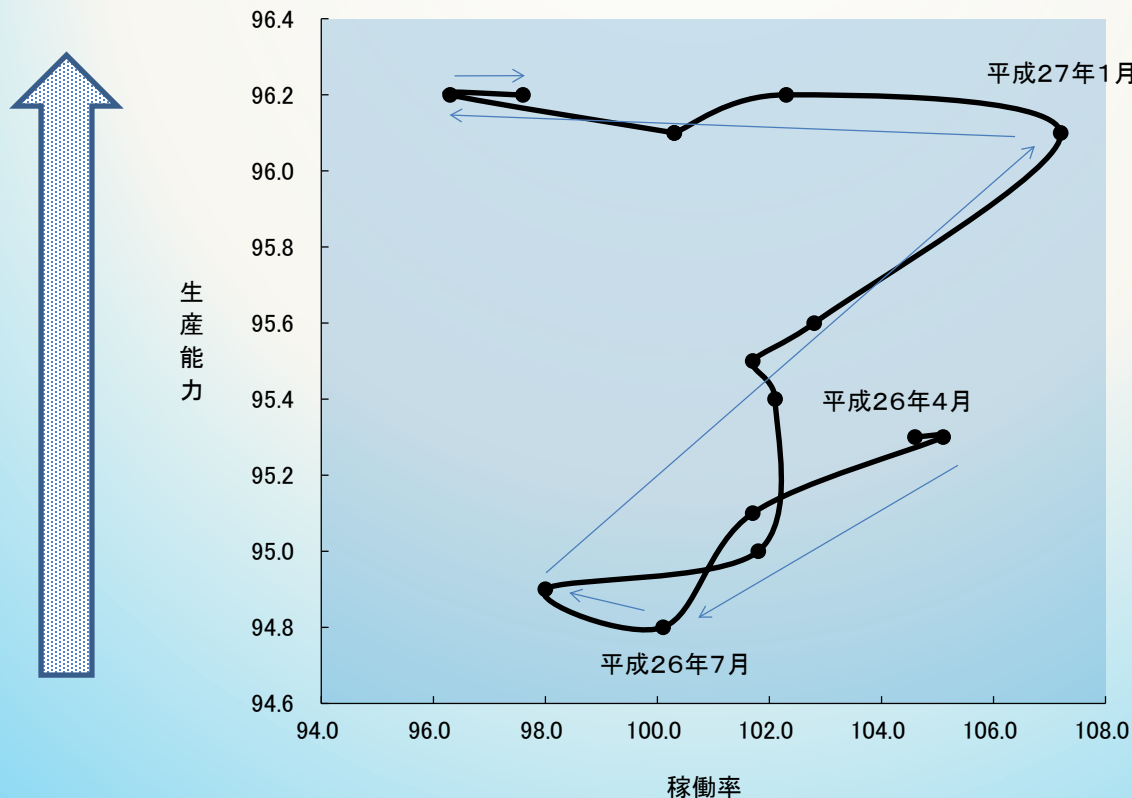
(注)稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。
資料:「鉱工業指数」から作成。

「機械工業」の稼働率と生産能力の関係

- 「機械工業」の生産能力指数は、平成26年7月に稼働率指数が101.1となったところで、底を打っている。
- 平成26年9月から27年1月にかけては、生産能力を増強しつつ稼働率を上げていたが、27年2月以降は、生産能力増強の勢いを弱め、設備の稼働率を調整することによって、生産調整を行っていることがうかがえる。

「機械工業」の稼働率と生産能力の関係

(平成22年=100)

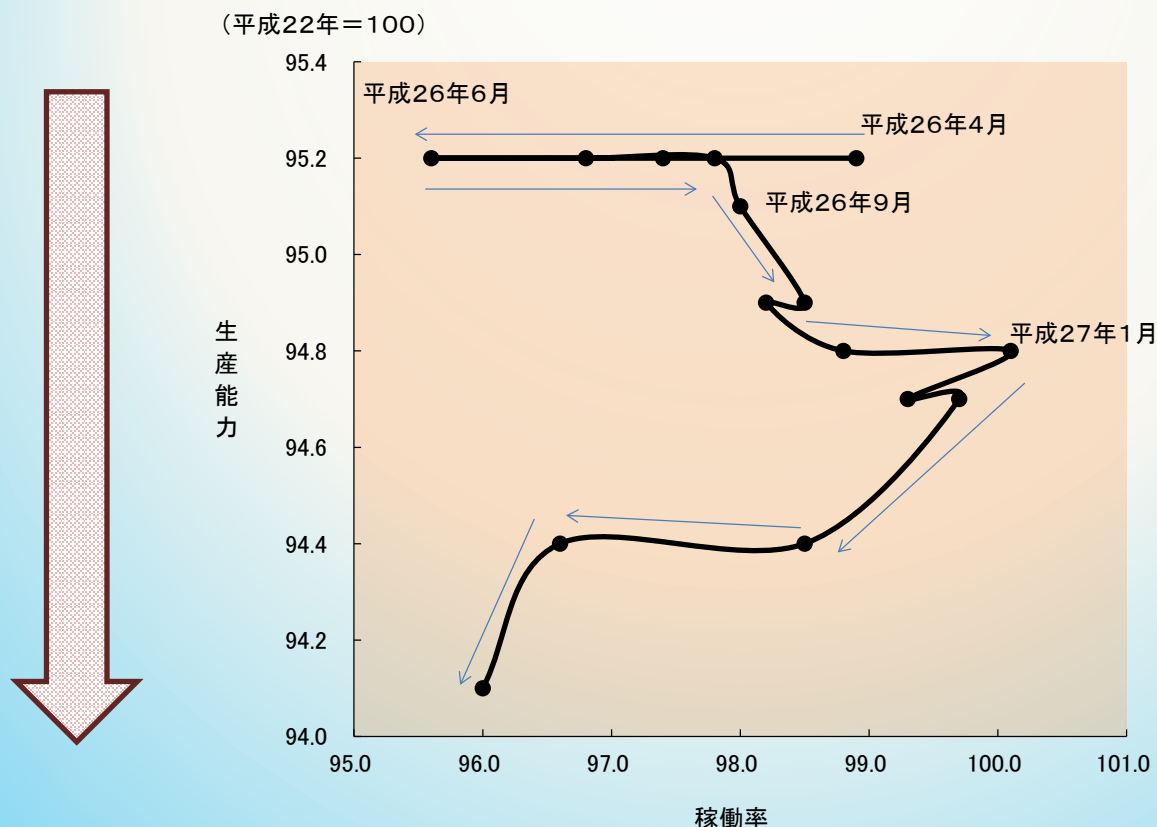


(注)稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。
資料:「鉱工業指数」から作成。

「除. 機械工業」の稼働率と生産能力の関係

- 「除. 機械工業」は、平成26年9月以降、過剰設備の処理や集約を進め、既存設備の稼働率を調整することにより生産調整を行っていることがうかがえる。

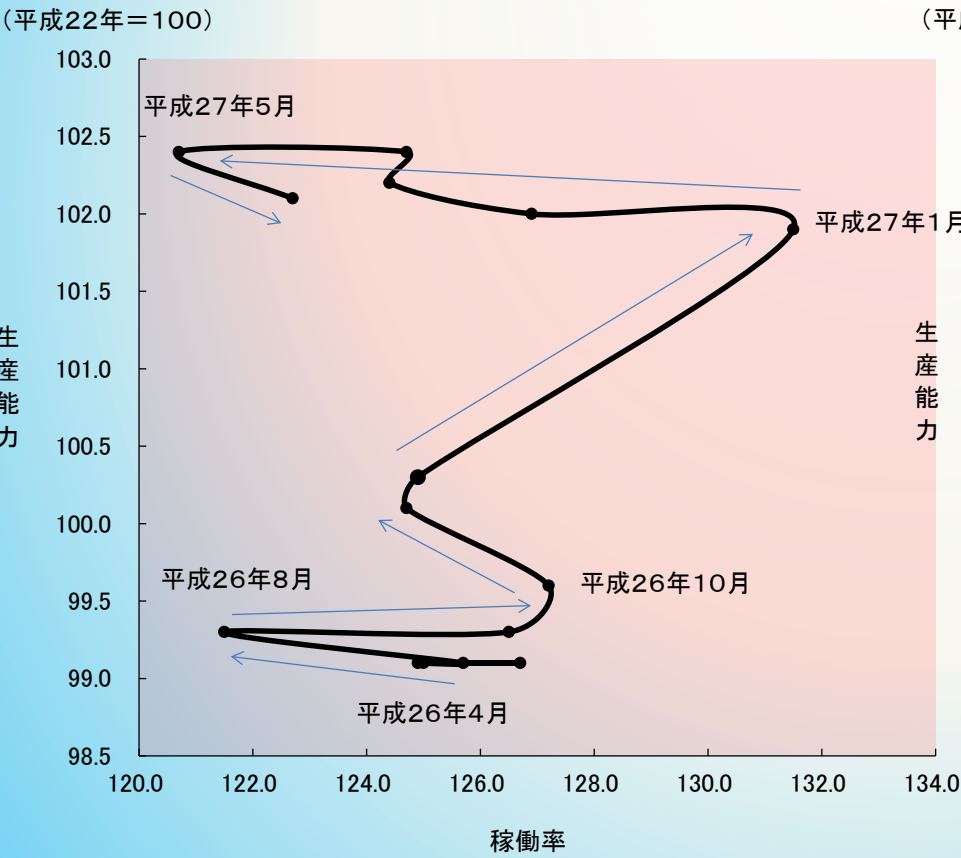
「除. 機械工業」の稼働率と生産能力の関係



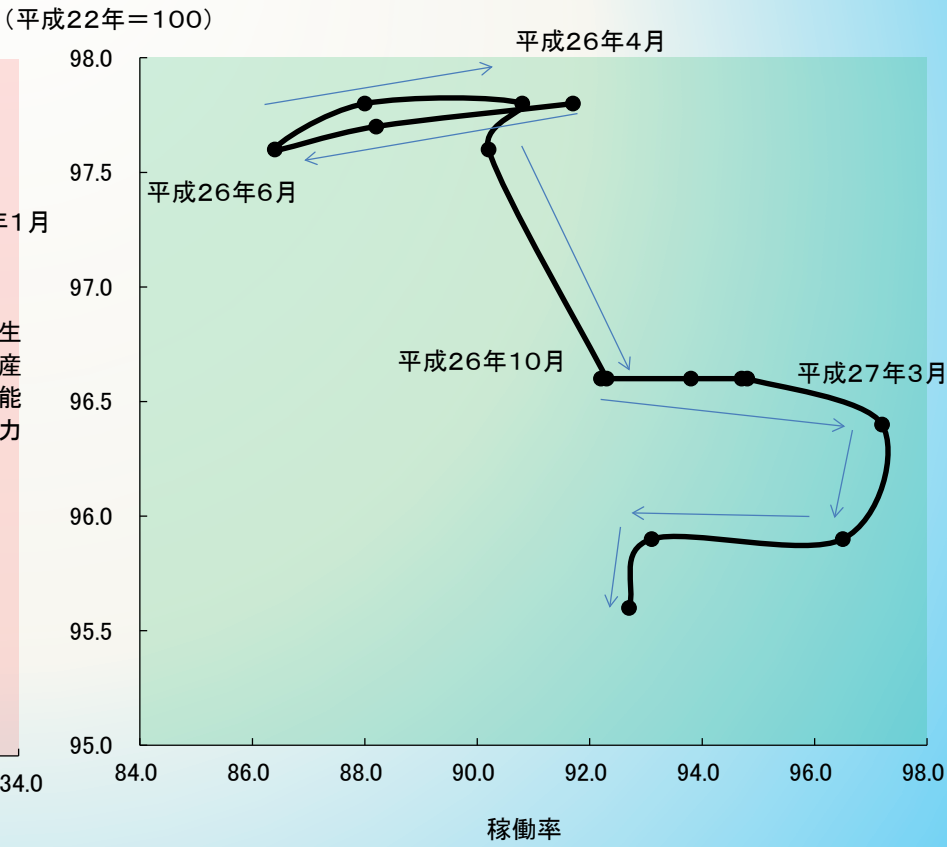
(注) 稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。
資料: 「鉱工業指数」から作成。

参考:「はん用・生産用・業務用機械工業」、「化学工業」の稼働率と生産能力の関係

はん用・生産用・業務用機械工業



化学工業



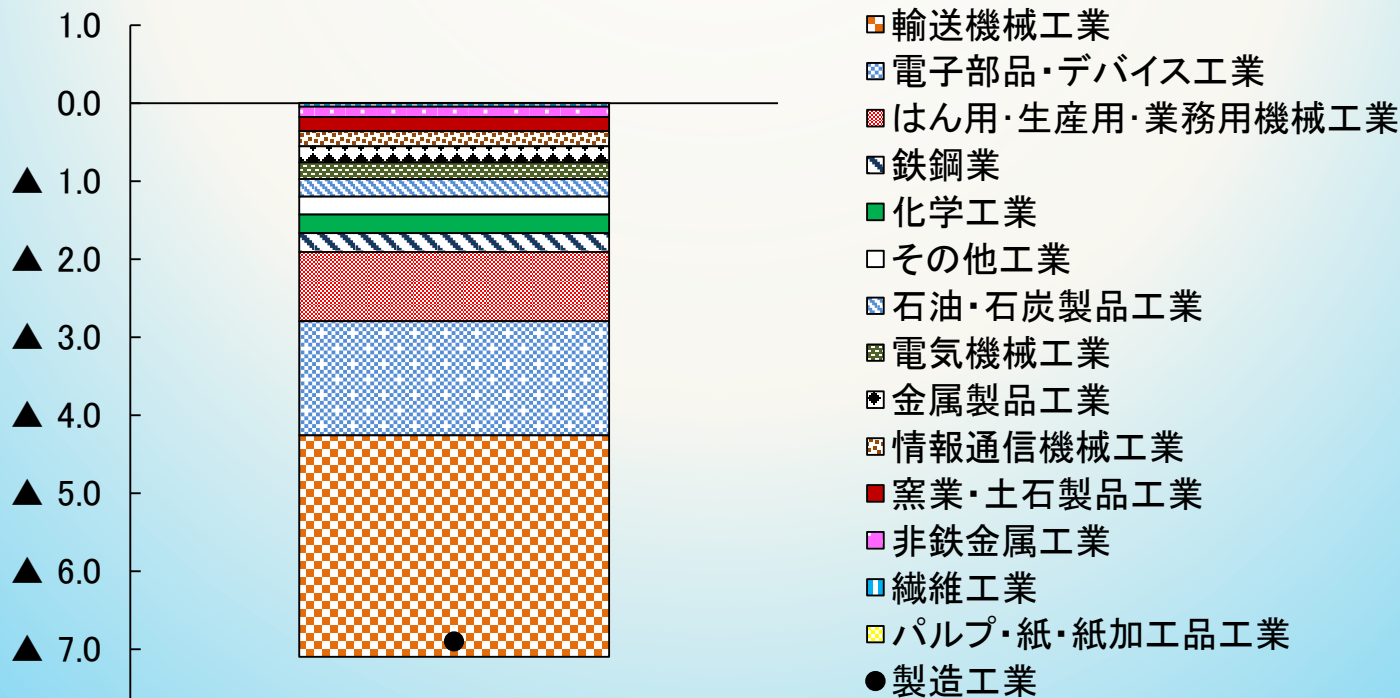
(注)稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。
資料:「鉱工業指数」から作成。

稼働率指数の伸び率及び業種別寄与度

- スライド9～11で見たとおり、「製造工業」、「機械工業」、「除. 機械工業」の稼働率は、全て27年1月がピークとなっており、2月以降、稼働率を調整している。
- 「製造工業」の稼働率は、ピーク(平成27年1月)から足下(平成27年6月)にかけて、▲6.9%低下しており、「輸送機械工業」、「電子部品・デバイス工業」、「はん用・生産用・業務用機械工業」などが低下に寄与している。

「製造工業」の稼働率指数の伸び率及び業種別寄与度 (平成27年1月→6月)

(平成27年1月→6月、%、%ポイント)



(注) 季節調整済。
資料: 「鉱工業指数」から作成。

平成27年7－9月期に生産能力指数が前期比で上昇する可能性

- 昭和58年からの生産能力指数の前期比が上昇した割合を計測すると、前期比が連続して上昇する割合が高いことが判明。
- 今年第2四半期に、前期比で生産能力が上昇した機械工業や旧電気機械工業が、第3四半期に上昇する条件付き確率は、7割程度。

	ある期がプラス の割合	連続プラスになる はずの確率	連続プラスが 実際に生じた割合	今期プラスで次期プラス となる条件付き確率
製造工業	46.51%	21.63%	32.03%	68.87%
機械工業	59.69%	35.63%	43.75%	73.30%
非機械工業 (製造工業 (除. 機械工業))	21.71%	4.71%	14.84%	68.39%
輸送機械工業	36.43%	13.27%	14.84%	40.74%
旧電気機械工業 (電気機械工業 (旧分類))	59.69%	35.63%	40.63%	68.06%

平成27年7－9月期に生産能力指数が前期比で低下する可能性

- 昭和58年からの生産能力指数の前期比が低下した割合を計測すると、前期比が連続して低下する割合が高いことが判明。
- 今年第2四半期に、前期比で生産能力が低下した非機械工業が、第3四半期に低下する条件付き確率は、8割を超える。
- 輸送機械工業については、第2四半期低下であるが、次期でも下がる確率は4割もない。

	ある期がマイナス の割合	連続マイナスに なるはずの確率	連続マイナスが 実際に生じた割合	今期プラスで次期マイナス となる条件付き確率
製造工業	41.86%	17.52%	25.00%	59.72%
機械工業	31.78%	10.10%	18.75%	58.99%
非機械工業 (製造工業 (除. 機械工業))	67.44%	45.48%	57.81%	85.72%
輸送機械工業	33.33%	11.11%	12.50%	37.50%
旧電気機械工業 (電気機械工業 (旧分類))	31.01%	9.61%	14.84%	47.87%

増税に負けない観光関連産業

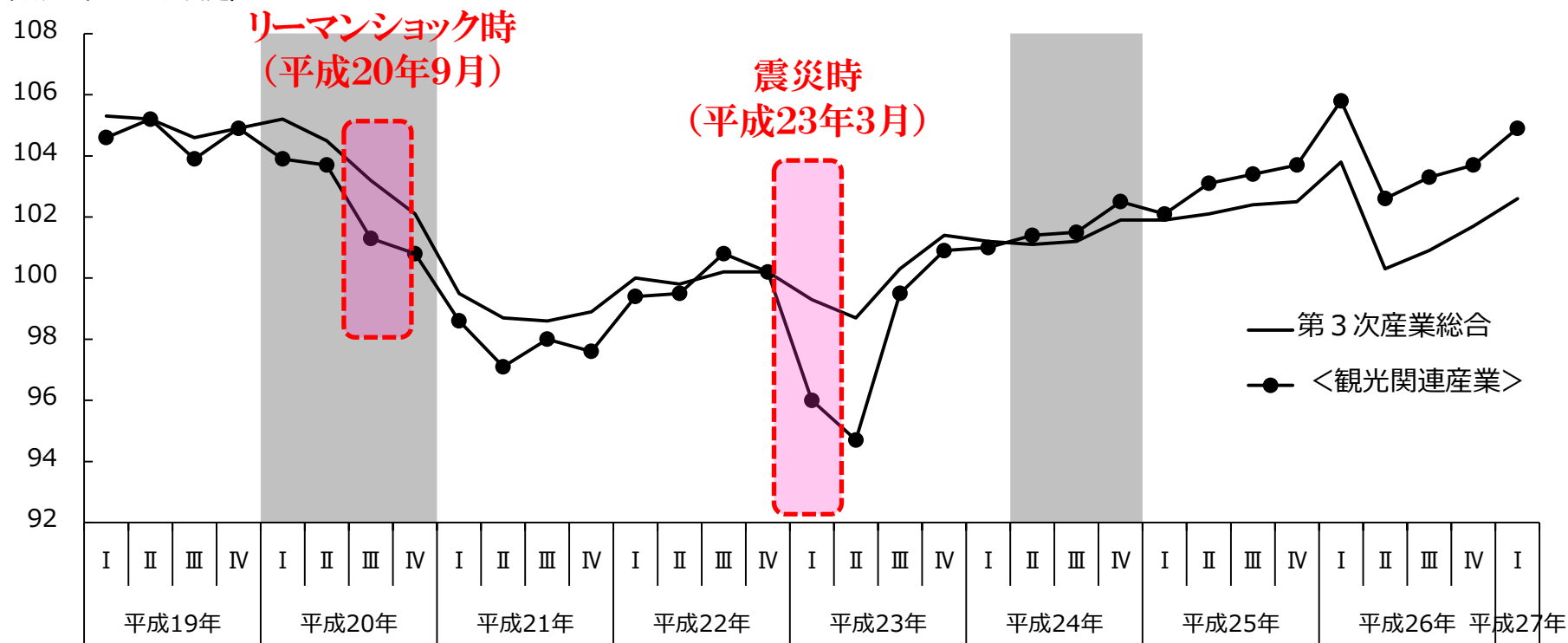


平成27年8月
経済解析室

リーマンショック前の水準に戻った観光関連産業

- サービス産業の活動をあらわす第3次産業活動指数と、その中の観光関連産業の動きを比較すると、リーマンショックや震災などの変動に対し、観光関連産業は低下、上昇とも、3次総合より敏感に反応していることが見て取れる。

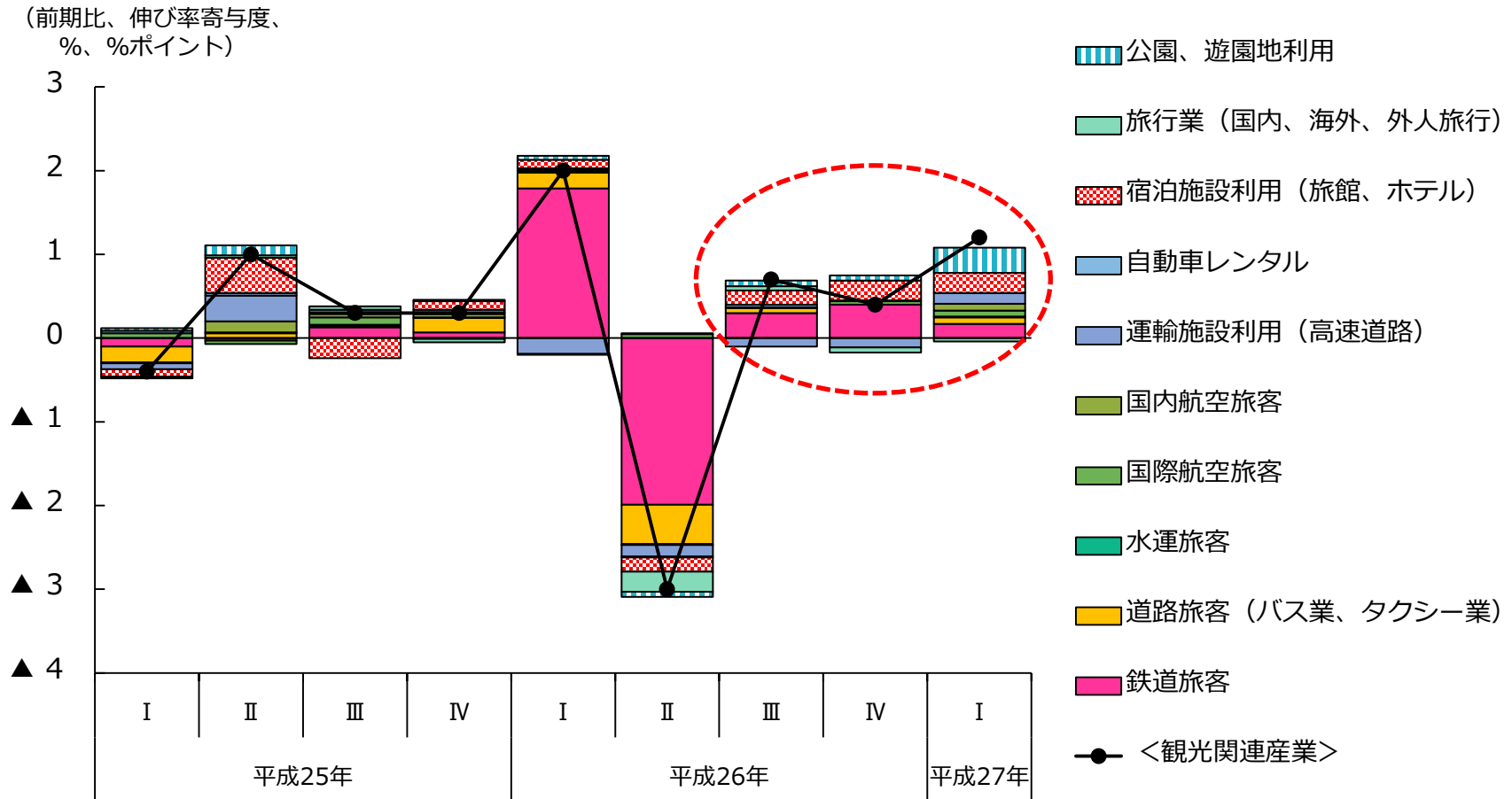
(季節調整済、
平成22年=100、暫定)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

増税後も回復が早い観光関連産業

- 昨年の消費増税後の動きに焦点をあててみると、観光関連産業の前期比は平成26年Ⅱ期に落ち込んだものの、Ⅲ期では早くも回復し、その後順調に推移してきたことがわかる。
- さらに、平成27年Ⅰ期でプラス寄与が大きい公園・遊園地や宿泊施設関連を中心に、足元の動向をみることにする。

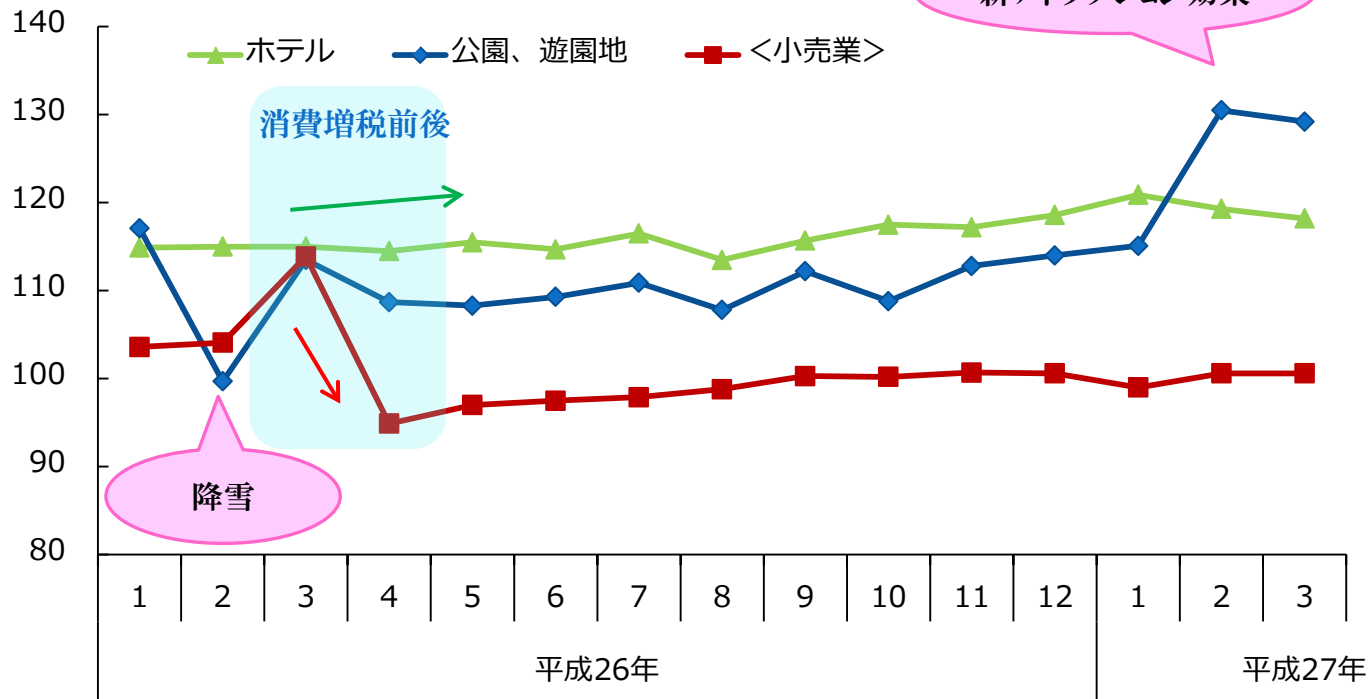


資料：経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

増税後も堅調に推移するホテル、公園・遊園地

- ホテルや公園・遊園地に着目すると、平成26年4月にも大きな落ち込みは見られず、堅調に推移している。小売業に代表されるような、モノを介するサービスが消費増税後に落ち込んで以降、ゆるやかに回復しているのとは対照的。
- 公園・遊園地はむしろ天候や個人の嗜好に左右されていると思われる。

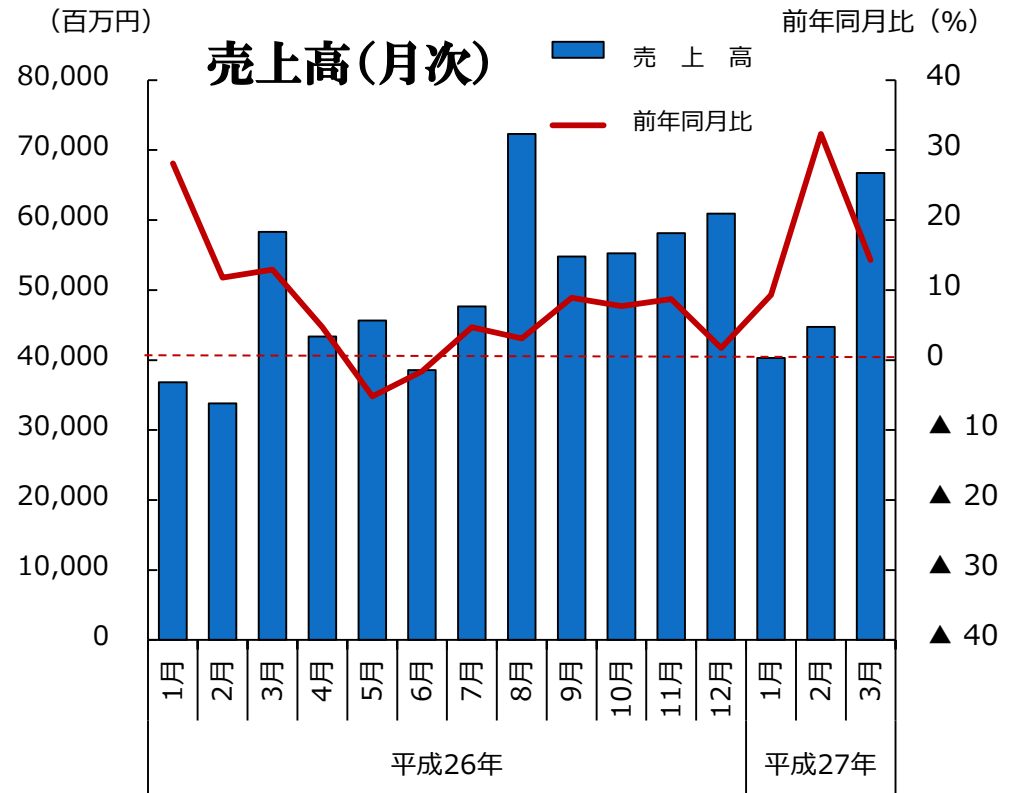
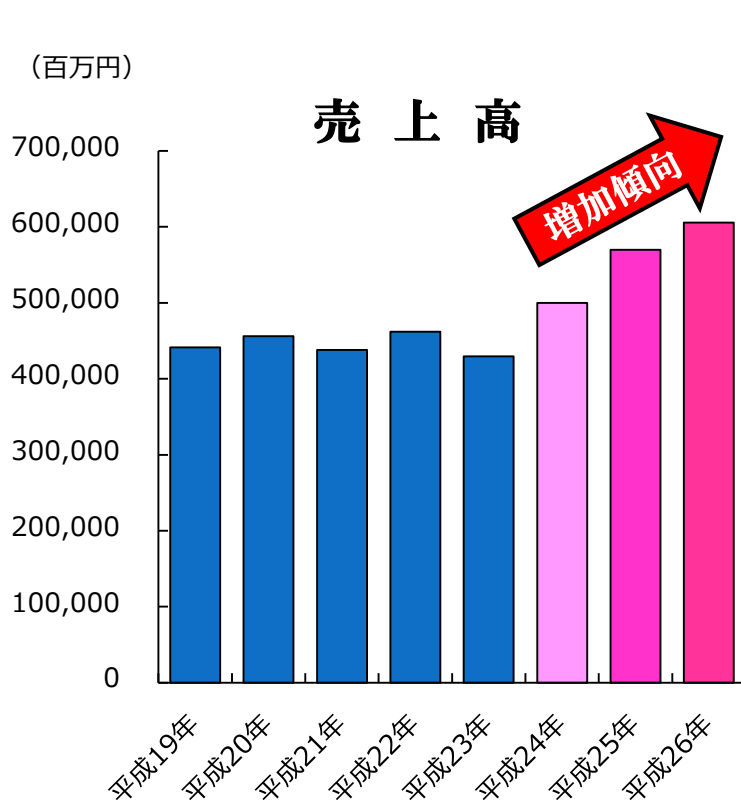
(季節調整済、
平成22年=100、暫定)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

遊園地・テーマパークの売上は3年連続で増加

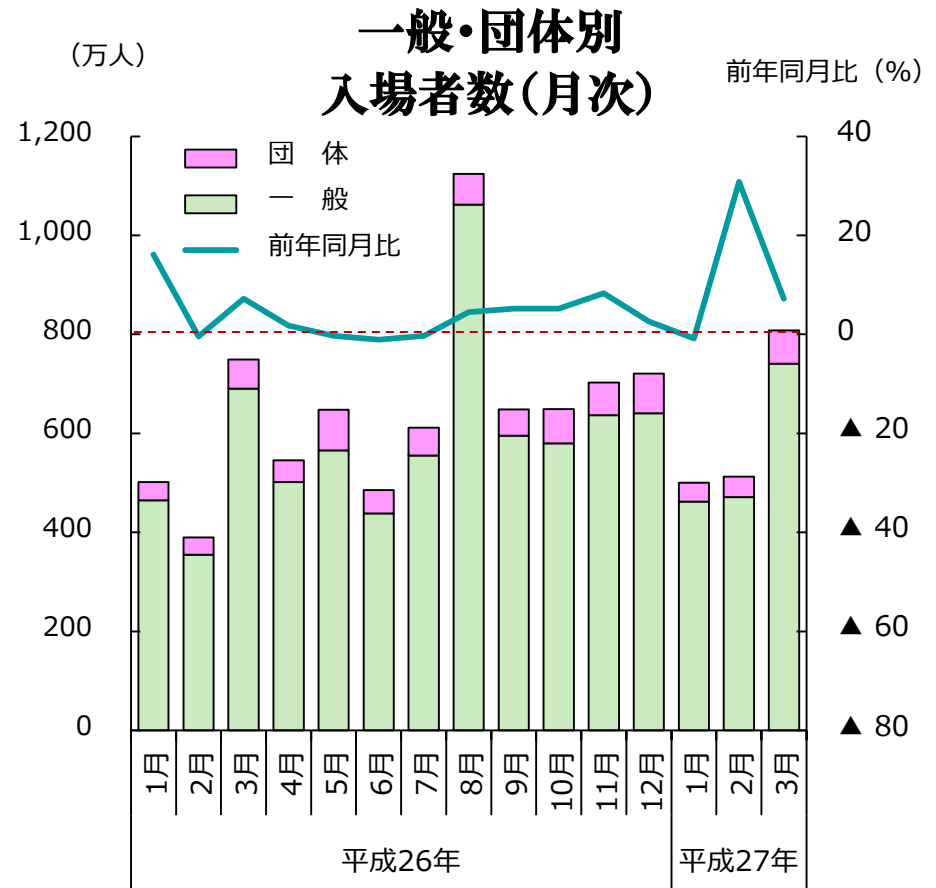
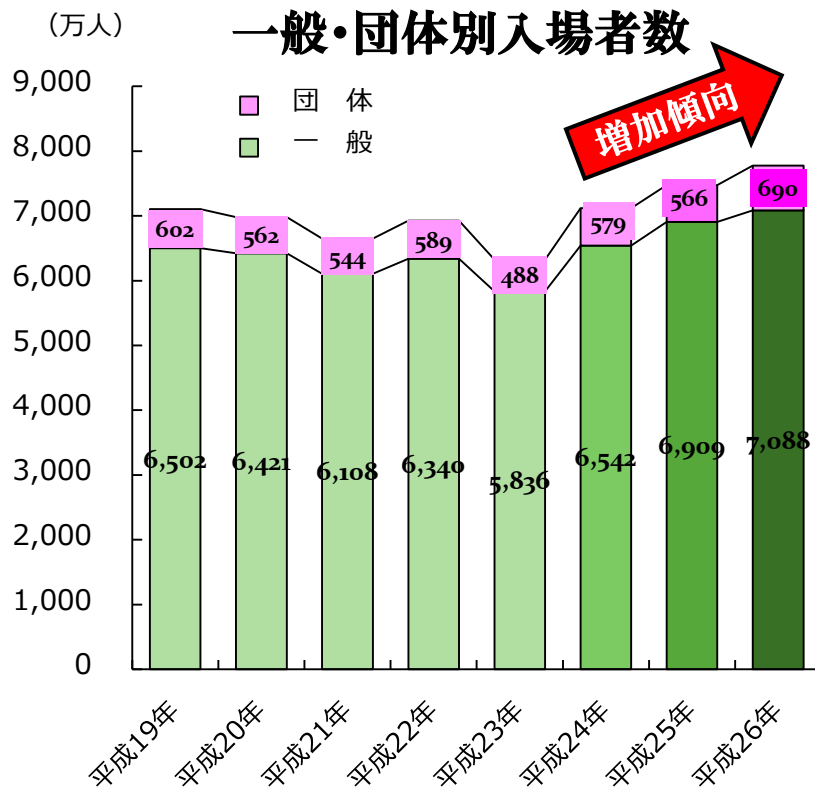
- 「特定サービス産業動態統計調査」から遊園地・テーマパークの売上高をみると、平成24年以降売上高は増加している。平成26年1月からの前年同月比では、平成26年5月、6月とマイナスとなったものの、平成27年に入り大きく上昇している。



資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（リンク係数調整値）」

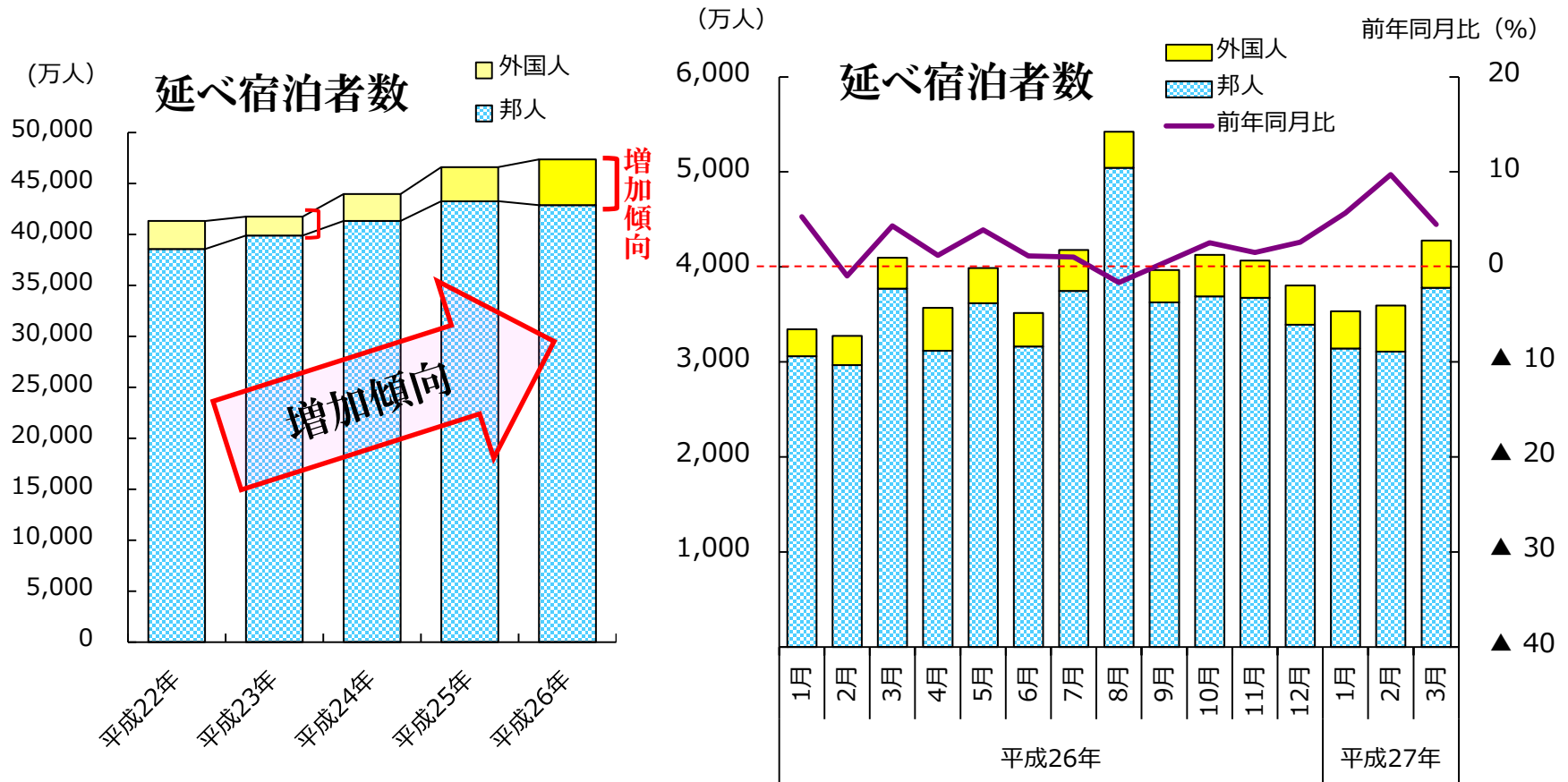
近年は増加する遊園地・テーマパークの入場者

- 遊園地・テーマパークの入場者数の推移を見てみると、平成19年から2年連続で減少し、平成23年には震災の影響で大きく入場者を減らしているが、平成24年には回復して平成19年の入場者数を上回った。その後も順調に増加しており、平成26年1月以降は団体の入場者数増加も手伝って、概ね前年同月を上回って推移している。



人数、割合とも増加する外国人宿泊者数

- 「宿泊旅行統計調査」から延べ宿泊者数をみると、平成24年から目立って増加しており、平成26年は特に外国人宿泊者数が増加していることがわかる。平成26年1月からは前年同月比でみてほぼ全ての月で前年同月を上回って推移し、宿泊者全体に占める外国人宿泊者数の割合も上昇傾向にある。



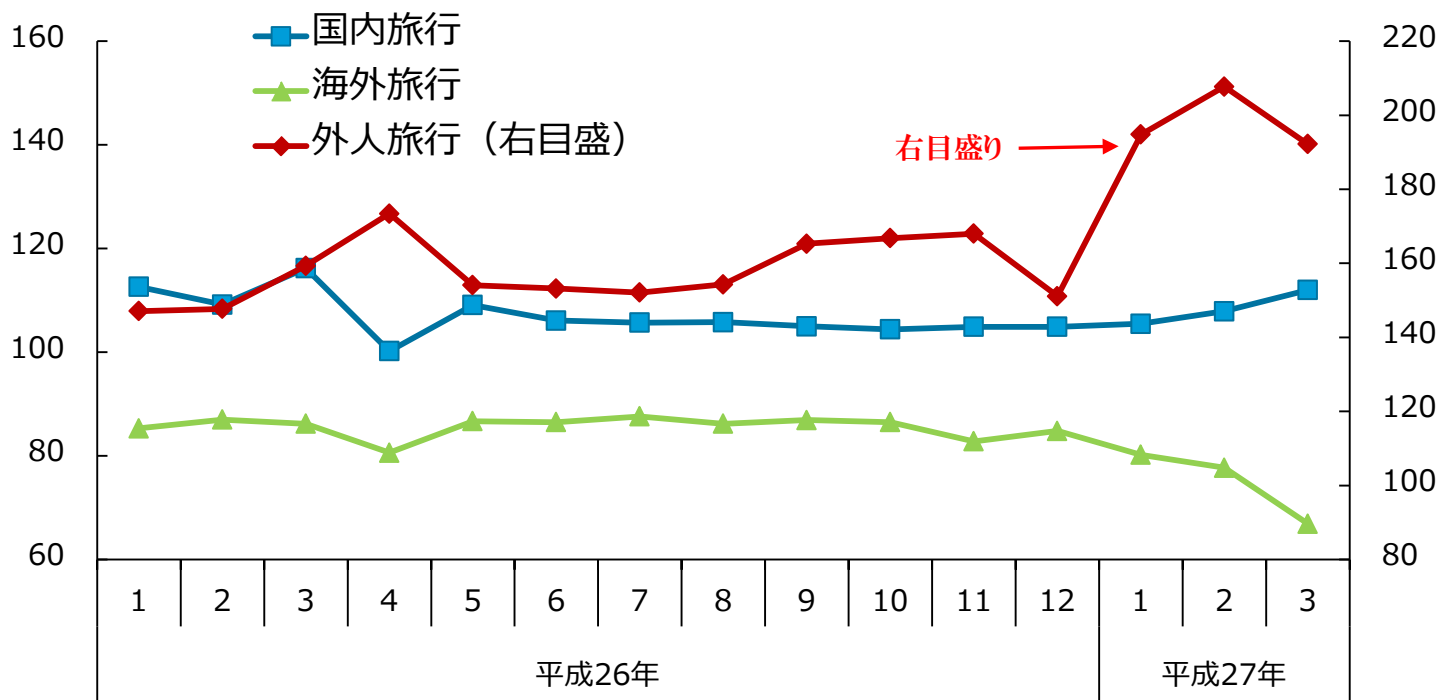
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外人旅行は高水準、海外旅行は低下傾向

- 旅行業の中でも国内旅行・海外旅行は、平成26年の5月～12月は横ばいで推移。前述(P4)のホテルや公園・遊園地ほどの好調さは見られない。国内旅行は今年に入ってからやや持ち直しているが、海外旅行は低下傾向で、指数水準が70前後となっている。
- ホテルの動きに比べて国内旅行の水準が低いのは、旅行会社を通さない個人旅行が増えている可能性も考えられる。
- 一方、外人旅行は、観光指数に占めるウェイトは低いものの、今年に入ってから指数水準が200前後という高い水準となっている。

(季節調整済、
平成22年 = 100、暫定)

(季節調整済、
平成22年 = 100、暫定)



各系列は、日本国内の主要旅行業者が取り扱った金額を、それぞれ実質化し、指数化したもの。旅行会社を通さない場合は指数値に反映されない。

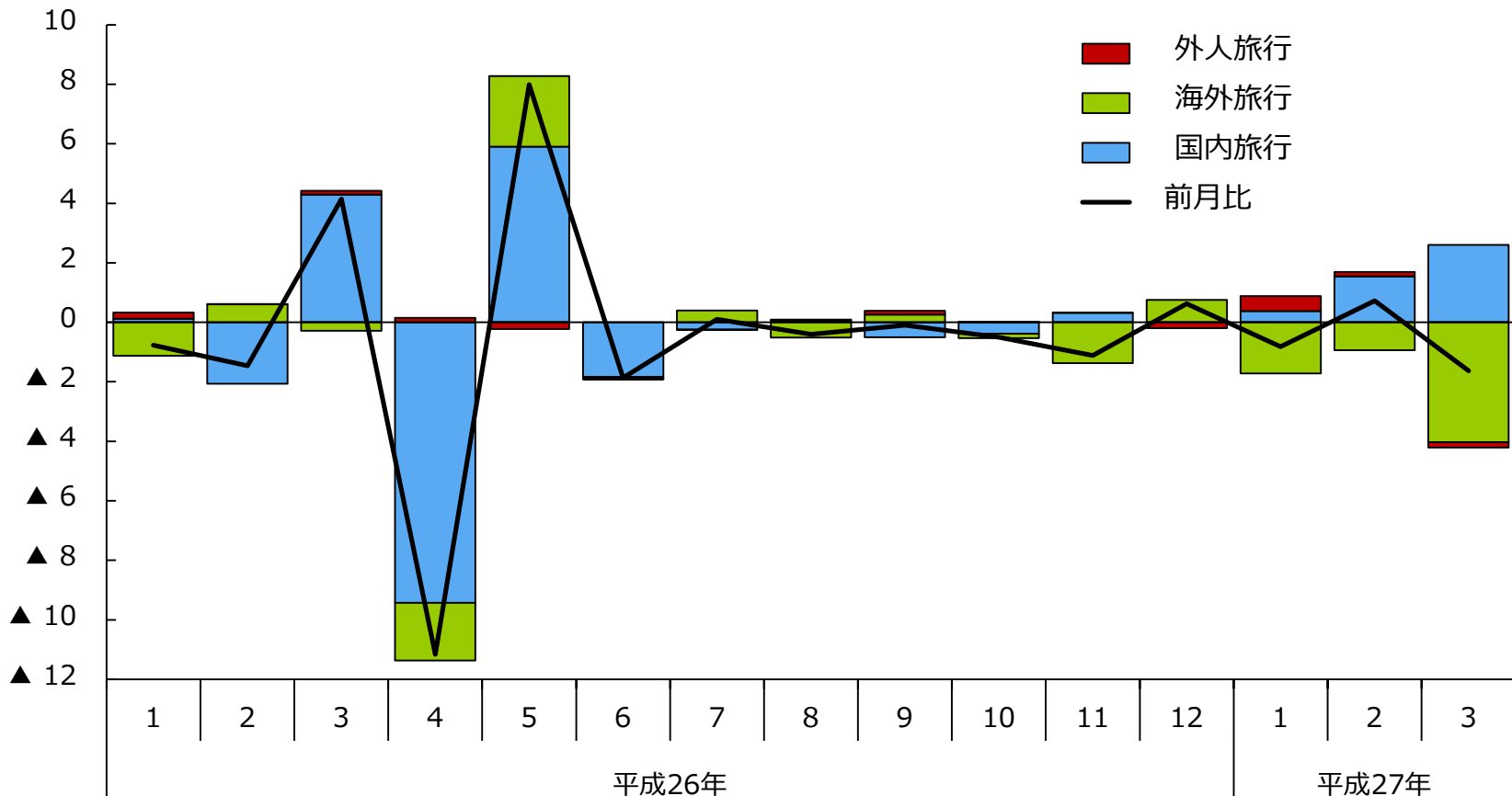
資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

旅行業の動向は国内旅行の影響大

- 指数水準の高い外人旅行は、ウエイトが小さいために旅行業全体への影響は限定的。
- 国内旅行は今年に入ってからやや持ち直しているが、海外旅行は低下傾向が続いている。

(前月比、伸び率寄与度
%、%ポイント)

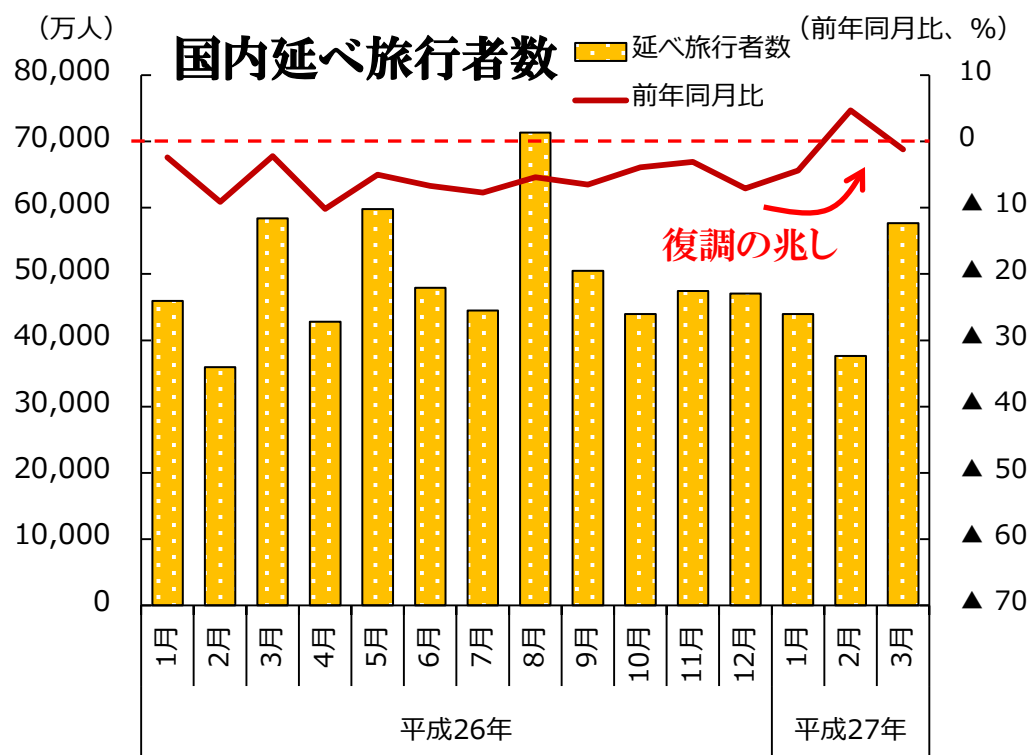
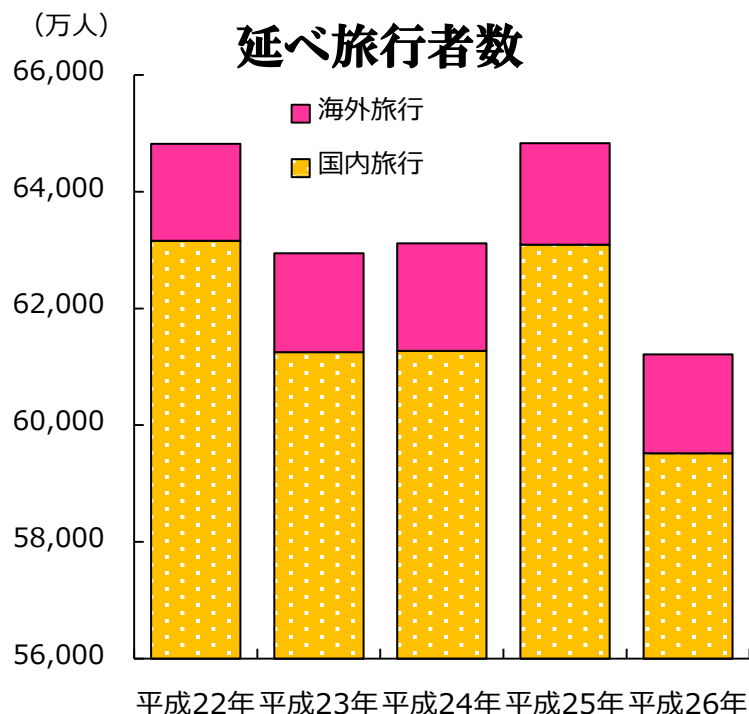
各旅行の前月比寄与度



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

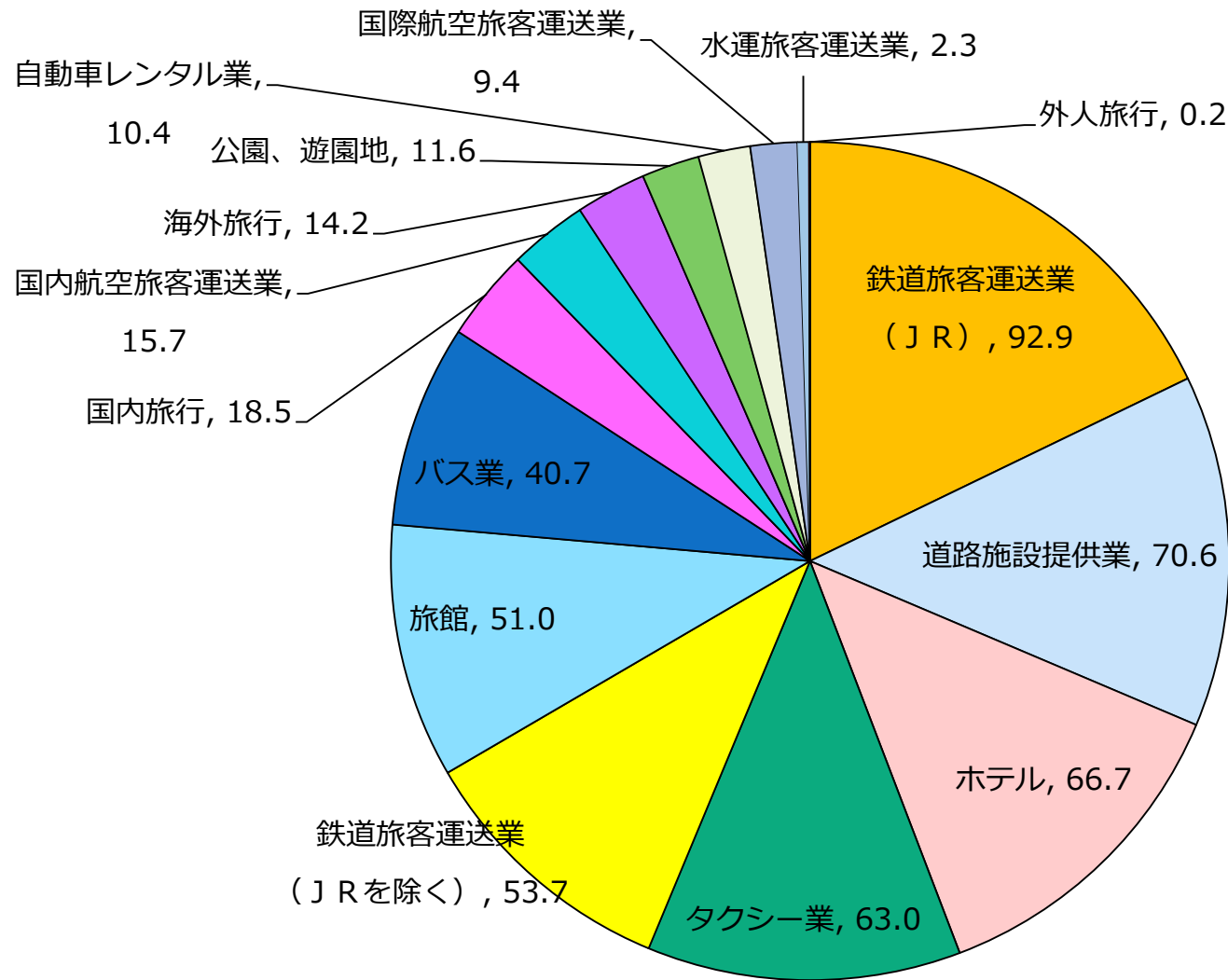
減少の大きい国内旅行者数も復調の兆し

- 「旅行・観光消費動向調査」から延べ旅行者数をみると平成25年には平成22年と同水準まで回復したものの、平成26年は減少に転じた。特に国内旅行者数の減少が大きい。
- 国内旅行を前年同月比でみると、好調であった平成25年と比べて平成26年は前年同月を下回って推移しているが、平成27年に入ると若干上向いてきたことがうかがえる。



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

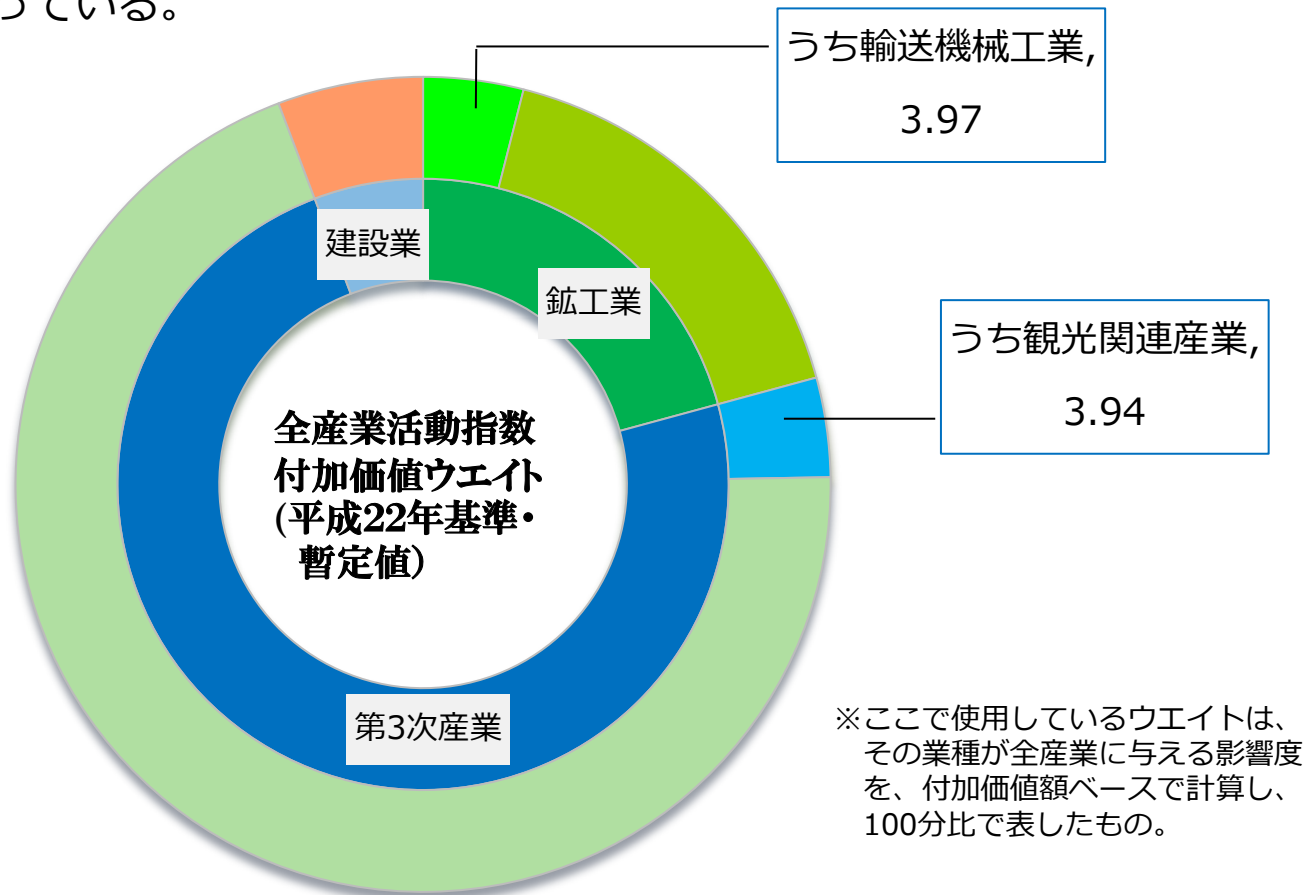
(参考)観光関連産業の内訳



本資料で観光関連産業としている業種の内訳は左記の通り。
 数字は「第3次産業活動指数」における各業種のウエイト
 (その業種が全体に与える影響度を、付加価値額ベースで計
 算したもの)を一万分比で表したものである。

観光関連産業と輸送用機械工業のウエイトは同等

- ここからは、観光関連産業が全産業に与える影響の大きさを検証してみたい。鉱工業指数でしばしば注目される業種として輸送機械工業が挙げられるが、輸送機械工業と観光関連産業の影響度を、全産業活動指数のウエイトによって比較してみる。
- 全産業活動指数のウエイトでみると、観光関連産業は3.94となり、輸送機械工業（3.97）に並ぶものとなっている。

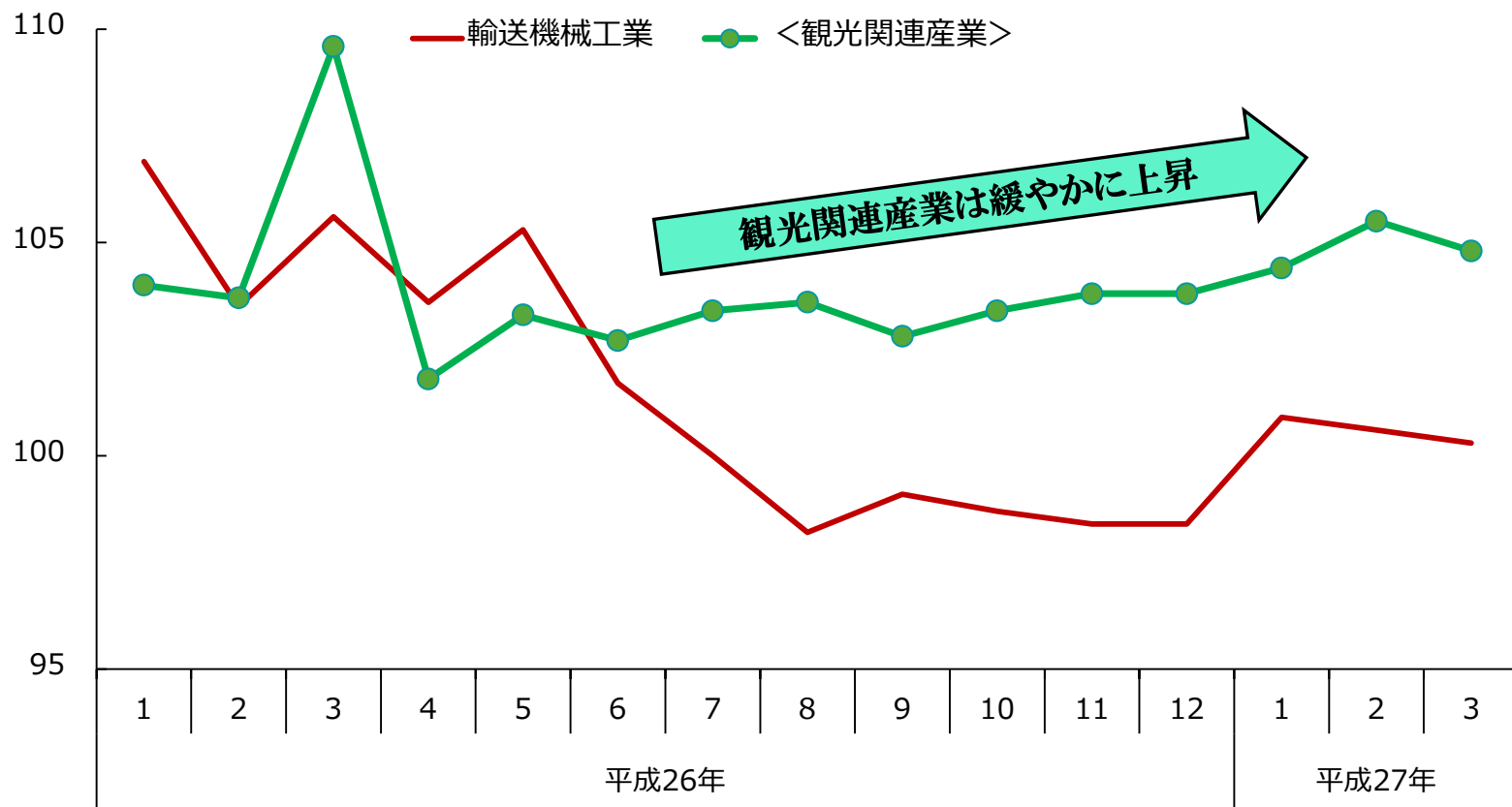


資料：経済産業省「全産業活動指数」（平成22年基準・暫定）ウエイトより作成。

輸送機械工業の水準を上回る観光関連産業

- 観光関連産業は平成26年4月の消費増税時に落ち込んだものの、その後は輸送機械工業を上回った水準で推移している。
- そこで平成26年の観光関連産業について、23年産業連関表を用いた生産の波及効果を試算してみる。

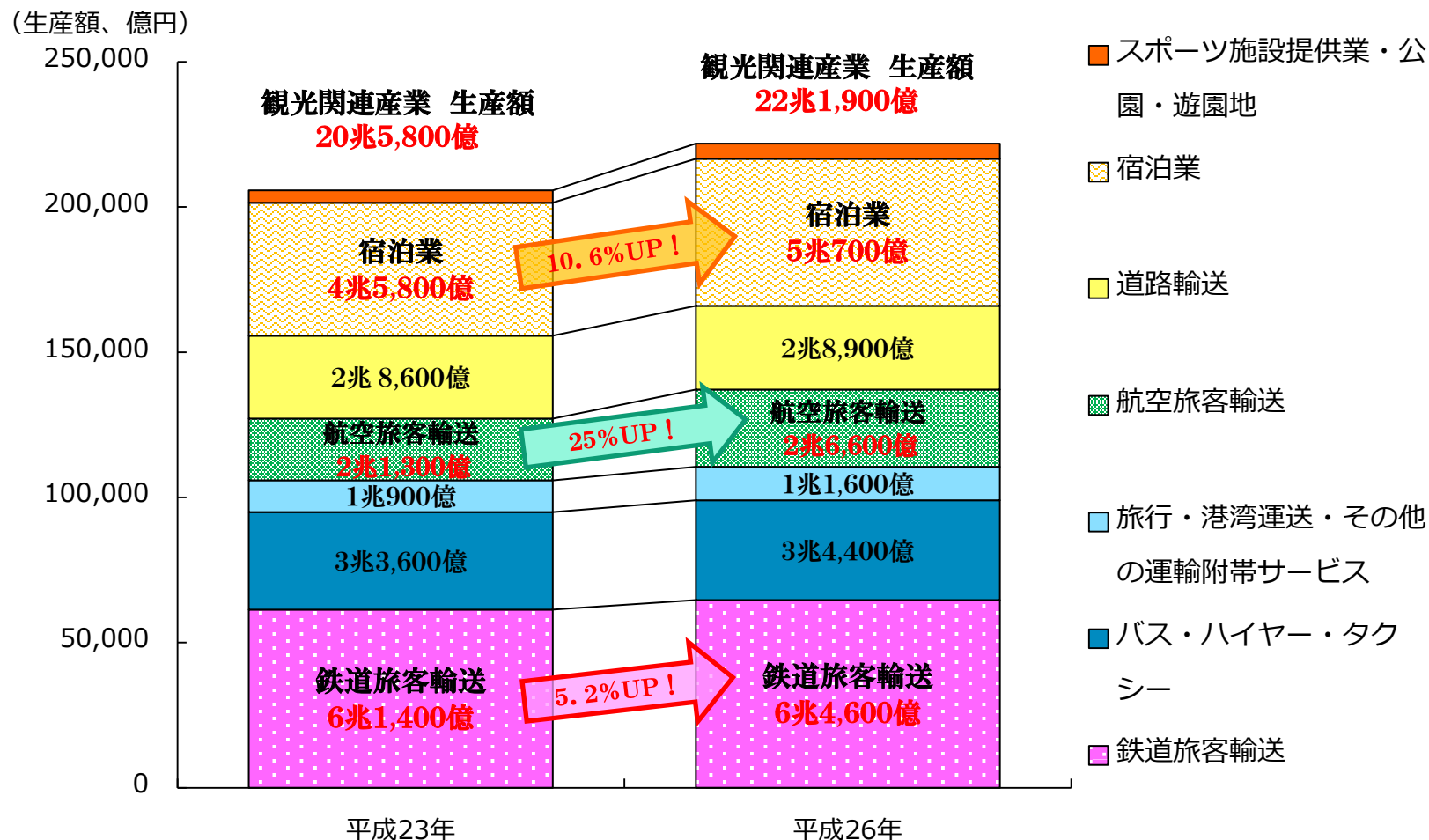
(季節調整済、
平成22年=100、暫定)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」、「鉱工業指数」

平成26年観光関連産業の生産額は、23年比、約1兆6,100億円の増加

- 平成26年観光関連産業の生産額は、平成23年と比べ内訳分類すべてが増加。
- 特に、航空旅客輸送、宿泊業、鉄道旅客輸送の増加が著しい。

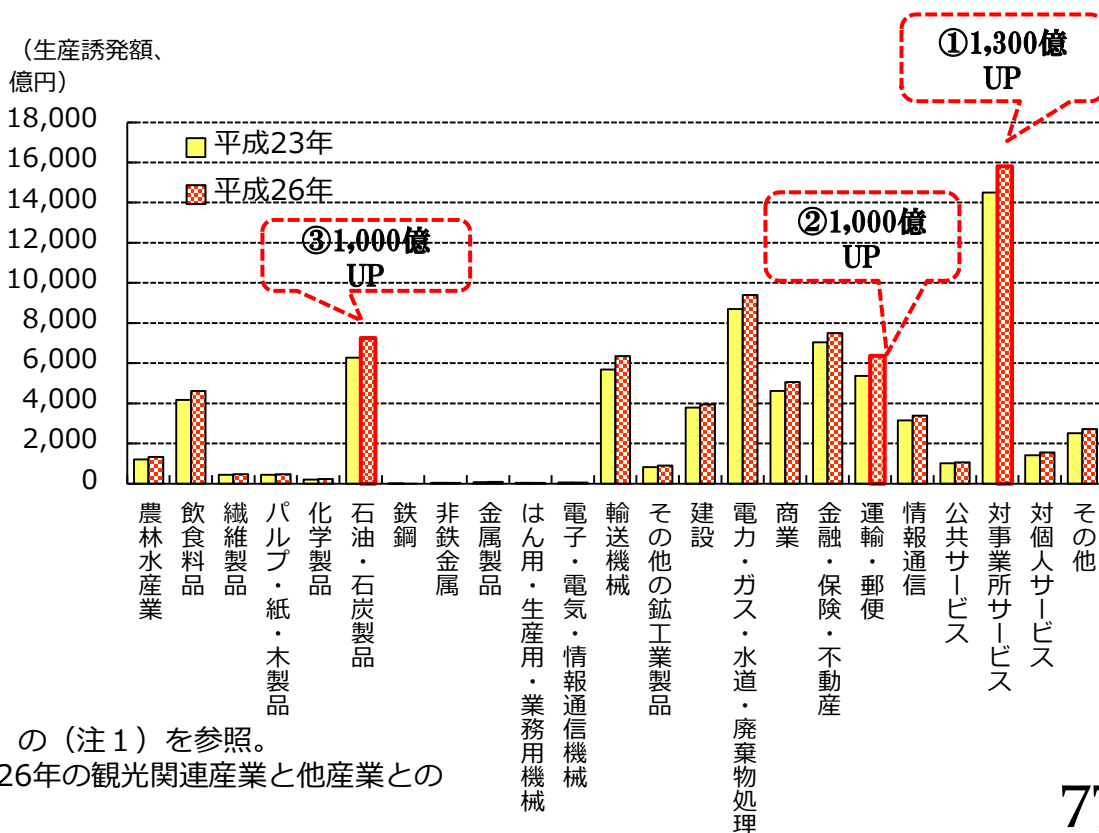
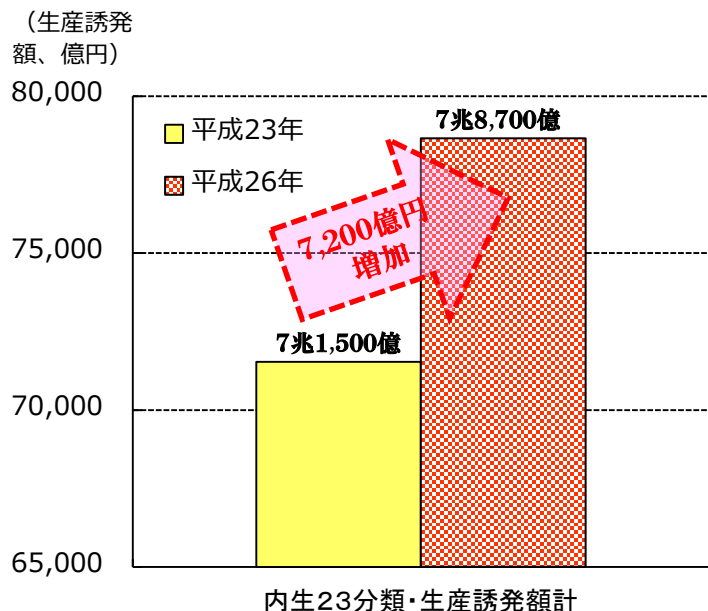


(注) 平成26年生産額は、平成23年産業連関表の生産額に、対応する第3次産業活動指数の伸び率を乗じて推計したもの。
 資料：総務省「平成23年産業連関表」、経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

平成26年観光関連産業による他産業への生産誘発効果(直接効果)は、 約7兆8,700億円

- 産業連関表の基準年である平成23年と比較すると、平成26年観光関連産業による他産業への直接的な生産誘発効果は、約7,200億円増加。
- 内訳23分類それぞれの生産誘発額を比較すると、「対事業所サービス」、「運輸・郵便」、「石油・石炭製品」を中心に堅調な伸びがみられる。

観光関連産業による他産業への生産誘発効果(直接的影響) ～平成23年と平成26年の比較～



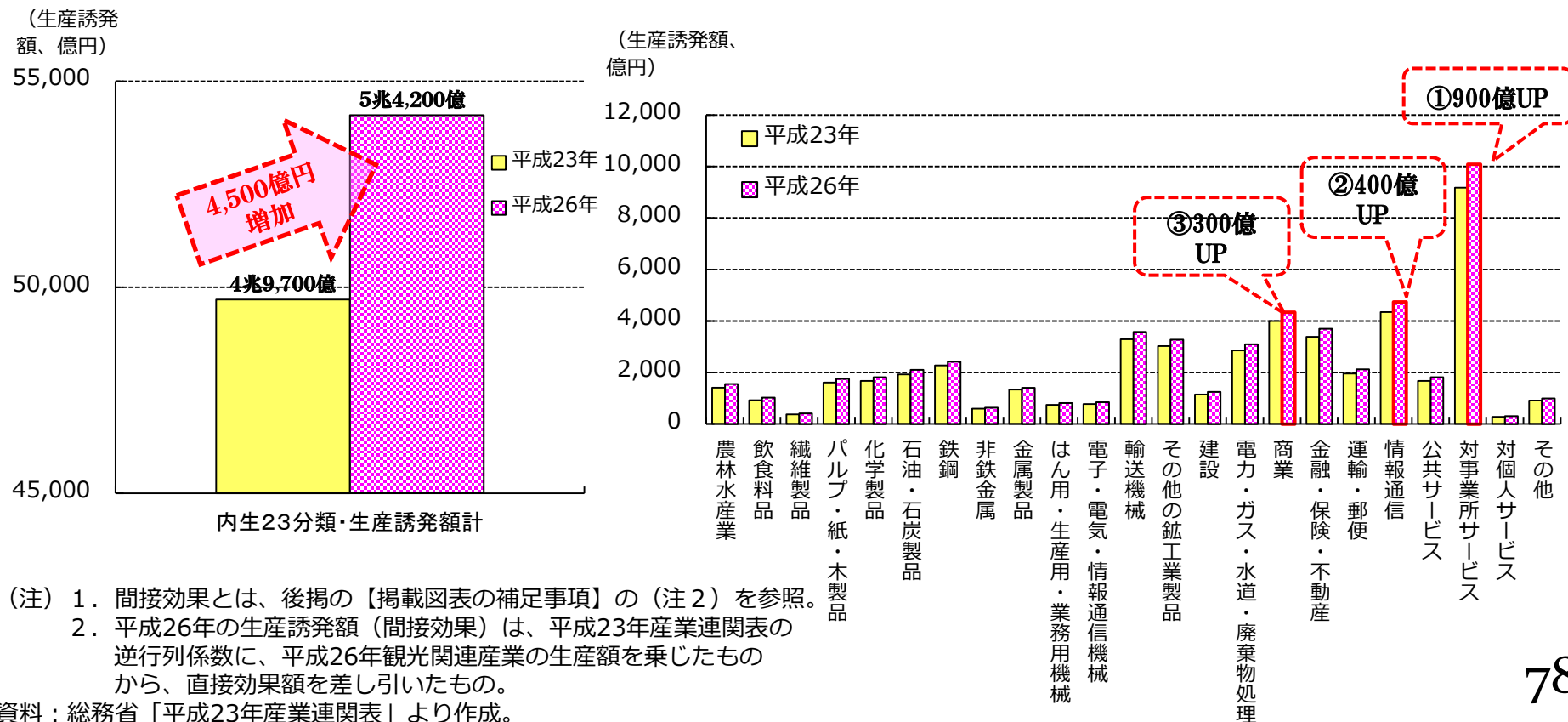
(注) 1. 直接効果とは、後掲の【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。
2. 平成26年の生産誘発額(直接効果)は、平成26年の観光関連産業と他産業との取引額をもとに推計している。

資料：総務省「平成23年産業連関表」より作成。

平成26年観光関連産業による他産業への生産誘発効果(間接効果)は、 約5兆4,200億円

- 平成26年観光関連産業の生産から生み出された、他産業への副次的な生産誘発効果は、平成23年と比べて約4,500億円増加。
- 内訳23分類それぞれの生産誘発額を比較すると、「対事業所サービス」、「情報通信」、「商業」を中心に堅調な伸びがみられる。

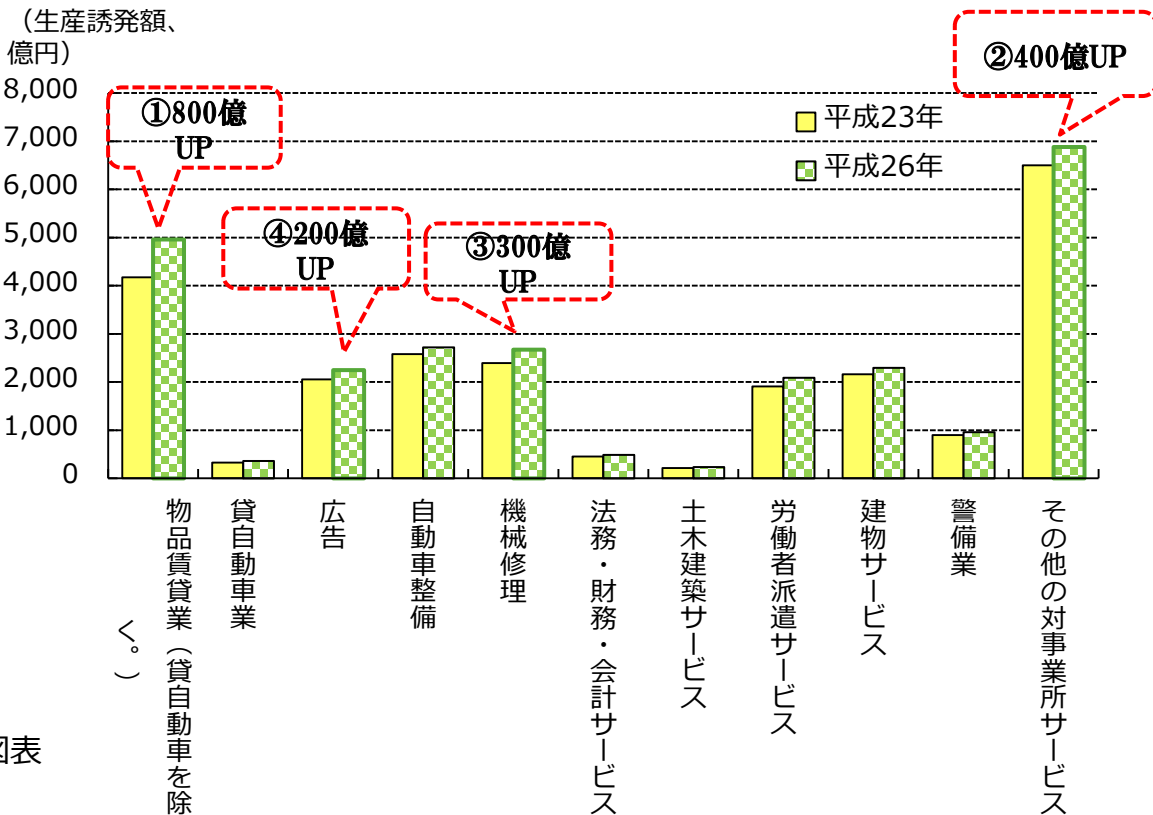
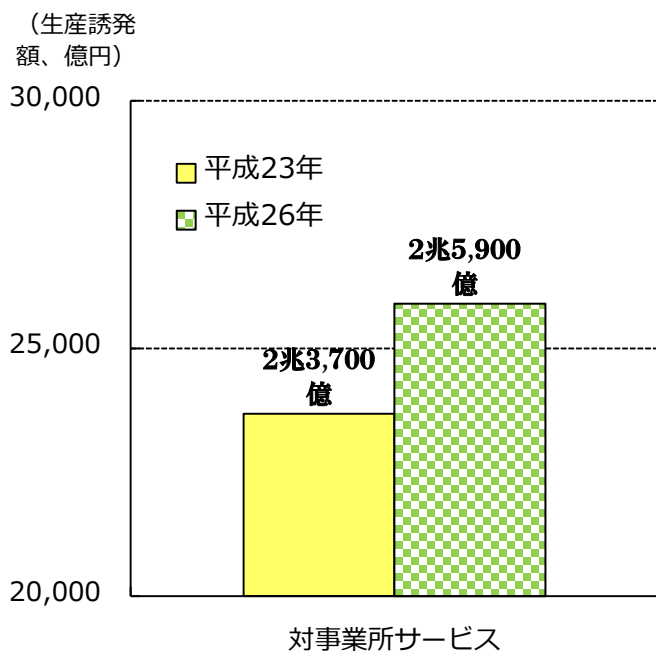
観光関連産業による他産業への生産誘発効果(間接的影響) ～平成23年と平成26年の比較～



平成26年観光関連産業による「対事業所サービス」への 生産誘発効果(直接&間接効果)は、約2兆5,900億円

- 生産誘発額（直接および間接効果）の伸びが最も顕著であった「対事業所サービス」について、その内訳11分類別に誘発額を確認すると、「物品賃貸業（貸自動車を除く）」の増加額が最も多く、次いで「その他の対事業所サービス」、「機械修理」、「広告」などが増加。

対事業所サービスの内訳11分類における生産誘発効果(直接&間接的影響) ～平成23年と平成26年の比較～



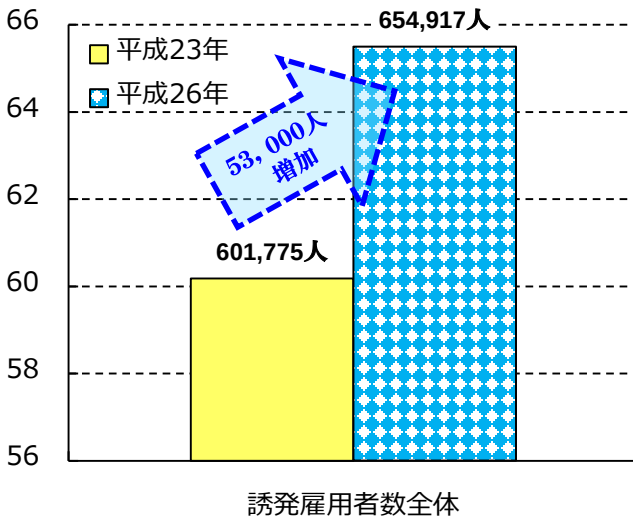
(注) 直接効果、間接効果とは、後掲の【掲載図表の補足事項】の(注1, 2)を参照。
資料：総務省「平成23年産業連関表」より作成。

平成26年観光関連産業による雇用誘発効果は、約65万人

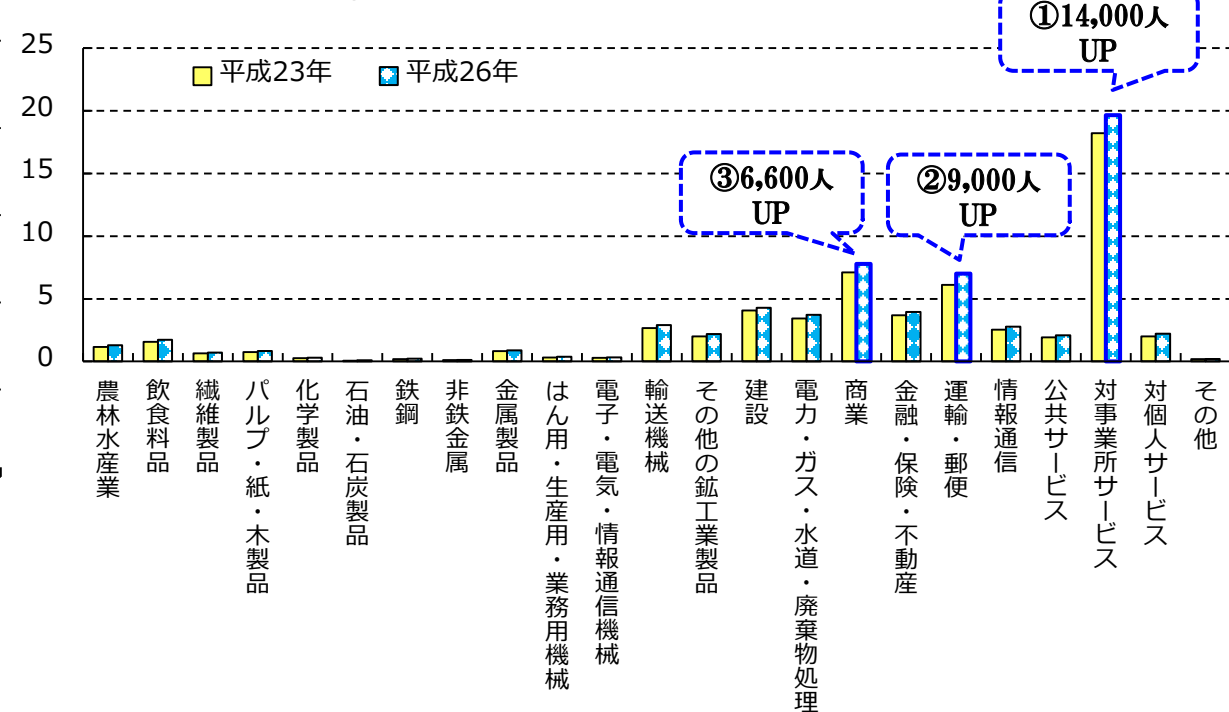
- 産業連関表の基準年である平成23年と比較すると、平成26年観光関連産業による雇用誘発効果は、約53,000人増加。
- 内訳23分類それぞれの誘発雇用者数を比較すると、「対事業所サービス」、「運輸・郵便」、「商業」を中心に堅調な伸びがみられる。

観光関連産業による雇用誘発効果 ～平成23年と平成26年の比較～

(雇用者数、万人)



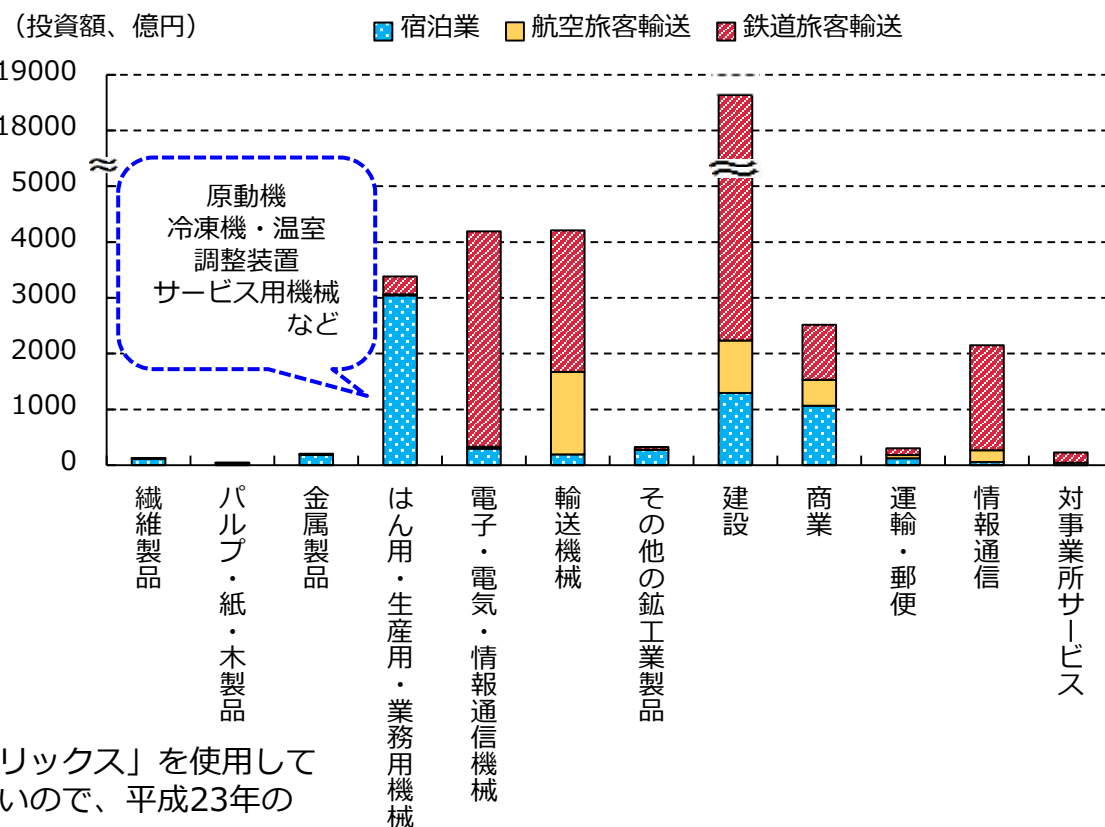
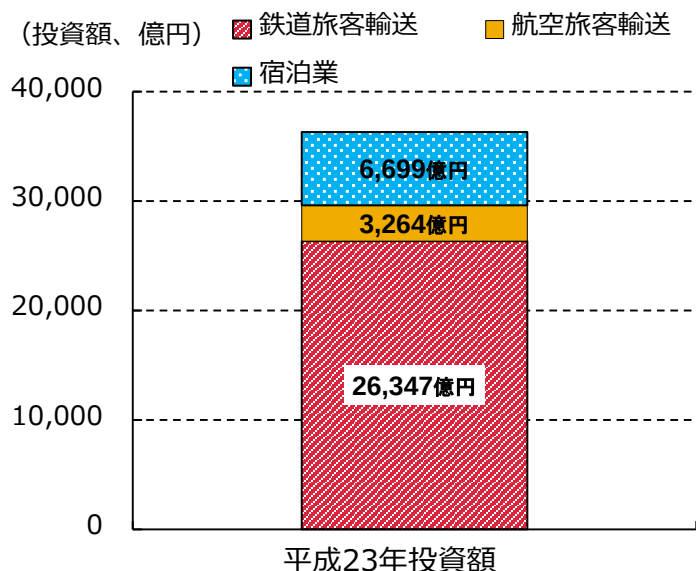
(23分類別・雇用者数、万人)



平成23年観光関連産業の投資額は、約3兆6,300億円

- 平成26年観光関連産業で大きく増加した「鉄道旅客輸送」、「航空旅客輸送」、「宿泊業」の平成23年の投資額を見ると、全体で約3兆6,300億円の投資となった。
- その内訳12分類を見ると、「建設」への投資が最も多く、うち「鉄道旅客輸送」が約1兆6,400億円を投資している。

観光関連産業による投資額～平成23年～



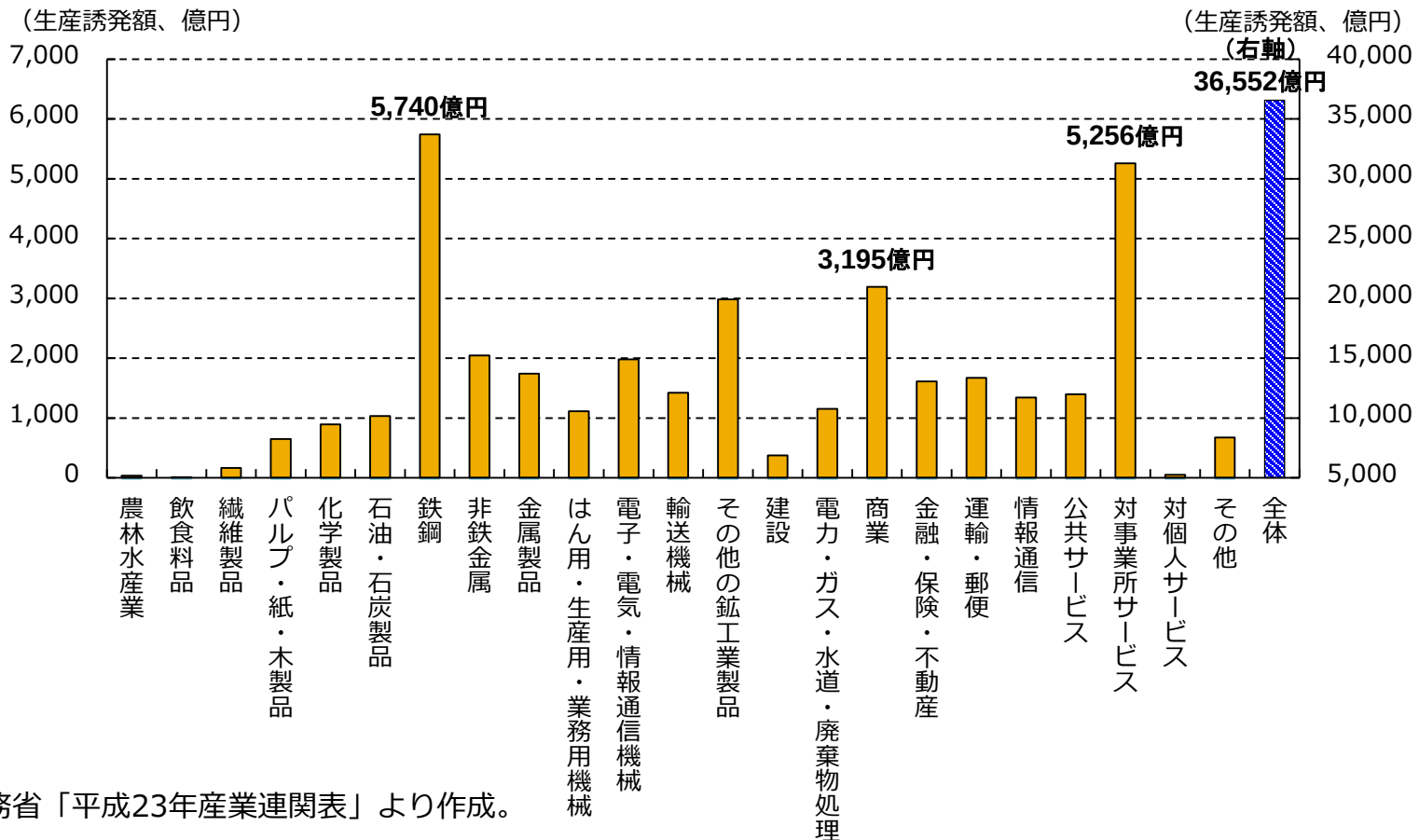
(注) 平成23年産業連関表の付帯表「固定資本マトリックス」を使用しており、平成26年の固定資本マトリックスは無いので、平成23年のみ試算している。

資料：総務省「平成23年産業連関表」より作成。

平成23年観光関連産業の投資による他産業への生産誘発効果は、約3兆6,600億円

- 平成23年観光関連産業の投資による他産業への生産誘発効果は、約3兆6,600億円。
- 内訳23分類それぞれの生産誘発額を比較すると、「鉄鋼」、「対事業所サービス」、「商業」への誘発効果が高かった。

観光関連産業の投資による他産業への生産誘発効果(直接&間接的影響) ～平成23年～

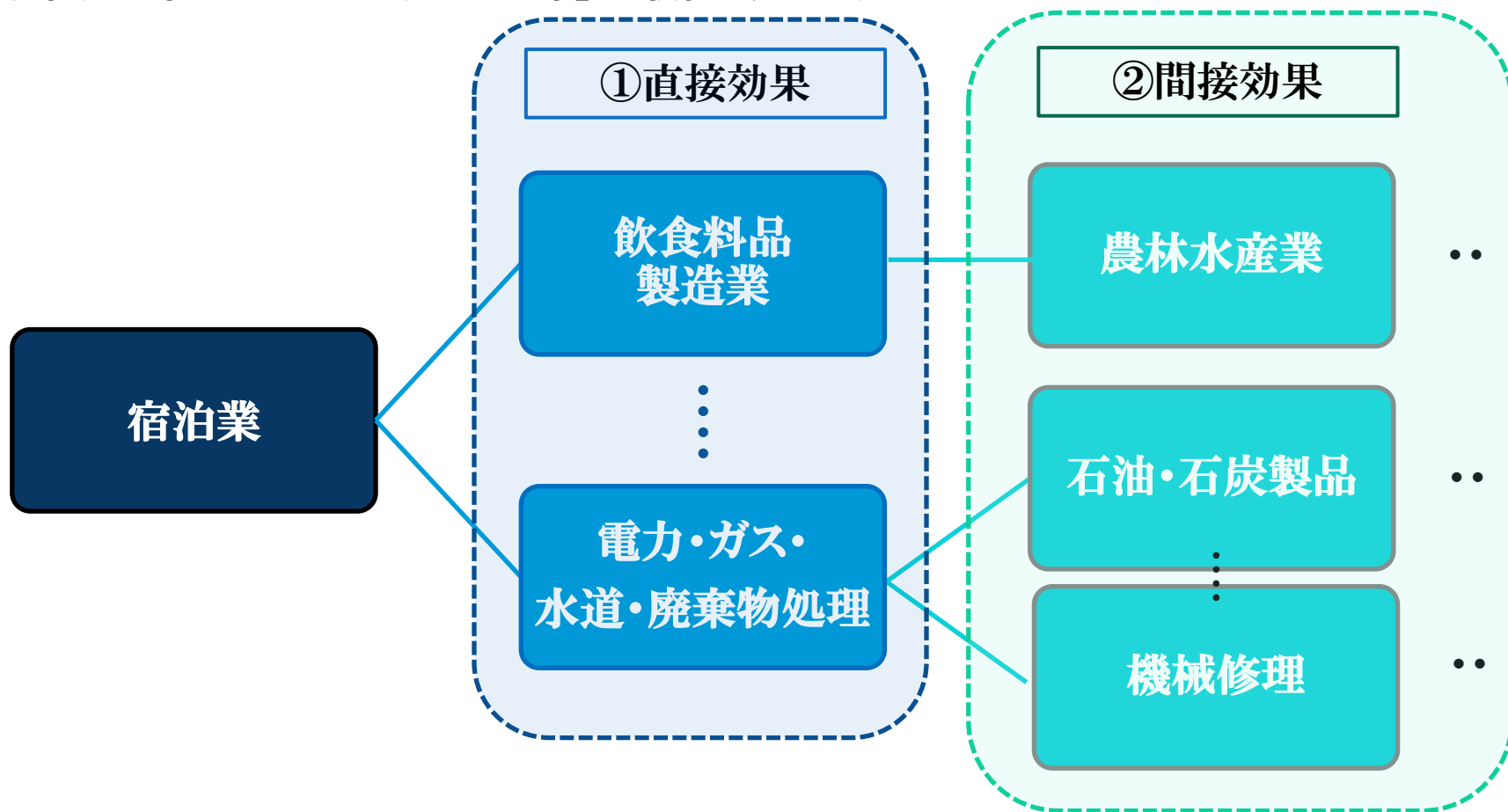


【掲載図表の補足事項】

（注１）生産誘発における直接効果とは、観光関連産業の活動によって直接的に誘発された他産業の生産金額を示す。具体的には、以下に示す図表の①に該当。

（注２）生産誘発における間接効果とは、観光関連産業の活動から副次的に派生した他産業の生産金額を示す。具体的には、以下に示す図表の②に該当。

例：観光関連産業の一例として、「宿泊業」の供給が発生した場合。



鉱工業指数 参考資料

(平成27年7月速報)

平成27年8月31日
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

平成27年7月(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

月次	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	97.7	96.3	113.7	112.2
前月比	▲ 0.6%	▲ 0.3%	▲ 0.8%	▲ 1.1%
指数水準	H27.5 97.2以来 ①H21.2 76.6 ②H21.3 77.6 ③H21.4 81.0	H27.5 96.0以来 ①H21.2 79.2 ②H21.3 79.7 ③H21.4 80.7	H27.5 112.9以来 ①H23.3 97.7 ②H22.8 98.3 ③H21.12,H22.9 99.1	H27.1 109.0以来 ①H20.2 94.6 ②H20.4 95.9 ③H20.5 97.0
前月比の動き	2か月ぶり▲ (H27.5以来)	2か月ぶり▲ (H27.5以来)	2か月ぶり▲ (H27.5以来)	2か月連続▲ (H27.6～当月)
前月比幅	H27.5 ▲2.1%以来 ①H23.3 ▲16.5% ②H21.1 ▲8.8% ③H21.2 ▲8.6%	H27.5 ▲1.9%以来 ①H23.3 ▲15.7% ②H21.1 ▲9.5% ③H20.12 ▲7.1%	H27.5 ▲0.8%以来 (超) H25.11 ▲1.4%以来 ①H23.3 ▲5.8% ②H21.2 ▲3.9% ③H21.3 ▲3.1%	H27.6 ▲1.6%以来 ①H23.6 ▲11.7% ②H21.6 ▲6.7% ③H21.3 ▲6.0%
前年同月比(原指数)	0.2%	▲ 0.7%	2.7%	1.8%
前年同月比の動き	2か月連続＋ (H27.6～当月)	2か月ぶり▲ (H27.5以来)	15か月連続＋ (H26.5～当月) ・直近で15ヶ月以上連続＋ 22か月連続＋ (H23.5～H25.2)	15か月連続＋ (H26.5～当月) ・直近で15ヶ月以上連続＋ 20か月連続＋ (H20.3～H21.10)
前年同月比幅	H27.6 2.3%以来 I H22.3 29.2% II H22.2 28.8% III H22.4 23.8%	H27.5 ▲3.2%以来 ①H21.2 ▲36.1% ②H21.3 ▲32.1% ③H21.1 ▲30.9%	H27.6 4.0%以来 I H24.3, 4 12.1% II H23.8 9.0% III H23.9 8.1%	H27.5 6.4%以来 I H21.2 64.6% II H21.1 54.8% III H21.3 47.9%

1) ▲はマイナス

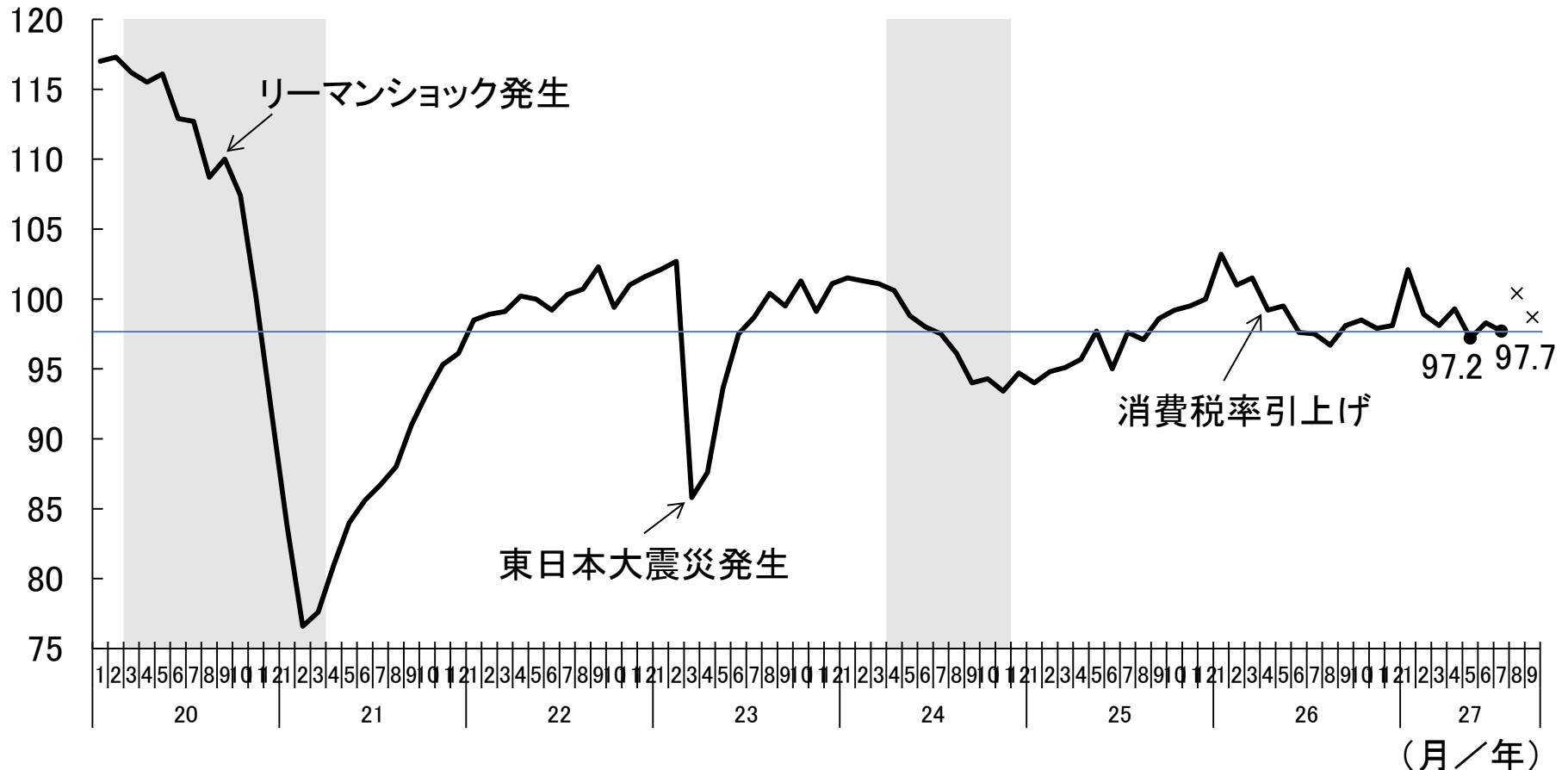
2) I～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

3) 【 】内は22年基準以外

鉱工業生産指数の動向

- 平成27年7月の生産指数は97.7(前月比▲0.6%)と2か月ぶりの低下。
- 平成27年5月の97.2以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. ×は「製造工業生産予測調査」における2か月の前月比の値を鉱工業生産指数にあてはめて計算した予測値。
3. シャドー部分は景気後退局面。

鉱工業生産を大きく動かした品目

業種別

		業種・品目名	前月比	寄与率
○ 鉱工業生産を 上昇 方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	化学工業(除. 医薬品)	3.4%	▲ 51.9%
	品目	化粧品 プラスチック	4.2% 6.9%	▲ 17.8% ▲ 15.7%
	2位の業種	金属製品工業	3.0%	▲ 19.5%
	品目	建設用金属製品 その他の金属製品	23.5% 2.7%	▲ 25.3% ▲ 7.3%
	3位の業種	石油・石炭製品工業	2.7%	▲ 7.0%
	品目			
○ 鉱工業生産を 低下 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	▲ 3.7%	51.8%
	品目	集積回路 電子部品	▲ 4.4% ▲ 2.9%	23.3% 19.5%
	2位の業種	輸送機械工業	▲ 1.4%	44.6%
	品目	自動車部品 自動車ボデー	▲ 1.9% ▲ 11.0%	20.6% 9.4%
	3位の業種	情報通信機械工業	▲ 8.4%	37.8%
	品目	電子計算機 その他の情報通信機械	▲ 19.7% ▲ 9.0%	43.0% 3.5%

寄与率:

生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

※ **業種別** **全体** 内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した
分類によるもの。

全体

		品目名	前月比	寄与率
○ 鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	建設用金属製品	23.5%	▲ 25.3%
	2位	開閉制御装置・機器	10.3%	▲ 23.1%
	3位	半導体・フラットパネル製造装置	7.2%	▲ 20.4%
○ 鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	電子計算機	▲ 19.7%	43.0%
	2位	生活関連産業用機械	▲ 24.3%	24.3%
	3位	集積回路	▲ 4.4%	23.3%

財別(=用途別)

	解説	品目名	前月比	寄与率
資本財	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財(除. 輸送機械)	▲ 1.9%	51.1%
		マシニングセンタ	▲ 15.1%	19.8%
		外部記憶装置	▲ 34.7%	16.1%
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	2.7%	▲ 24.4%
		橋りょう	49.5%	▲ 23.4%
		鋼管製管継手	14.5%	▲ 3.5%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	▲ 0.8%	13.9%
		セパレート形エアコン	▲ 9.1%	11.2%
		デスクトップ型パソコン	▲ 16.8%	4.1%
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	2.0%	▲ 44.7%
		化粧水	15.4%	▲ 10.7%
		乳液	27.7%	▲ 9.2%
生産財	原材料として投入される製品	生産財	▲ 1.0%	84.2%
		アクティブ型液晶素子(中・小型)	▲ 17.7%	32.8%
		プラスチック製機械器具部品	▲ 4.8%	12.9%

平成27年7月 「生産は一進一退」

基調判断の推移

- ・平成25年9月～26年3月
「生産は持ち直しの動き」
- ・平成26年4月～5月
「生産は横ばい傾向」
- ・平成26年6月～8月
「生産は弱含み」
- ・平成26年9月～11月
「生産は一進一退」
- ・平成26年12月～平成27年4月
「生産は緩やかな持ち直しの動き」
- ・平成27年5月～
「生産は一進一退」

※基調判断は維持

鉱工業生産指数

四半期ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前期比 (%)
平成26年 II 期	98.8	▲ 3.0
III 期	97.4	▲ 1.4
IV 期	98.2	0.8
平成27年 I 期	99.7	1.5
II 期	98.3	▲ 1.4
III 期	(98.9)	(0.6)

(注)

上記の平成27年Ⅲ期の()及び右表の平成27年7月、8月の()内の数字は、製造工業生産予測指数の伸び率をそのまま鉱工業生産指数の最新月に適用して、機械的に計算したものである。製造工業生産予測指数は、鉱工業指数の対象のうち一部の企業に対して、今後の生産計画を調査したものの。

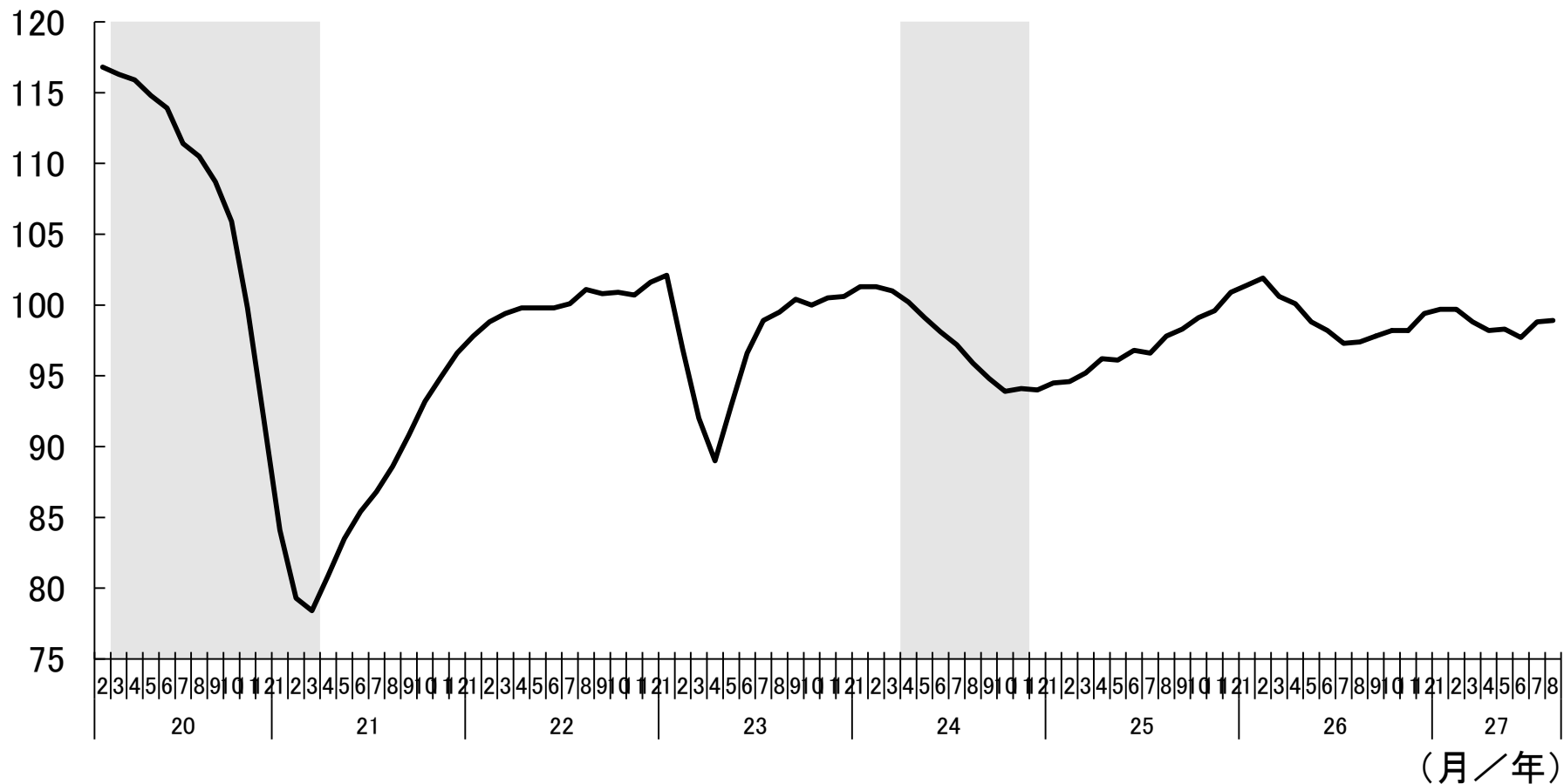
月次(3か月移動平均値)ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前月比 (%)
平成25年 8月	97.8	1.2
9月	98.3	0.5
10月	99.1	0.8
11月	99.6	0.5
12月	100.9	1.3
平成26年 1月	101.4	0.5
2月	101.9	0.5
3月	100.6	▲ 1.3
4月	100.1	▲ 0.5
5月	98.8	▲ 1.3
6月	98.2	▲ 0.6
7月	97.3	▲ 0.9
8月	97.4	0.1
9月	97.8	0.4
10月	98.2	0.4
11月	98.2	0.0
12月	99.4	1.2
平成27年 1月	99.7	0.3
2月	99.7	0.0
3月	98.8	▲ 0.9
4月	98.2	▲ 0.6
5月	98.3	0.1
6月	97.7	▲ 0.6
7月	(98.8)	(1.1)
8月	(98.9)	(0.1)

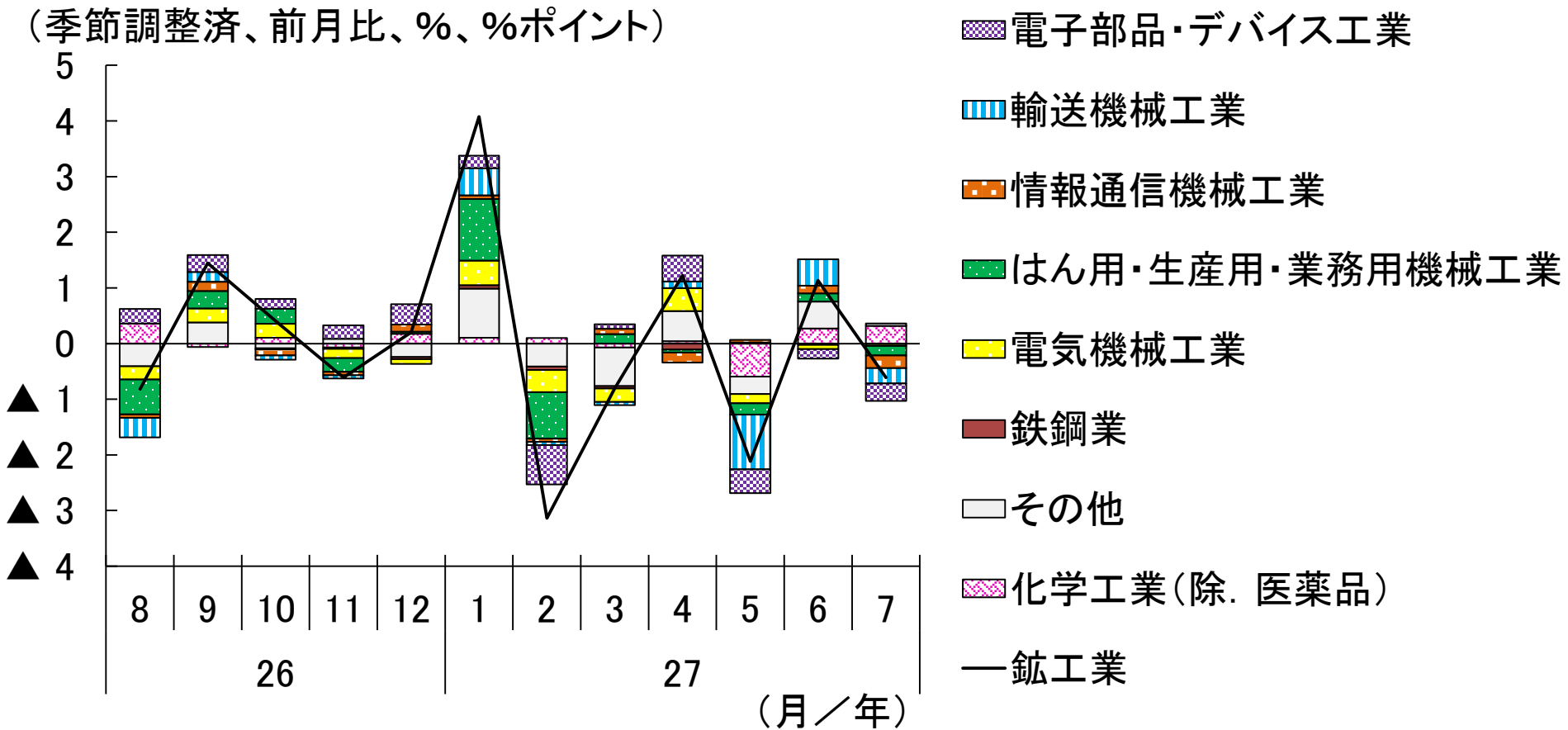
参考：鉱工業生産指数(3か月移動平均値)の動向

(22年=100、季節調整済)



鉱工業生産への業種別寄与度分解

- 平成27年7月の生産指数(前月比、季節調整済)は、電子部品・デバイス工業などが低下したため、前月比▲0.6%の低下。

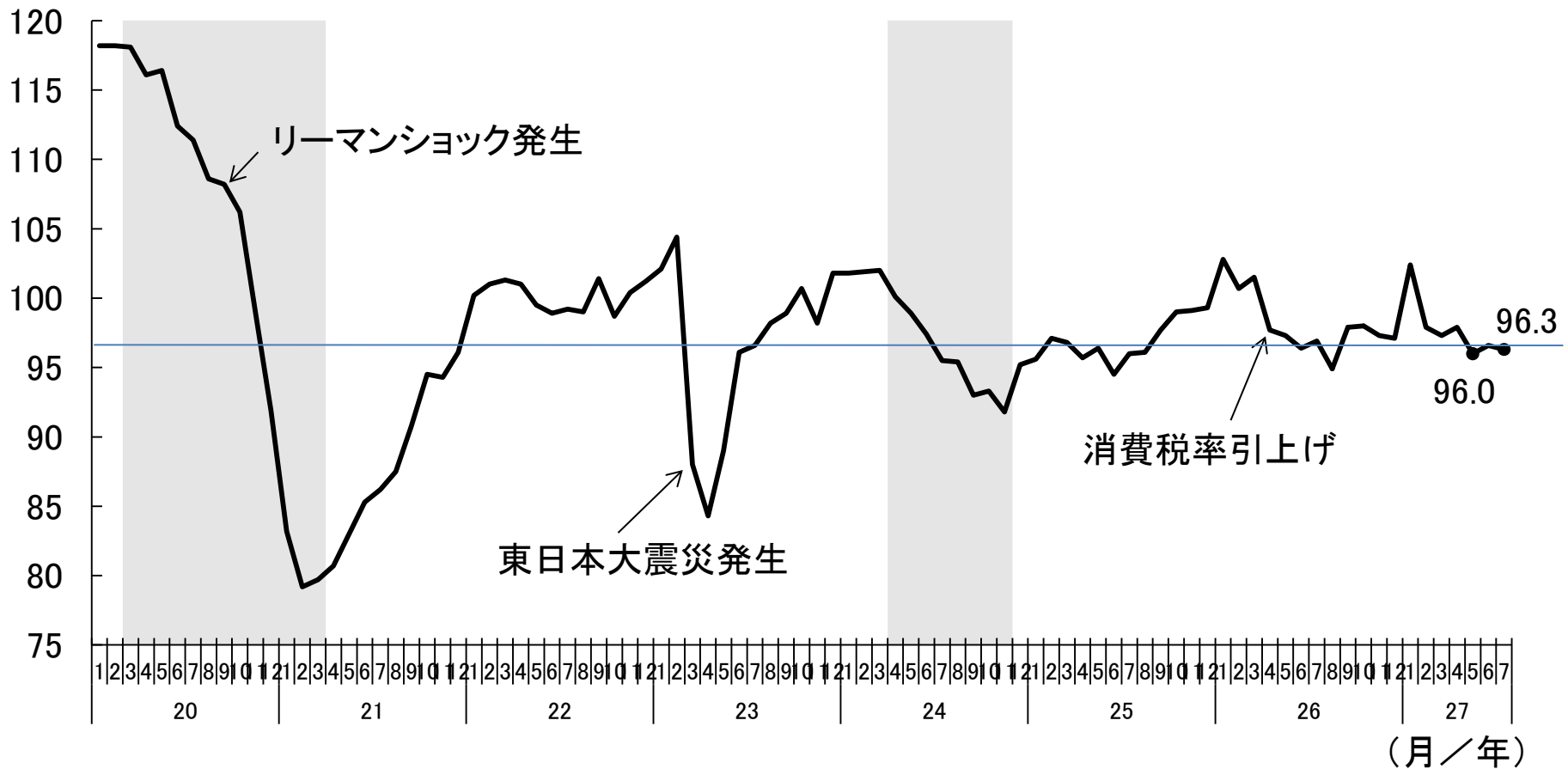


注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鉱業が含まれる。

鉱工業出荷指数の動向

- 平成27年7月の出荷指数は96.3(前月比▲0.3%)と2か月ぶりの低下。
- 平成27年5月の96.0以来の指数水準。

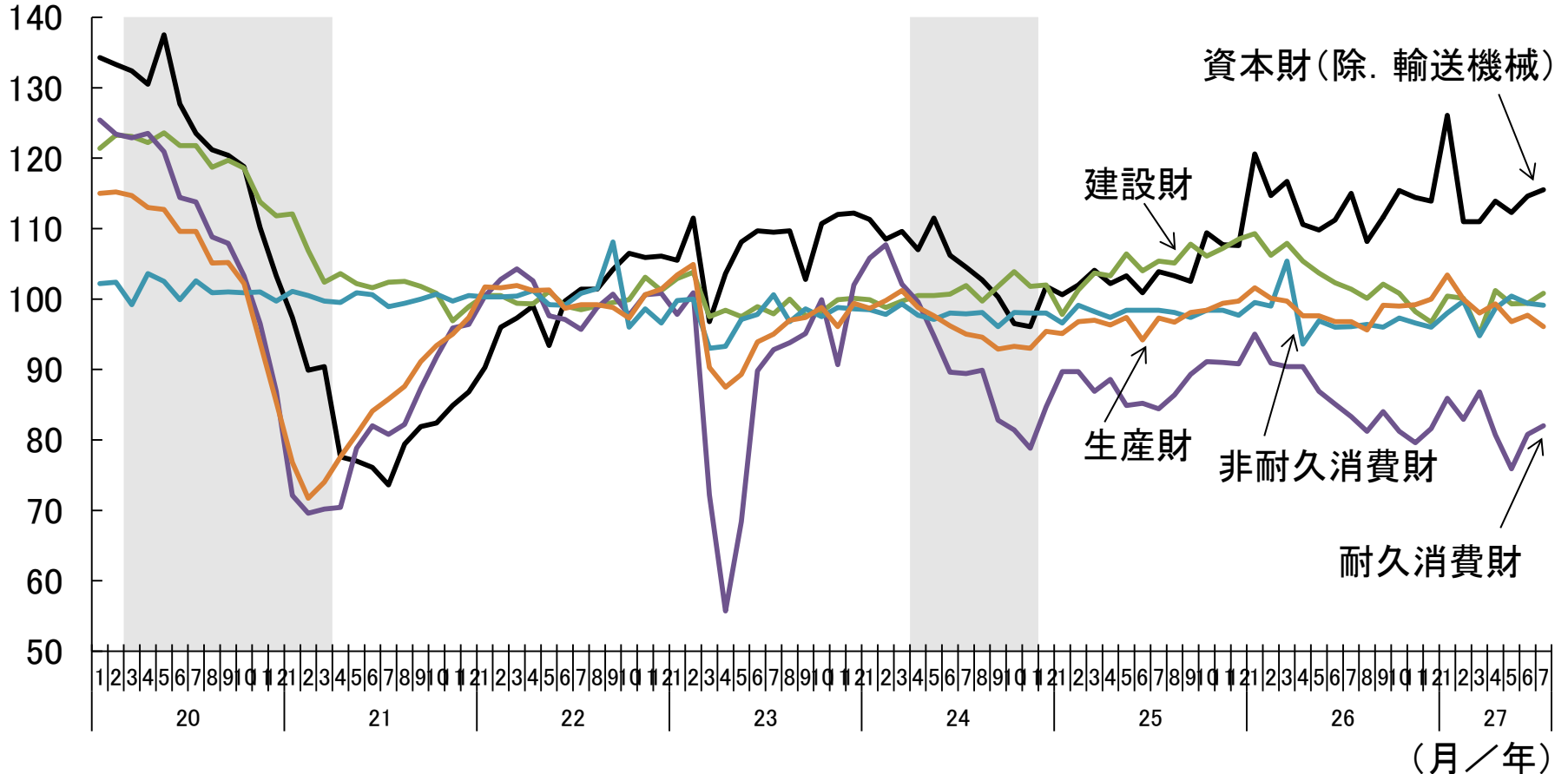
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

財別出荷指数の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 財の概要

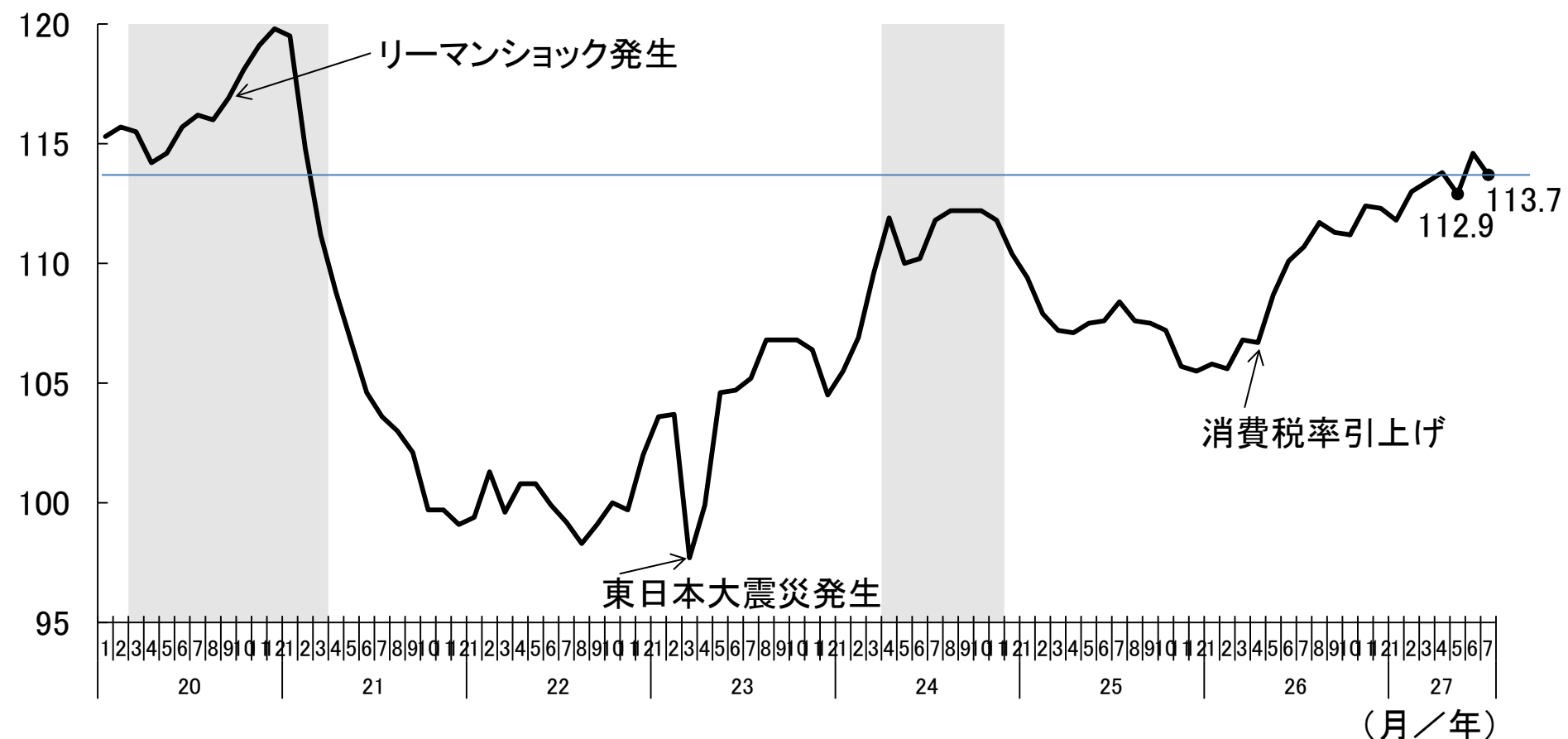
- ・資本財(除. 輸送機械): クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品
- ・建設財: 鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品
- ・耐久消費財: テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品
- ・非耐久消費財: 食料品や衣料品など家計で購入される製品
- ・生産財: 原材料として投入される製品

2. シャドー部分は景気後退局面。

鉱工業在庫指数の動向

- 平成27年7月の在庫指数は113.7(前月比▲0.8%)と2か月ぶりの低下。
- 平成27年5月の112.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

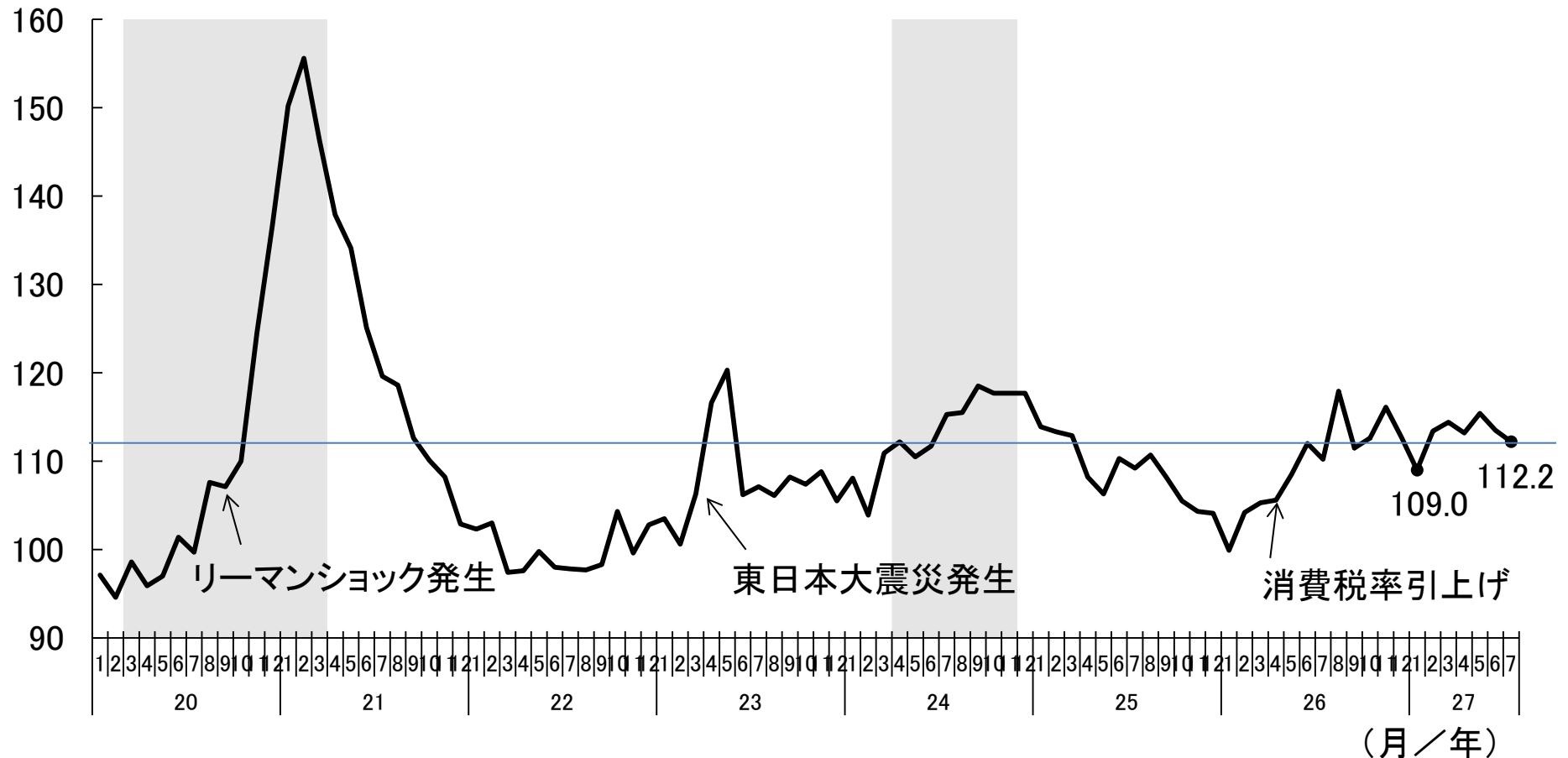


(注)シャドー部分は景気後退局面。

鉱工業在庫率指数の動向

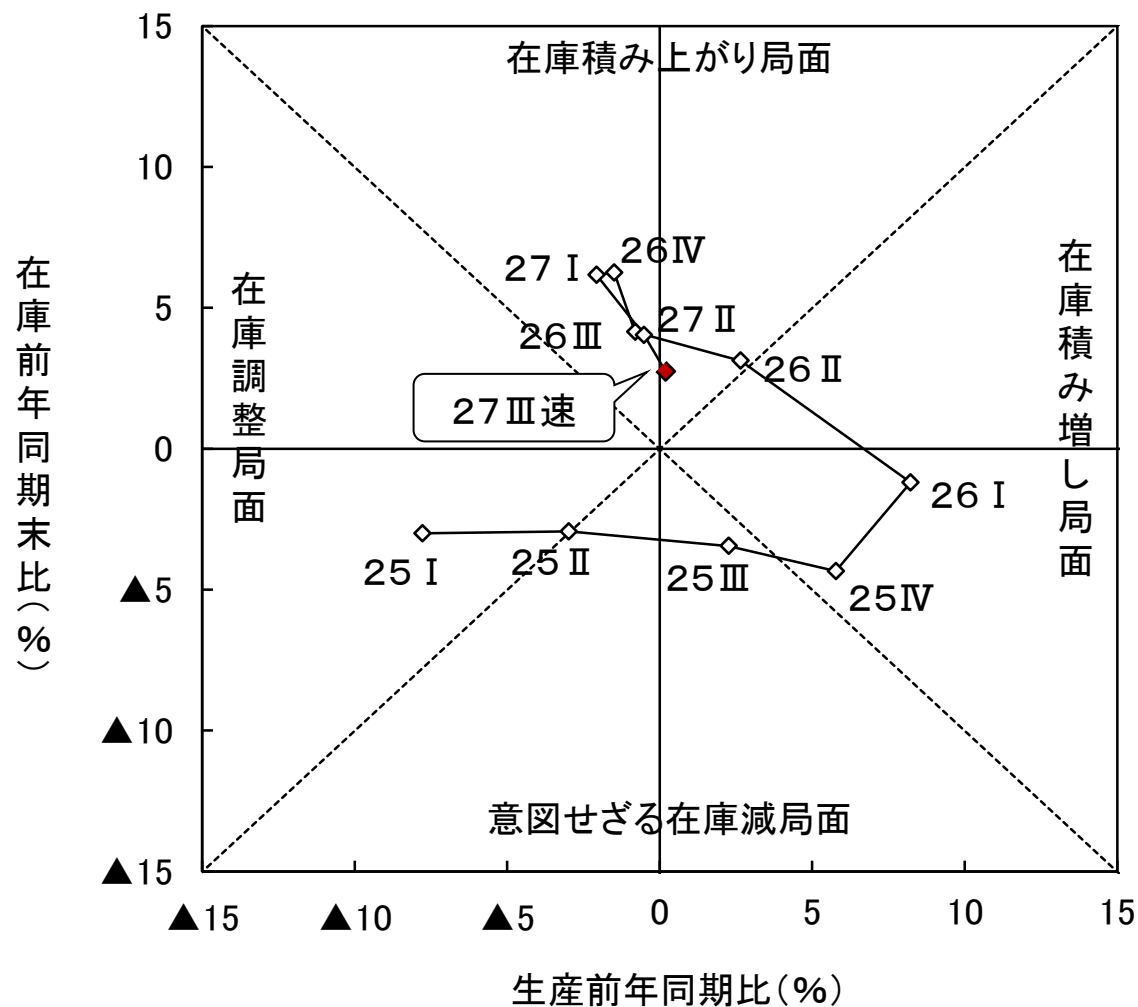
- 平成27年7月の在庫率指数は112.2(前月比▲1.1%)と2か月連続の低下。
- 平成27年1月の109.0以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

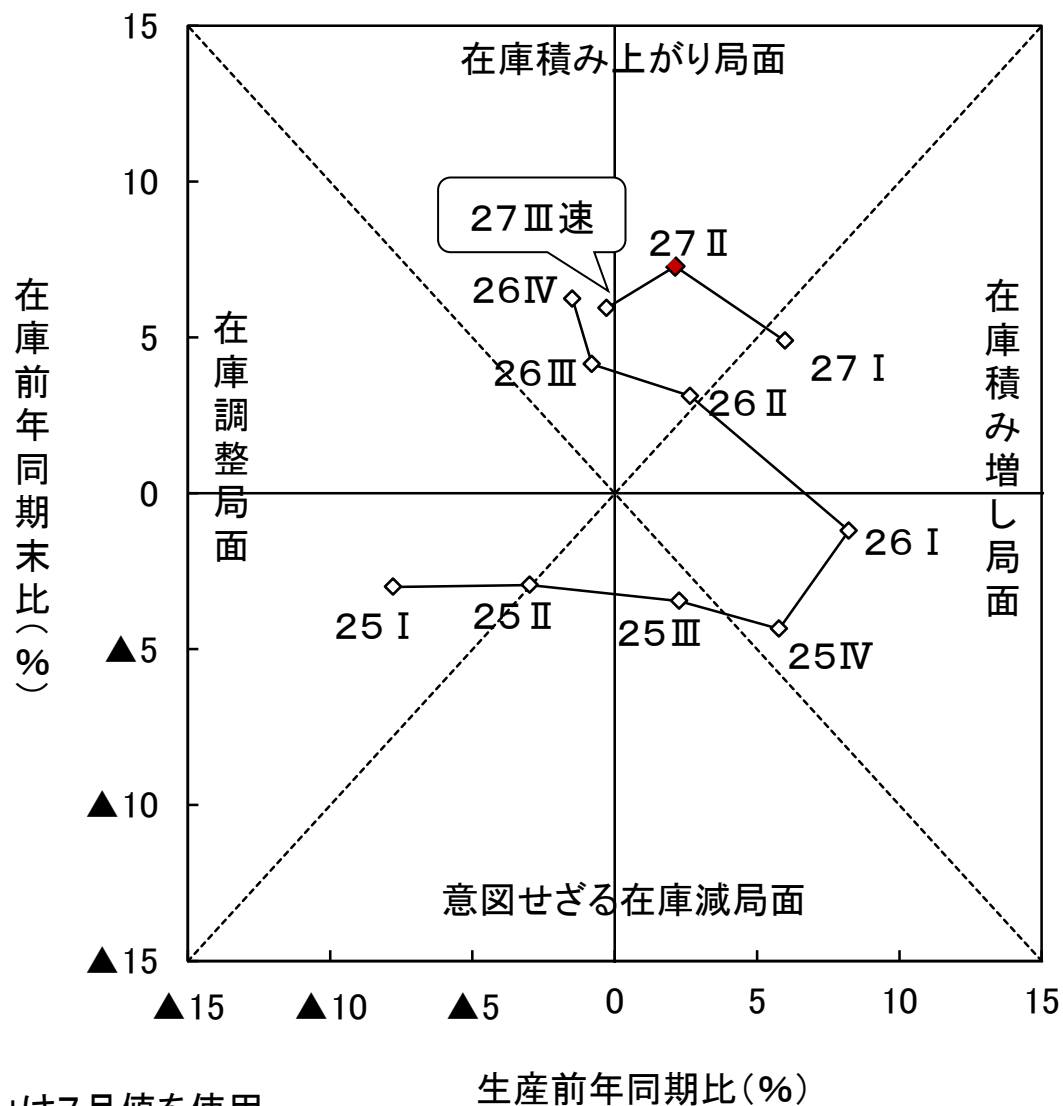
鋁工業の在庫循環図



(注)「27Ⅲ速」は7月値を使用。

鋁工業の在庫循環図

平成27年からの各期を前年同期比でなく、平成25年同期比で描いたもの。



(注)「27 III 速」は7月値を使用。